Sustainability Report 2024

不二製油グループ　サステナビリティレポート

不二製油グループ本社株式会社

不二製油グループ本社株式会社

サステナビリティ経営

不二製油グループの提供価値

2023年度ESGマテリアリティ活動報告

… ESGマテリアリティ（社会課題）
› › › … 重点項目

おいしさと健康
Social

製品の安全性と品質
- 製品安全と品質管理の徹底

健康と栄養
- 心身の健康課題の解消
- 油脂中のプロセスコンタミナントの低減

サステナブルな食資源の創造
- 多様な植物性素材の創造

サステナブルな食のバリューチェーン
Environment & Social

- 環境マネジメント
  - TCFD・TNFD
- 人権マネジメント
- サステナブル調達マネジメント

気候変動
- CO_2の排出削減
- 環境に配慮したものづくり

水資源
- 水使用量の削減

サーキュラーエコノミー
- 廃棄物の削減
- フードロスの削減とアップサイクル

生物多様性
- 生物多様性の保全と回復

サステナブル調達
- パーム油のサステナブル調達
- カカオのサステナブル調達
- 大豆のサステナブル調達
- シアカーネルのサステナブル調達

経営基盤

Social & Governance

労働安全衛生
- 労働災害および物的事故の低減

DE&I
- DE&Iの推進

人材確保・育成
- 人材の確保と育成

GRC
- リスクマネジメントシステム
- 情報セキュリティマネジメント
- 公正な企業活動
- グループガバナンス
- コーポレートガバナンス

その他の社会課題活動報告

- 製品包装とプラスチック
- コミュニティとの共生
- 従業員の健康維持・促進（健康経営）

FTSE4Good

FTSE Blossom Japan Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数

社会からの評価

レポート・関連情報

- サステナビリティレポート
- 統合報告書
- ESGデータブック（2.74MB）
- GRI内容索引（565KB）
- 温室効果ガス排出量　検証報告書（2.86MB）
- サステナビリティレポート編集方針
- 方針・規範一覧
- 認証取得情報
- グリーバンスメカニズム（英語）
- サプライチェーンデータベース（英語）

サステナビリティに関するお問い合わせ

不二製油グループ本社株式会社 サステナビリティ推進グループ CSV推進チーム

お問い合わせフォーム

人と地球の健康を考える
食育プロジェクト
不二製油×放課後NPOアフタースクール

公益財団法人 不二たん白質研究振興財団
Fuji Foundation for Protein Research

子どもたちと未来をつくる
SDGs School
produced by Think the Earth

編集方針

GRI：2-2, 3, 5, 6

不二製油グループは、ステークホルダーとのコミュニケーションツールとして、「統合報告書」と「サステナビリティレポート」を年次で発行しています。
「統合報告書」は、当社グループの事業全体像および中長期的な戦略を記載し、その内容についてステークホルダーの皆様との対話を重ねることで、企業価値の向上を図ることを目的としています。報告対象範囲は主に連結子会社・持分法適用会社です。一方、「サステナビリティレポート」は「統合報告書」のサステナビリティに関する情報を補完するものであり、当社グループが社会の持続可能性に与え得る影響に対する考え方や取り組みを、広範なステークホルダーの皆様に対して網羅的かつ誠実に報告することを目的としています。

報告対象範囲	不二製油グループ グループ会社一覧（PDF形式、2.74MB）
報告対象期間	2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の実績を報告しています。 なおガバナンスについては2024年6月時点の情報に基づき掲載しています。 一部上記期間以外の活動も含みます。
発行時期	2024年9月6日（日本語版） 2024年10月30日（英語、中国語版）
参考にしたガイドライン	**GRIスタンダード** 本報告書はGRIスタンダードに準拠しています。 **IFRS開示基準S1号「サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的要求事項」** 国際会計基準（IFRS）財団傘下の国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）が策定した基準を参考に、ESGマテリアリティの重点項目ごとに「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」で構成しています。
GRIに基づく開示情報の決定方法	「サステナビリティレポート2024」においては、以下の考え方により、持続可能な社会の実現のために当社グループの貢献が期待されるテーマについてご紹介しています。 ① 当社グループのESGマテリアリティ※は、マテリアリティマップ上で当社グループが社会・環境に与える影響度が「極めて高い」または社会・環境課題が当社グループに与える影響度が「極めて高い」と評価されたテーマです。これらについては、グループレベルで対応し、情報開示を行っています。 ② ①以外のテーマについても、関連する各社・各部門で対応し、ステークホルダーの意思決定に影響し得る情報を開示しています。 ※ https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/

第三者保証	情報の正当性を担保する目的で、スコープ1および2の全CO_2排出量の70%以上およびスコープ3カテゴリー1のCO_2排出量において第三者保証を得ています。 ※ 報告書画像からPDFファイルへリンクします。 温室効果ガス排出量 検証報告書 2024年7月16日 不二製油グループ本社株式会社　御中 一般社団法人日本能率協会 地球温暖化対策センター 上級経営管理者　丸尾 智 1．検証の対象及び目的 不二製油グループ本社株式会社（以下「事業者」という。）が作成した算定対象[1]における温室効果ガス（GHG）排出量算定結果「2023年度データ CO_2 排出量算定報告書」（以下「算定報告書」という。）に記載の2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の以下のGHG排出量情報に関して、事業者は、一般社団法人日本能率協会 地球温暖化対策センター（以下「当協会」という。）に対し、限定的保証を目的とした検証を依頼した。 1）スコープ1 GHG排出量 算定対象において使用された天然ガス、都市ガス、LPガス、軽油、灯油、ガソリンに伴って直接的に排出される CO_2 排出量 2）スコープ2 GHG排出量 算定対象における電力、熱の使用に伴って間接的に排出される CO_2 排出量 検証の目的は、事業者の GHG 排出量情報が算定方法[2]に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することである。算定報告書を作成し GHG 排出量情報を報告する責任は事業者にあり、当協会の責任は、独立の立場から算定報告書に記載された GHG 排出量情報に対する結論を表明することにある。 2．検証手続き 当協会は、ISO14064-3:2019 (Greenhouse gases Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements)の要求事項に従って検証を実施し、以下の事項を実施した。 ● 算定報告書に記載の GHG 排出量を決定するために用いられた情報に関する、算定方法、排出量算定システム、及び、関連資料の確認 ● 算定報告書の作成に関わる主な担当者へのインタビュー ● GHG 排出量の正確性を確認するためにサンプリングによる根拠となる資料の確認 1 / 2 3．検証の結論 算定報告書に記載された 2023 年度の GHG 排出量情報は、算定方法に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。 NOTE ※1：国内：不二製油株式会社 鶴岡事業所、 不二製油株式会社 千葉工場、 不二製油株式会社 岡本工場、 不二製油株式会社 神戸工場、 株式会社フジサニーフーズ 海外：フジオイル（シンガポール）、 ウッドランド サニーフーズ、 パルマジュ エディブル オイル、 不二製油（佐賀港）有限公司、 天津不二厦白有限公司、 フジ ペジタブル オイル、 プラマー チョコレート カンパニー（イースト グリーンビル工場）、 ハラルド、 フジオイル ヨーロッパ、 フジ オイル ガーナ ※2：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.6）」及び事業者が作成した「算定手順書」 ※3：上記算定対象の検証された GHG 排出量情報は別紙を参照 以上 2 / 2 温室効果ガス排出量 検証報告書 2024年7月19日 不二製油グループ本社株式会社　御中 一般社団法人日本能率協会 地球温暖化対策センター 上級経営管理者　丸尾 智 1．検証の対象及び目的 不二製油グループ本社株式会社（以下「事業者」という。）が作成した算定対象[1]における温室効果ガス（GHG）排出量算定結果算定結果「2023年度データ CO_2 排出量算定報告書」（以下「算定報告書」という。）に記載の2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の以下のGHG排出量情報に関して、事業者は、一般社団法人日本能率協会 地球温暖化対策センター（以下「当協会」という。）に対し、限定的保証を目的とした検証を依頼した。 1）スコープ3 GHG排出量 算定対象の事業活動におけるスコープ3 カテゴリ 1[2]において排出される CO_2 排出量 検証の目的は、事業者の GHG 排出量情報が算定方法[3]に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することである。算定報告書を作成し GHG 排出量情報を報告する責任は事業者にあり、当協会の責任は、独立の立場から算定報告書に記載された GHG 排出量情報に対する結論を表明することにある。 2．検証手続き 当協会は、ISO14064-3:2019 (Greenhouse gases Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements)の要求事項に従って検証を実施し、以下の事項を実施した。 ● 算定報告書に記載の GHG 排出量を決定するために用いられた情報に関する、算定方法、排出量算定システム、及び、関連資料の確認 ● 算定報告書の作成に関わる主な担当者へのインタビュー ● GHG 排出量の正確性を確認するためにサンプリングによる根拠となる資料の確認 1 / 2 3．検証の結論 算定報告書に記載された 2023 年度の GHG 排出量情報は、算定方法に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。 NOTE ※1：国内：不二製油株式会社、 オーム乳業株式会社、 株式会社エフアンドエフ 海外：フジオイル（シンガポール）、 ウッドランド サニーフーズ、 パルマジュ エディブル オイル、 フジオイル（タイランド）、 フレイアバディ インドネシア、 フジ グローバル チョコレート（M）、 不二製油（佐賀港）有限公司、 不二製油（肇光）有限公司、 天津不二厦白有限公司、 巴洛克内克加製品（上海）有限公司、 フジ ペジタブル オイル、 プラマー チョコレート カンパニー、 ハラルド、 フジオイル ヨーロッパ、 フジオイル ガーナ ※2：カテゴリ 1（購入した製品・サービス）：主な製品の原料及び容器包装を対象 ※3：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.6）」、「国立研究開発法人産業技術総合研究所 IDEA Ver3.3」及び、事業者が作成した「算定手順書」 ※4：上記算定対象の検証された温室効果ガス排出量は別紙を参照 以上 2 / 2

CEOメッセージ

GRI：2-22

おいしさと植物性素材にこだわり、サステナブルな食の未来を共創

不二製油グループは創業当時から植物性素材にこだわり、「人まねはしない」という挑戦と技術革新の信念とともに歩みを進め、豊かな食生活の発展に貢献することで成長してまいりました。いま世界は、気候変動や生物多様性といった環境課題や人口増に伴う食糧問題、そして人々が心身ともに健康で生き続けるという広義の人権課題まで、食にまつわる課題であふれています。これらに真摯に向き合うとともに、いのちを支える食に携わる企業の一経営者として、その解決に果敢に挑む決意です。私たちは、「植物性素材でおいしさと健康を追求し、サステナブルな食の未来を共創します。」をビジョンに掲げています。世界14ヵ国の従業員がグループの強みを融合しながら、ステークホルダーとともに社会課題を解決する、こうした試みを不二製油グループの成長ドライバーと位置づけ、持続可能なフードシステムの実現と発展に取り組んでいます。

中期経営計画「Reborn 2024」では、2022年度からの3年間を「新たな価値を生みだす企業グループへ生まれ変わるための経営基盤強化の期間」とし、基本方針の一つとしてサステナビリティの深化を掲げました。取締役会の諮問機関であるサステナビリティ委員会では、ESGマテリアリティと事業戦略との連動性を高めながら議論を深め、環境や社会へのプラスの価値創出と中長期的な企業価値向上に取り組んでいます。

2023年度を振り返りますと、従業員の努力の積み重ねのおかげで、経営目標として掲げたパーム農園までのトレーサビリティ※1およびCO_2排出量削減※2のいずれも当初目標を達成しましたが、より高い水準へ到達できるよう取り組みを継続していきます。サステナブル調達においては、当社グループが調達するパーム油のうちRSPO認証油※3の占める割合が60%に達しました。持続可能なパーム油への需要の高まりを実感しその期待に応えるためにも、2024年1月マレーシアのJohor Plantations Group Berhadと合弁会社を設立することを決定しました。今後は高品質かつ持続可能なパーム油の安定供給体制を一層強化し、グローバルでますます高まるRSPO認証油へのニーズに応えてまいります。

また、これまで培った技術の融合により、当社ならではのおいしさを追求した植物性食品素材の開発を進めており、食の多様性と新たな食のシーンを創造し、サステナブルな食の選択肢を一段と広げました。肉らしい繊維感や口どけを楽しんでいただける製品として「2022年日経優秀製品・サービス賞」の最優秀賞を受賞したプライムソイミートシリーズは、昨年度新たに3製品拡充しました。動物性食品の満足感を植物性で表現できる独自技術MIRACORE®関連では、2021年の豚骨スープ風だしに続き、魚介だしタイプを発売しました。販売領域では、資本業務提携先と共同で日本最大級のPBF食材関連サイトcotta tomorrowを立ち上げ、消費者の皆様へ直に豆乳クリームバターなどヘルシーでおいしいPBFをより身近に味わっていただく機会を増やしました。研究領域においては、脳機能や健康に貢献する素材や、パーム油およびカカオの代替素材、環境に配慮した食の供給技術など、未来を生きる人々の食も見据えた開発を進めています。

このような食というグローカルな視点が求められる事業において、社会課題を解決しながら新たな価値を生み出し続ける源は一人ひとりの従業員です。それゆえ、ESGマテリアリティに掲げた「人材確保・育成」「DE&I」は、サステナビリティ経営において重要な2大テーマといえます。私は、2022年から国内外で対話集会を延べ52回行い、さまざまな現場の従業員の声を聞いてきました。若手からの積極的で意志のある声を大変うれしく思い、同時に従業員一人ひとりの想いや期待に応えていく意を強くしました。グローバルに力を発揮できる人材の育成・登用に注力するとともに、多彩な能力や多様なバックグラウンドを持つ人材が活躍し続けられる職場環境と成長機会の提供を強化していく所存です。従業員エンゲージメントを向上し、グループとしての一体感をより一層醸成していくために、2024年6月にCAO（最高総務責任者）を設置し、中長期的視点で経営戦略と連動した人材基盤の強化を図ってまいります。

企業を取り巻く外部環境の急速な変化の中、従業員・取引先・株主・投資家をはじめとする多くのステークホルダーは、自然環境・健康・働き甲斐・サステナビリティ課題への対応が、経営の根幹に位置づけられるべきものとの認識に変わってきています。すなわち、企業のサステナビリティと社会のサステナビリティとの同期化は、持続的な企業価値向上と表裏一体であります。当社は、これからもステークホルダーの皆様との共創を大きく育みながら、トレーサブルで持続可能なグローバル供給体制を確立していきます。また、日本で培ってきた技術力と社会課題解決型製品は、世界のサステナブルな領域でお役に立てる可能性を秘めており、今後も各地域の食の課題に貢献する当社ならではのソリューションをいち早くお届けし、サステナブルな食未来の実現とグループの持続的成長を目指してまいります。

不二製油グループ本社株式会社
代表取締役社長
最高経営責任者（CEO）
サステナビリティ委員会 委員長

酒井幹夫

※1 農園までのトレーサビリティ：2024年度目標85%、2023年度実績95%。

※2 CO_2排出総量（スコープ1+2）：2024年度目標23%削減、2023年度実績29%削減（基準年度：2016年度）。

※3 持続可能なパーム油のための円卓会議（Roundtable on Sustainable Palm Oil）による認証油。

CFO 兼 情報開示担当役員メッセージ

GRI：2-22

情報開示を通じてステークホルダーとの共創を深め、持続的に企業価値を向上

不二製油グループは、社会価値・環境価値・経済価値を両立させながら、企業として持続的に成長できるよう、さまざまな立場の多様なステークホルダーの皆様との対話に取り組み※1、当社グループへのご期待や社会的な関心事を、経営改善や事業活動に継続的に取り入れています。ステークホルダーとはこのような対話を重ね、グループの方針と実状を知っていただくことで、信頼を醸成し共創関係が構築できると考えています。また、より建設的な対話を促進するコミュニケーションツールとして、分かりやすく明確にそして適切に、財務情報のみならずサステナビリティ情報も開示していくことの重要性を感じており、その対応に努めています。

いま、国内外でサステナビリティ関連情報の開示要請と開示基準の整備が加速しています。これは、社会がサステナビリティに寄せる関心の高さの表れであり、同時に、企業が社会や環境の変化とリスク・機会をどのように捉えているか、そして中長期的な視点で企業成長を志向しているか否かを示すことへの期待と認識しています。また、開示における財務情報とサステナビリティ情報の融合の流れを踏まえると、株主や投資家だけなく、お客様やお取引先、次世代を担う人たちをはじめとしたマルチステークホルダーのニーズに応える形での発信が、今後主流になってくると考えられます。

今年度のサステナビリティレポートでは、GRIスタンダード※2に加えて、国際財務報告基準財団が公表したIFRS S1号「サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的要求事項」を参考に、ESGマテリアリティの重点項目ごとに「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に基づき開示しています。また初の試みとして、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）提言に基づく自然関連情報開示を開始し、気候と自然に関連する取り組みを、可能な限り一体的に示しています。

当社グループは、いつの時代も食をめぐる課題解決を通じて、ステークホルダーの皆様との関係を築き成長してまいりました。引き続き、新たな価値創造を目指してステークホルダーの皆様との共創を深めるとともに、その過程と成果に対する説明責任を果たしながら、透明性の高い事業活動と持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

不二製油グループ本社株式会社
取締役 上席執行役員 最高財務責任者（CFO）
兼 法務部門担当 兼 情報開示担当

前田 淳

※1 ステークホルダーエンゲージメント
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/stakeholder_engagement/

※2 2010年より参照、2020年より準拠。

ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理

ガバナンス　戦略および指標と目標　リスク管理

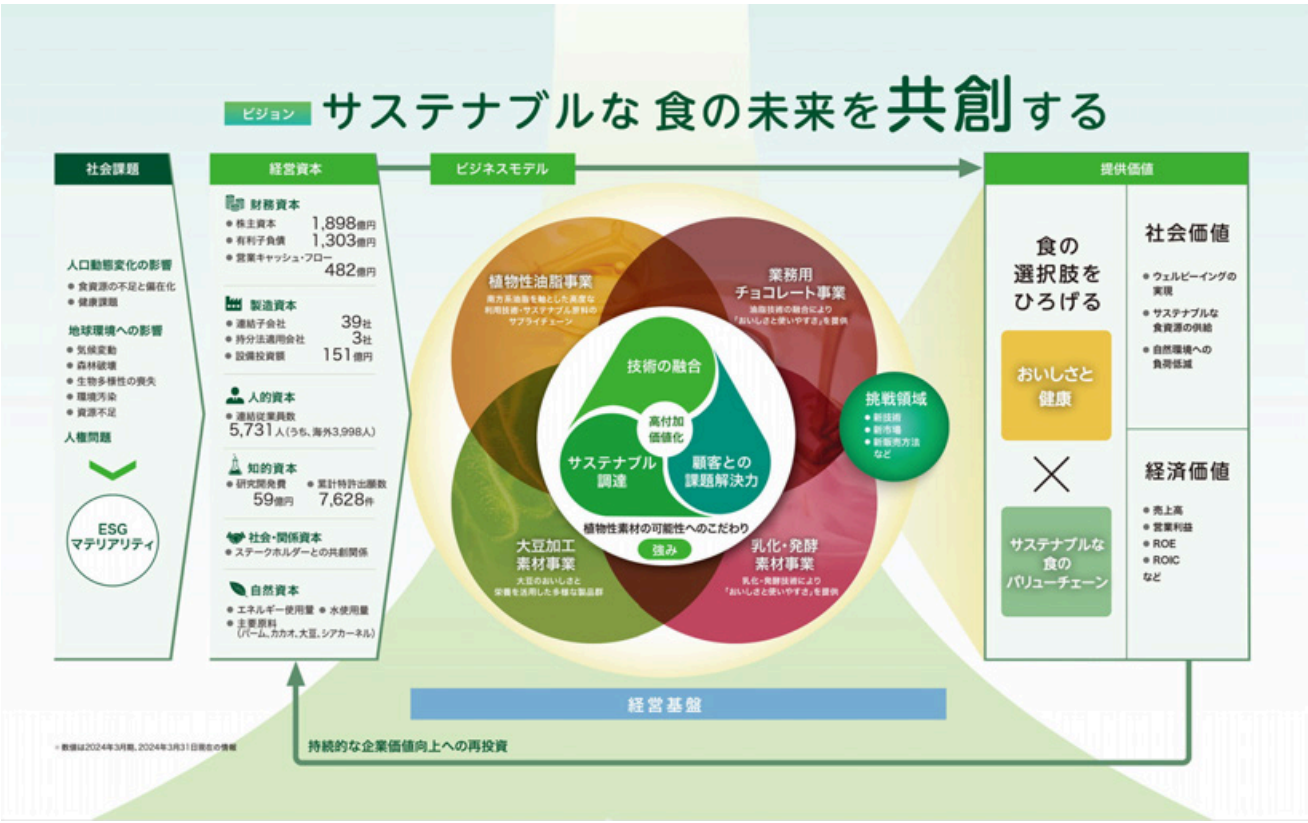
不二製油グループのサステナビリティ経営

GRI:2-23

不二製油グループは、「植物性素材でおいしさと健康を追求し、サステナブルな食の未来を共創します。」という「不二製油グループ憲法」のビジョンのもと、全従業員でサステナビリティ経営を推進し、ステークホルダーとともに持続可能な社会の発展に貢献することを目指しています。食のバリューチェーンの川中の機能を担う企業として、グループ全従業員が地球環境・人権・心身の健康などバリューチェーン上の社会課題を機敏に捉え、リスクの低減のみならず、全てのステークホルダーの期待に応えるソリューションの提供に努め、社会価値を創造することで、サステナブルな食の未来と当社グループの企業価値向上を実現できると考えています。当社グループは、時宜にかなった価値ある製品ソリューションの提供により利益を得、その利益を持続可能な食料システム実現へ再投資する良循環を迅速に回していくことで、持続的なグループの成長と社会の持続可能な発展を両立します。

不二製油グループの目指す価値創造

当社グループは、価値創造プロセスの循環を通じて持続的な成長を果たし、「サステナブルな食の未来」を実現することを目指しています。経営戦略のもと当社グループが有する経営資本を活用し、4つの事業が持つ強みを組み合わせ、当社グループならではの製品を生み出し、提供価値の創出につなげています。そして、当社グループの提供価値が顧客価値＝消費者価値となり、獲得した利益やキャッシュ・フローは、食のバリューチェーン全体のサステナビリティ向上に寄与する当社グループの持続的な成長を支える財務基盤の強化に資するとともに、提供価値の拡大および新たな価値の創出のために再投資しています。



ガバナンス

取締役会とサステナビリティ委員会

GRI:2-9, 12, 13, 14, 16, 24, 26、3-3

当社グループは監査等委員会設置会社であり、不二製油グループ本社の取締役会の任意の諮問機関としてサステナビリティ委員会※1を設置し、サステナビリティ関連のリスクおよび機会をモニタリングしています。取締役会※2は同委員会からの答申を受け指導・承認・監督するとともに、中長期のグループ経営の方向性を決定しています。
同委員会は「サステナビリティ委員会規程」に基づき年2回以上開催し、中長期的な環境（E）・社会（S）と企業経営双方の持続可能性の観点から、ESGマテリアリティの特定ならびにESGマテリアリティの目標・戦略について、マルチステークホルダー視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、各ESGマテリアリティ重点項目の進捗や実績報告を受け、助言およびモニタリングする機能も担っています。最高経営責任者（CEO）を委員長とし※3、議決権を持つCxO（Chief X Officer）に加えて、その他の執行役員、事業部門長、社外取締役、ESGアドバイザーで構成され、事業戦略とESGマテリアリティの連動性を高めながら、中長期視点で審議を進めています。また下部組織として全社重要リスク分科会を置き、全社重要リスクの特定とその対応策の適切性について評価し、企業価値毀損リスクを徹底的に低減しています。

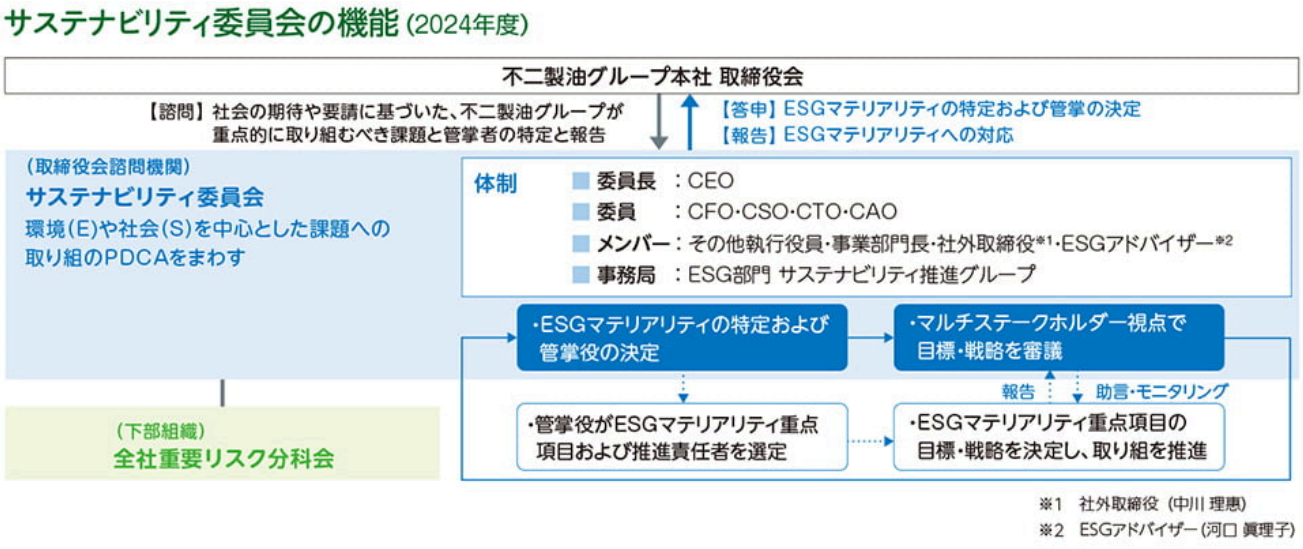
※1 2022年5月、コーポレートガバナンス（G）を取り扱う取締役会との役割を明確にするため、2015年より設置のESG委員会を名称変更。

※2 サステナビリティに精通する取締役を配置。役員研修を通じて知見や専門性を強化し、ESG観点でのモニタリング機能を担保しています。
https://www.fujioilholdings.com/about/governance/system/

※3 役員改選に伴い2024年6月27日から就任。

サステナビリティ委員会　2023年度審議事項

開催時期	審議事項	取締役会への答申・報告における議論（例）
第1回 2023年4月	• 2022年度ESG活動実績の確認 • 2023年度ESG活動計画の決定	ESGマテリアリティの目標水準の在り方、ESGマテリアリティへの取り組みと中長期的な企業価値とのつながりについてなど
第2回 2023年11月	• 2023年度ESG活動進捗の確認 • 2024年度ESGマテリアリティと管掌役	開示媒体と発信内容の在り方や人的資本経営・DE&I推進に関する意見など
第3回 2024年1月	• 2024年度ESGマテリアリティの重点項目	社会の関心やニーズを踏まえた重点項目の設定など食品安全に関する当社グループの考え方や現状の取り組み進捗についてなど



インセンティブ

GRI:2-19

ESGに関連する役員報酬（業務執行評価連動型金銭報酬）

業務執行を兼務する取締役（代表取締役を除く）は、業績目標の達成と企業価値向上に向けた経営上重要かつ戦略的な業務執行を担うことから、取締役個人の執行責任と成果を明確にし、パフォーマンスの発揮度を報酬に反映すべく、2022年度より個別の業務執行に関する評価を導入しています。
業務執行評価は、全社業績、担当部門業績、個別重点課題のほか、サステナビリティ経営の重点領域となっている自部門の課題について、具体的な指標および目標を設定した上で、その達成度に基づき代表取締役社長が決定します。なお、業務執行評価では中期経営計画「Reborn 2024」の基本方針「サステナビリティの深化（経営戦略と一体化したサステナビリティ戦略）」と連動したESG目標を設定することとしており、その評価ウェイトは一律10%に設定しています。執行役員についても、業務執行を兼務する取締役と同様の評価制度を適用しています。
なお、不二製油グループ本社および不二製油（株）では、2022年度から管理職制度において経営と視点を合わせた目標設定を行うためのガイドラインを策定しています。このガイドラインに則して、短期の利益目標のみならず、中期経営計画で掲げる非財務領域、例えば人的資本やその他サステナビリティに関する項目などを目標として設定し、業績目標を含め適切なウェイトで評価することとしています。

ESG賞

サステナビリティ経営に貢献したグループ会社または部門を年に1度表彰する制度として、2017年度よりESG賞を設けています。
2023年度は、フジ オイル ガーナと当社グループ全体のサプライチェーン管理を担当するSCMグループのクアラルンプールチーム（マレーシア）の2組織が受賞しました。
フジ オイル ガーナは、同社における非化石燃料への100%転換や従業員の継続的な能力開発、およびシアカーネルのサステナビリティ・プログラム「Tebma-Kandu」におけるガーナでの継続的な協同組合とのコミュニケーションを通じた女性農家のエンパワーメントや緑地保全への貢献が評価されました。
SCMグループのクアラルンプールチームは、高い専門性を有するメンバーの現地に根差したサステナブル調達活動により、パーム油の農園までのトレーサビリティ改善や地域の環境や人権課題改善に大きく貢献しました。
関連する活動は以下をご参照ください。

シアカーネルのサステナブル調達
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/shea_kernel/

パーム油のサステナブル調達
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/palm_oil/

戦略および指標と目標

バリューチェーン上のリスクと機会

GRI:2-6、3-1, 2, 3、303-1、304-2、306-1

植物性油脂事業、業務用チョコレート事業、乳化・発酵素材事業、大豆加工素材事業の4つの事業を14ヵ国※で展開し、さまざまな食品素材を開発・製造・販売しています。顧客は食品メーカーや外食店、コンビニエンスストアや小売店など、さまざまな業態にわたります。
パーム油・カカオ・大豆などの主原料では、生産から消費・廃棄に至る食のバリューチェーンにおいて、さまざまな環境および人権課題が存在します。当社グループは、サステナビリティ関連のリスクおよび機会に関わるバリューチェーン上の重点課題をESGマテリアリティとして特定し、事業を通じた課題解決の経営戦略ツールとして活用しています。
ESGマテリアリティへの取り組みを通じたポジティブインパクトの創出またはネガティブインパクトの低減により、事業リスクの低減や事業機会の創出を図っています。

※ 2024年3月31日時点、連結子会社。詳細はESGデータブックP13をご参照ください。

2024年度ESGマテリアリティ

2024年度のESGマテリアリティは以下のとおりです。各ESGマテリアリティに対する考え方や目標、取り組み状況などは関連ページをご参照ください。

位置付け		ESGマテリアリティ	インパクト	重点項目／管掌役	目指す姿・中長期目標
提供価値	おいしさと健康	製品の安全性と品質 食品メーカーとして、食の安全と品質の確保を経営の前提として最優先しています。当社グループの顧客の皆様に安全安心でサステナブルな製品を提供することを通じて、その先の消費者の皆様により良い食の選択肢を提供します。	**＜低減するネガティブインパクト＞** 健康被害の発生、食品関連法規違反	製品安全と品質管理の徹底 ESG部門長	製造される全ての製品において、自社が原因となるクレームゼロ
		健康と栄養 ライフステージの変化や食・生活習慣に起因する健康課題の増大が危惧される中で、人々が心身の不自由なく生きがいを持って暮らせる社会の構築が望まれています。心身の健康推進や高齢者の認知機能低下の予防に寄与する食品の拡大や、品質要件に沿わない物質の使用低減により、人々の心身の健康と食の喜びの両立へ貢献します。	**＜創出するポジティブインパクト＞** • 生涯にわたるウェルビーイングの実現 • おいしさと健康の両立	心身の健康課題の解消 CTO	ライフステージの変化や食・生活習慣に起因する健康課題の増大が危惧されている中、人々が心身の不自由なく生きがいを持って暮らせる社会の構築
				油脂中のプロセスコンタミナント※1の低減 CSO	市場の期待値に対応したプロセスコンタミナント低減
	サステナブルな食のバリューチェーン	サステナブルな食資源の創造 人口増加によるタンパク源の逼迫や環境負荷の増大、食の偏在が懸念されています。食料増産による環境の悪化を抑制するため、環境負荷の低い植物性タンパク質の開発に取り組みます。また、各国・地域における食の伝統や価値観、嗜好、アレルギーへの対応など、多様なニーズに対応することで食の選択肢を増やし、健康的な食生活に寄与します。	**＜創出するポジティブインパクト＞** • 多様な食の選択肢による豊かな食シーンの提供 • 持続的なタンパク源供給による食資源の偏在の解消と健康増進への寄与 • 植物性食品素材の消費拡大による環境負荷の低減（CO_2排出量や水使用量の削減）	多様な植物性素材の創造 CTO	植物性食品の広い普及と食の選択肢の拡大による食料課題解決への貢献および当社グループ挑戦領域の拡大
		気候変動 原料の多くを農産物に依存する当社グループ事業の持続性において、地球温暖化は喫緊の課題です。自社の操業範囲だけでなくサプライチェーン上のCO_2排出も削減し、気候変動の緩和に貢献します。	**＜低減するネガティブインパクト＞** サプライチェーン上のCO_2排出量	CO_2の排出削減 ESG部門長	＜環境ビジョン2030＞ 2030年にCO_2排出量（総量）をスコープ1＋2で40%削減、スコープ3（カテゴリ1）で18%削減（基準年：2016年度） 注：SBT認定取得
				環境に配慮したものづくり CTO	原料の安定調達と環境改善技術の蓄積により、自社サプライチェーン上のCO_2削減と高付加価値化
		水資源 水は製造工程および原材料として多く使われています。自社操業の各工程における水使用量の削減と適切な水管理により、限りある水資源の持続可能性を高めます。	**＜低減するネガティブインパクト＞** • 水資源の枯渇 • 水資源の汚染	水使用量の削減 ESG部門長	＜環境ビジョン2030＞ 2030年水使用量（原単位）20%削減（基準年：2016年度）

位置付け		ESGマテリアリティ	インパクト	重点項目／管掌役	目指す姿・中長期目標
提供価値	サステナブルな食のバリューチェーン	サーキュラーエコノミー 循環型社会の実現には、食料資源を無駄なく有効活用することが必須です。グループ全体で廃棄物の削減とアップサイクル技術の開発に努めます。	**＜低減するネガティブインパクト＞** 無駄なエネルギーや食資源の消費	廃棄物の削減 ESG部門長	＜環境ビジョン2030＞ 2030年廃棄物量（原単位）10%削減（基準年：2016年度）
				フードロスの削減とアップサイクル CTO	技術イノベーションならびに副産物の再利用を通じたバリューチェーン上のフードロスおよび廃棄物削減
		生物多様性 当社グループの事業活動は、豊かな自然生態系の恩恵を受けると同時に、気候変動や生物多様性に影響を与えています。生物多様性の保全と回復に取り組み、自然と共生する社会の実現に貢献します。	**＜低減するネガティブインパクト＞** 自然生態系の損失	生物多様性の保全と回復 ESG部門長	ネイチャーポジティブなバリューチェーンの構築
		サステナブル調達 各事業に使用している主原料および戦略原料の生産地では、農園開発による森林減少や自然生態系の破壊、強制労働、児童労働など解決すべき喫緊の課題があります。サステナブルな調達を将来にわたって構築していく一環として、サプライヤー行動規範、責任ある調達方針に基づく活動を推進し、生産地における環境負荷の低減と人権課題の解決に継続して取り組んでいきます。	**＜低減するネガティブインパクト＞** • 旧態依然の労働慣行による人権侵害 • 農家の貧困 • 児童労働、強制労働 • 先住民、地域住民、労働者からの搾取 • 自然生態系の破壊や損失 • 土地の利用の転換 • 不適切な廃棄物による環境汚染	パーム油のサステナブル調達 CSO	＜中長期目標＞ 森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ ＜サステナブル調達コミットメント＞ • 2030年までに農園までのトレーサビリティ（TTP）100% • 2030年までに全ての直接サプライヤーに労働環境改善プログラム（LTP[※2]）を適用
				カカオのサステナブル調達 CSO	＜中長期目標＞ 森林再生、児童労働撤廃 ＜サステナブル調達コミットメント＞ • 2030年までに児童労働撤廃 • 2030年までにカカオ栽培地域に対して100万本植樹
				大豆のサステナブル調達 CSO	＜中長期目標＞ 森林破壊ゼロ、搾取ゼロ ＜サステナブル調達コミットメント＞ 2030年までにコミュニティレベルまでのトレーサビリティ確保、またはRTRS[※3]認証品もしくはRTRS認証に準じたその他認証品での調達率：100%
				シアカーネルのサステナブル調達 CSO	＜中長期目標＞ 森林保全、女性のエンパワーメント支援 ＜サステナブル調達コミットメント＞ • 森林破壊防止と緑地の保護：2030年まで毎年6,000本植樹 • 地域レベルまでのトレーサビリティ：2030年までに75% • Tebma-Kanduプログラムからのシアカーネル調達比率：2030年までに50% • 西アフリカでのシアカーネル搾油・分別比率：2030年までに100% • フジ オイル ガーナで使用する非化石エネルギー[※4]比率（蒸気発生用）：100% • Tebma-Kandu協同組合の代替収入のための、当社グループ寄贈倉庫活用比率：80%[※5]

位置付け	ESGマテリアリティ	インパクト	重点項目／管掌役	目指す姿・中長期目標
経営基盤	労働安全衛生 従業員の安全確保は事業活動の基盤です。重大災害や重大物的事故が発生すれば従業員や家族・地域ならびに社会への影響は大きく、生産活動にも影響が及びます。「安全は全てに優先する」という考えのもと、従業員の安全と健康の確保により、安全安心な職場環境を作ります。	**＜低減するネガティブインパクト＞** • 重大災害や重大物的事故の発生 • 労働による傷害や疾病、体調不良の発生 • 職場での感染症集団感染の発生	労働災害および物的事故の低減 ESG部門長	人間尊重および安全第一を最優先とし、「安全で快適な職場」づくりによって全グループ会社で災害ゼロ
	DE&I※6 多様化する顧客ニーズや価値観に対応し、イノベーションを創出するには、多様な価値観を受け入れ、個性を発揮できる職場環境を整えることが重要です。全ての人材が最大限に能力を発揮できるよう、従業員の多様性を尊重し、不二製油グループ憲法「人のために働く」を実践します。	**＜創出するポジティブインパクト＞** • 公正な機会の提供と評価 • ディーセントワークの推進 • 多様かつ高度な専門性を持つ集団による創造力の発揮 **＜低減するネガティブインパクト＞** 国籍、性別、人種、年齢、性的志向、人格、障がいの有無などによる差別	DE&Iの推進※7 CAO	• 不利な状況にある人が感じるバリアーを取り除き、公正な機会の提供と評価（エクイティ） • 従業員全員の帰属意識を高める企業文化の醸成（インクルージョン） • 多様性が生み出すビジネスモデルと価値の創出（ダイバーシティ）
	人材確保・育成 当社グループと従業員双方の成長を促し、事業競争力を高めていくためには、新たな価値を創出する人材の確保と、各人に期待される技術やスキルの育成が要となります。従業員の自律とエンゲージメントを促進する組織風土を醸成していきます。	**＜創出するポジティブインパクト＞** • 従業員のエンゲージメント向上 • 多様かつ高度な専門性を持つ集団による創造力の発揮	人材の確保と育成 CAO	• 国内外の環境変化に対応し、企業価値向上に貢献している人材が多数在籍しており、各分野において専門性の高い人材がさらに増加している状態 • 主要役職（役員・部長・課長）の後任候補が常にスタンバイできている状態
	GRC※8 不確実性が高い事業環境下では、レジリエンスを高め、リスクに強い事業経営を行うことが重要です。BCP※9の強化、情報セキュリティの強化、公正な企業活動といった、リスクの発生ならびにリスク発生時の影響を最小化する取り組みなどグループガバナンスを強化し、企業価値向上を目指します。	**＜低減するネガティブインパクト＞** • 社会および人命への損害の発生 • 自然生態系の破壊や損失 • 情報漏洩による外部被害および損失の発生 • 腐敗、贈収賄や反競争的行為、その他法令違反の発生	リスクマネジメントシステム ESG部門長	リスクに強く、社会からの信頼を獲得する高信頼性企業の実現
			情報セキュリティマネジメント CFO	企業経営に重大な影響を及ぼすITセキュリティリスクへの対応体制の構築・対策の強度向上による当社グループの持続的な発展
			公正な企業活動 法務部門長	公正かつ透明性を持った事業活動を行い、全てのステークホルダーから信頼される誠実な企業
			グループガバナンス CSO	有効なグループガバナンス体制の構築を通じた企業価値の向上
			コーポレートガバナンス CSO	取締役会の適正な運用を通じた企業価値の向上

※1 製造過程で混入あるいは生成される微量成分。

※2 Labor Transformation Program

※3 Round Table on Responsible Soy Association（責任ある大豆に関する円卓会議）。

※4 シアバターを分別した際に得られる副産物であるシアオレインをバイオマス燃料として使用。

※5 地域における価値創造に関するKPI「フジ オイル ガーナの正規雇用の社員数：50%増加（2017年比）」は2022年度時点で達成したため、それに代わる新たなKPIを2024年度から設定。フジ オイル ガーナが寄贈したシアカーネル保管用倉庫のうち、空きスペースやシアシーズン以外の期間を利用して、シア以外の収穫物の保管に活用して収入を生み出している倉庫数の比率。

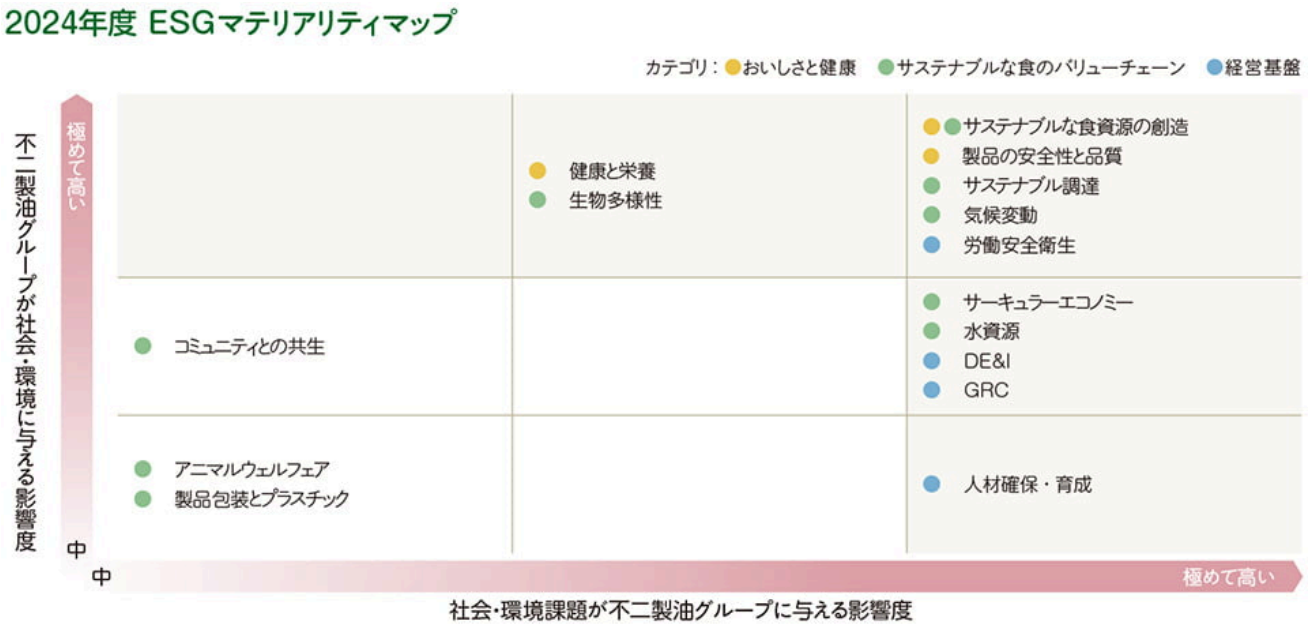
※6 ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョン。

※7 公正な機会提供や評価とインクルーシブなマネジメントによる多様な人材の活用。

※8 ガバナンス・リスク・コンプライアンス。GRCにはコーポレートガバナンスと内部統制の観点が含まれますが、サステナビリティ委員会においては内部統制に関わる項目をモニタリングします。コーポレートガバナンスは取締役会にてモニタリングします。

※9 BCP：Business Continuity Plan（事業継続計画）。

2024年度ESGマテリアリティおよび2023年度目標と実績一覧表（PDF、1.22MB）



2024年度ESGマテリアリティ特定プロセス

当社グループは、新たな社会課題の把握とステークホルダーエンゲージメントに基づき年に一度レビューを行い、次年度のESGマテリアリティと重点項目を特定しています。特定されたマテリアリティは、管掌役のもと推進責任者を任命し、目標・対応策を定め取り組みを推進しています。

2023年度は、社会課題リストを見直し、抽出したサステナビリティ課題の重要度について「不二製油グループが社会・環境に与える影響度」と「社会・環境課題が不二製油グループに与える影響度」の2軸で評価※1しました。2024年度ESGマテリアリティマップ案は、ESGマテリアリティ管掌役、事業部門長および各エリアの代表者、社内外有識者との意見交換ならびに投資家などのステークホルダーの意見を踏まえて作成され、サステナビリティ委員会での審議・決議後、グループ本社取締役会へ答申し決裁されました。社会課題リストの見直しにより新たに抽出されたサステナビリティ課題についてもこれらの意見交換の中で検討し、ESGマテリアリティ追加の必要性がないことを確認しています。

なお2024年度ESGマテリアリティの変更点※2は下記のとおりです。

- グループの価値創造プロセスとの整合性の観点から、ESGマテリアリティのカテゴリーを提供価値である「おいしさと健康」「サステナブルな食のバリューチェーン」と「経営基盤」へ変更
- ESGマテリアリティ「健康と栄養」の重点項目について、社会および顧客からの要請の高まりから「油脂中のプロセスコンタミナントの低減」を新規追加
- 目標に対し取り組みが進捗したことにより「トランス脂肪酸含有量の低減」「糖質低減」を削除

※1 「不二製油グループが社会・環境に与える影響度」は、正／負の影響の規模や範囲・深刻度・発生可能性から総合評価。

※2 GRI（Global Reporting Initiative）ならびにESRS（European Sustainability Reporting Standards）を参考に、2023年度に更新。

特定プロセス

※ 社会課題リストは、国際的な開示ガイドライン・ガイダンス（ESRS、GRI、IFRS、SASB、SDGs、OECD多国籍企業行動指針）、サステナビリティ評価機関の評価項目（MSCI、WBAなど）、国内外食品企業のマテリアリティ、業界団体の原則・テーマ、当社グループにおける長期研究テーマ、有識者の助言などを考慮して作成しています。

リスク管理

リスクマネジメントシステム
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/risk/

教育

GRI:2-17

当社グループでは、サステナビリティ経営を実践するため、役員や従業員向けにサステナビリティに関する社会動向や当社グループのサステナビリティ経営の考え方・取り組みについて啓発しています。

2023年度役員・従業員を対象としたサステナビリティの啓発

対象	形式	テーマ	目的
日本国内の社外取締役を含む全ての取締役・監査等委員、執行役員	報告会	統合報告書2023に関する投資家フィードバック	当該年度に発行した統合報告書に関する投資家意見のフィードバック実施により、次年度の記載内容の改善を図り、ステークホルダーとのさらなる対話を通じて企業価値向上を図る
国内外のグループ会社従業員※	eラーニング 言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語	当社グループのサステナビリティ経営と取り組み事例	サステナビリティ経営への理解の深化と各エリアでの取り組み促進（2023年度受講率：90.7%）
国内外のグループ会社役員・従業員	社内コミュニケーションサイト 言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語	社内外のサステナビリティ情報	サステナビリティ経営への理解の深化と各社のサステナビリティ活動の把握

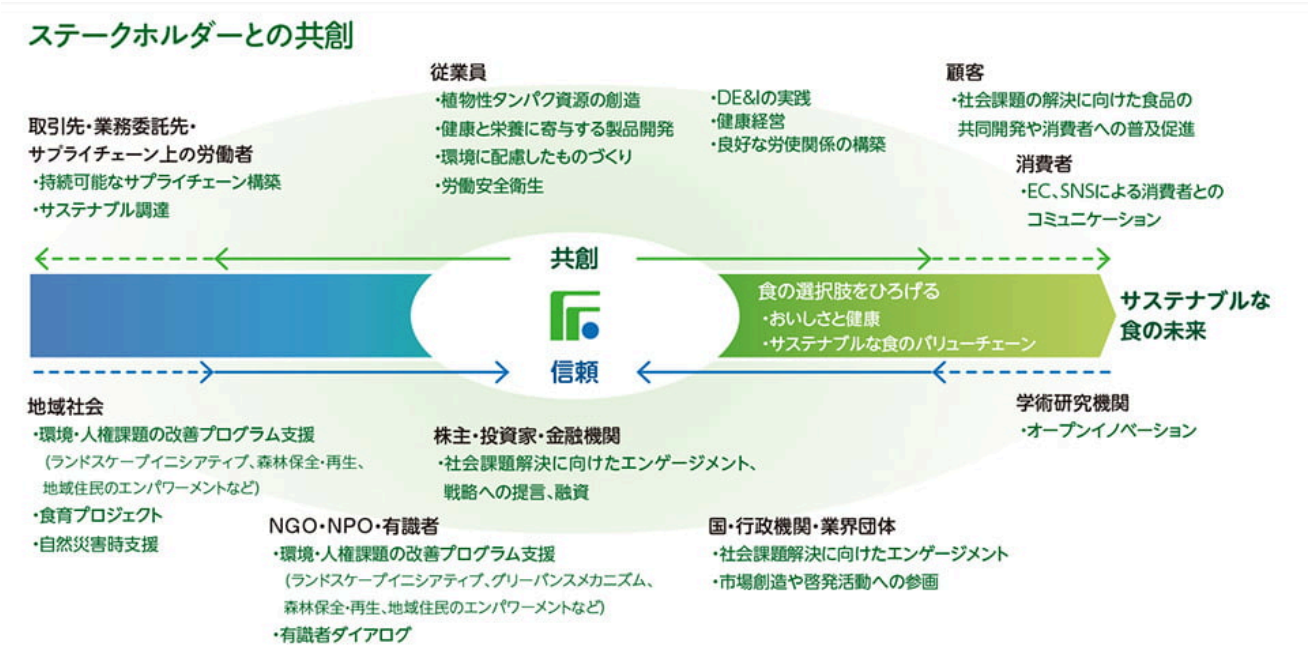
※ 対象者：会社貸与のメールアドレスを持ち、通常業務でPCを使用する当社グループの従業員。

ステークホルダーエンゲージメント

不二製油グループの主なステークホルダー

GRI:2-25, 29、3-1

不二製油グループは、「不二製油グループ憲法」に「植物性素材でおいしさと健康を追求し、サステナブルな食の未来を共創します。」というビジョンを掲げ、バリューチェーン上のさまざまなステークホルダーとの共創活動に注力しています。また、そうした活動を支える「ステークホルダーとの共創関係」を当社グループの重要な経営資本の一つとして認識しています。



参考：ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞不二製油グループの目指す価値創造（価値創造プロセス）

当社グループは、サステナビリティ経営の推進において、多様なステークホルダーへの責任を果たすと同時に、ステークホルダーの皆様との対話を通じ、当社グループへの期待や要請を経営に反映するよう努めています。事業活動が正・負の影響を及ぼし得る主要なステークホルダーを以下のとおり特定しています。

ステークホルダーとの関わりとエンゲージメントの目的		果たすべき責任	2023年度 エンゲージメント例（頻度）	関連ページ
従業員	従業員は当社グループの社会価値と企業価値創造の源泉です。全ての従業員の多様性を尊重し、安全で安心に働ける環境を作り、一人ひとりが最大限に能力を発揮できるよう努めます。	• 労働安全衛生 • DE&Iの促進 • 健康経営 • 良好な労使関係の構築	• 従業員研修（随時） • 社内通報窓口（常時） • エンゲージメントサーベイ（国内、年2回） • 日本国内用イントラネット／社内コミュニケーションサイト／SNSなど（常時） • 対話集会（CEOとの対話）（2023年度25回） • 労働組合との意見交換（不二製油（株）、月1回）	• キャリア支援体制 • 内部通報制度 • エンゲージメントサーベイ • 労使間の対話 • 労働安全衛生 • DE&Iの推進 • 従業員の健康維持・促進（健康経営）

ステークホルダーとの関わりとエンゲージメントの目的		果たすべき責任	2023年度 エンゲージメント例（頻度）	関連ページ
株主 投資家 金融機関	企業価値の向上には株主・投資家や金融機関の理解と支援が重要です。適時・適切で透明性の高い情報開示と対話に努め、いただいた評価と意見をサステナビリティ経営に活かしていきます。	• 企業価値の向上 • 利益還元 • 情報開示 • 対話	• 株主総会（年1回） • 決算説明会／電話会議（年4回） • スモールミーティング・工場見学など（2023年度6回） • 個別ミーティング（2023年度187回） • 有価証券報告書／統合報告書・サステナビリティレポート／株主通信など（各年1回）	• 投資家との対話 • サステナビリティレポート
顧客	顧客は持続可能なフードシステム構築のパートナーです。当社グループならではの価値創造とより良いコミュニケーションにより、常に選ばれ続ける関係を築き、共創に努めます。	• 安定供給 • 信頼関係の構築 • 市場ニーズを捉えた製品の提案	• 社会課題解決に向けた製品開発／提案・営業活動（常時） • 消費者への普及促進（随時）など	• 共創活動（大手コンビニエンスストア、外食産業）
消費者	消費者はサステナブルな食の未来の大事な受益者であると同時に、サステナブル消費拡大の担い手です。啓発や製品普及によって消費者ニーズの把握とエシカル消費の普及に努め、得られた意見を製品開発やサービス向上に反映します。	• おいしく健康的でサステナブルな食の提供 • 食の安全安心	• ECサイトでの製品展開／SNSなどによるコミュニケーション（常時） • マスメディアを通じた情報発信（適時） • 業界団体を通じた認知向上活動（常時） など	• BtoC販路の拡大（cotta、ソヤファームクラブ） • 業界団体活動事例（P-LAB）
取引先 業務委託先 サプライチェーン上の労働者	取引先・業務委託先・サプライチェーン上の労働者は、持続可能なフードシステム構築における重要なパートナーです。当社グループ方針への理解を促し、公平で公正な取引を通じ信頼関係の構築に努め、パートナーの皆様とともに持続的に成長していきます。	• 持続可能なサプライチェーンの構築 • サステナブル調達	• 日常の購買活動／取引（常時） • 調達方針に関する個別説明（随時） • サプライヤーエンゲージメント（グリーバンスメカニズム、サプライヤー自己評価、労働環境改善プログラム、小規模農家支援、CLMRS、ランドスケープイニシアチブ、森林破壊防止モニタリング、独自のサステナブル調達プログラムなど）（常時）	• サステナブル調達の推進 • 人権リスクの特定と是正
地域社会	円滑な事業運営において地域社会との共存は欠かせません。地域の環境保全や安全、食育や職業訓練などの教育提供にも取り組み、地域コミュニティの発展に貢献します。	• 地域との共生 • 地域の経済発展 • 環境保全	• ランドスケープイニシアチブ（常時） • 地域住民のエンパワーメント（常時） • 地域住民（先住民）権利保護（常時） • 地域イベントへの参画・協賛（随時） • 食育・支援プロジェクト（随時） • 自然災害時の支援（随時） など	• サステナブル調達の推進 • 食育活動 • 地域の清掃ボランティア • 低所得者向け起業トレーニング
NGO・NPO 有識者	グローバルな社会課題に取り組む上で、NGO・NPOや有識者との協力は不可欠です。専門的視点によるアドバイスや対話を通じて、サステナビリティ活動を増強していきます。	• 人権や環境に配慮した事業活動に向けた建設的な対話や協力	• 有識者ダイアログ（随時） • グリーバンス（苦情処理）メカニズム（常時） • 環境・人権課題の改善プログラム支援／協働プロジェクトの推進　など（常時）	• NGO・NPOや有識者との対話 • サステナブル調達の推進 • ESGマテリアリティ特定時の助言
学術研究機関	社会価値創出には専門家の知見や科学的エビデンスが必要です。学術研究機関との連携によりオープンイノベーションを進め、人的資本の強化とサステナブルな食資源の創造を加速していきます。	• 信頼関係の構築 • 技術や知見、人材の共有 • 秘密保持 • 利益共有	• 共同研究／オープンイノベーション（常時） • 講演（随時） など	• 産学官プロジェクト

ステークホルダーとの関わりとエンゲージメントの目的		果たすべき責任	2023年度 エンゲージメント例（頻度）	関連ページ
国・行政機関 業界団体	国・行政機関や業界団体と連携・協力を深め社会課題解決への取り組みを加速することで、業界のみならず国や地域の発展に貢献していきます。	• 法令・規制の遵守 • 各機関・団体と連携した業界の活性化 • 社会・経済の発展	• 政府機関への渉外、意見交換（随時） • 官民プロジェクトや官主催委員会への参画（随時） • 業界団体の活動推進（随時） • 市場創造や啓発活動への参画（随時）	• 業界団体創設（P-LAB） • 環境省ネイチャーポジティブ経済研究会 • 主な外部イニシアチブへの賛同

参画・賛同している主要な外部イニシアチブ

GRI:2-28

- 2004年9月　持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO）
- 2012年　世界カカオ財団（WCF）
- 2012年12月　国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）
- 2013年　Global Shea Alliance（GSA）
- 2013年1月　国連グローバル・コンパクト（UNGC）
- 2015年　Shea Network Ghana
- 2016年12月　内閣府　輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会
- 2017年3月　The Consumer Goods Forum
- 2019年5月　気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）
- 2019年10月　持続可能なパーム油ネットワーク（JaSPON）
- 2020年4月　開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム
- 2020年5月　責任ある大豆に関する円卓会議（RTRS）
- 2020年5月　Science Based Targets initiative（SBTi）認証取得
- 2020年6月　The Palm Oil Collaboration Group（POCG）
- 2021年4月　企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）

国連グローバル・コンパクトへの賛同

当社グループは、2013年1月に国連グローバル・コンパクトに署名・参画しています。人権・労働・環境・腐敗防止の4分野10原則を実践していくことで、社会全体の持続可能性向上への貢献を目指しています。

おいしさと健康

Social

不二製油グループの提供価値

持続可能な社会の実現に向けて、また食と健康への意識の高まりに伴い、消費者からはウェルビーイングにつながるおいしくて心と身体に良いものを食べること、つまり「おいしさと健康」の両立と「サステナブルな食のバリューチェーン」への貢献が求められています。

「おいしさと健康」に関わるESGマテリアリティの2023年度実績ハイライトをご紹介します。

当社グループの提供価値については以下もご参照ください。

- ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理
- 統合報告書

2023年度実績ハイライト

ビジョン実現に向けたフラッグシップ「GOODNOON」のさらなる展開

動物性食品の満足感を実現する技術MIRACORE®植物性カツオ風魚介ダシ発売

酸化劣化を抑えたプロレア®のソフトカプセル摂取アンケートを実施。プロレアの不快臭に対する優位性を確認

「油脂中のプロセスコンタミナントの低減」を2024年度ESGマテリアリティ重点項目に追加

ESGマテリアリティ活動報告

製品の安全性と品質

重点項目 **製品安全と品質管理の徹底**

方針 ガバナンス 戦略 リスク管理 指標と目標

健康と栄養

重点項目 **心身の健康課題の解消**

ガバナンス 戦略 リスク管理 指標と目標 具体的な取り組み

重点項目 **油脂中のプロセスコンタミナントの低減**

ガバナンス 戦略 リスク管理 指標と目標 具体的な取り組み

サステナブルな食資源の創造

重点項目 **多様な植物性素材の創造**

ガバナンス　戦略　リスク管理　指標と目標　具体的な取り組み

製品安全と品質管理の徹底

マテリアリティ
製品の安全性と品質

方針

不二製油グループは、「不二製油グループ 安全品質環境 品質基本方針※」を定めています。

※ 不二製油グループ 安全品質環境 基本方針（PDF形式、306KB）

ガバナンス

GRI:3-3

当社グループは、取締役会の諮問機関であり、代表取締役社長 兼 CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会※1で、ESGマテリアリティ※2「製品の安全性と品質」について、マルチステークホルダー視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、ESG部門長の管掌のもと、同重点項目「製品安全と品質管理の徹底」の取り組みを推進しています。

※1 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞ガバナンス
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/
※2 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞戦略および指標と目標
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/

戦略

当社グループは、フードサプライチェーンの一員として、食の安全に影響を与え得る存在です。そのため製品設計から原料調達、製造、出荷、そして消費者が口にするまでを考慮して、食の安全と品質管理を徹底させることが必須と考えています。
安全・安心な製品を社会に提供する務めを怠った場合、多額のコストの発生や顧客・社会からの信頼失墜を招き、企業価値や収益性の低下につながる恐れがあります。一方で継続的に安全で品質の高い製品を提供し続けることで、顧客や社会からの信頼を高め収益の安定や企業価値の向上につながる機会となり得ます。
製品安全と安定品質の製品出荷を最優先に、製品設計からお客様にお届けするまでの品質保証体制の確立と強化に努めています（顧客および消費者を総称し、お客様と表現しています）。具体的には、グループ全体を対象に制定した「品質保証規程」に基づく品質および食品安全マネジメントの強化、従業員の継続的な品質意識向上のための活動を推進することで、食の安全と品質管理を徹底していきます。

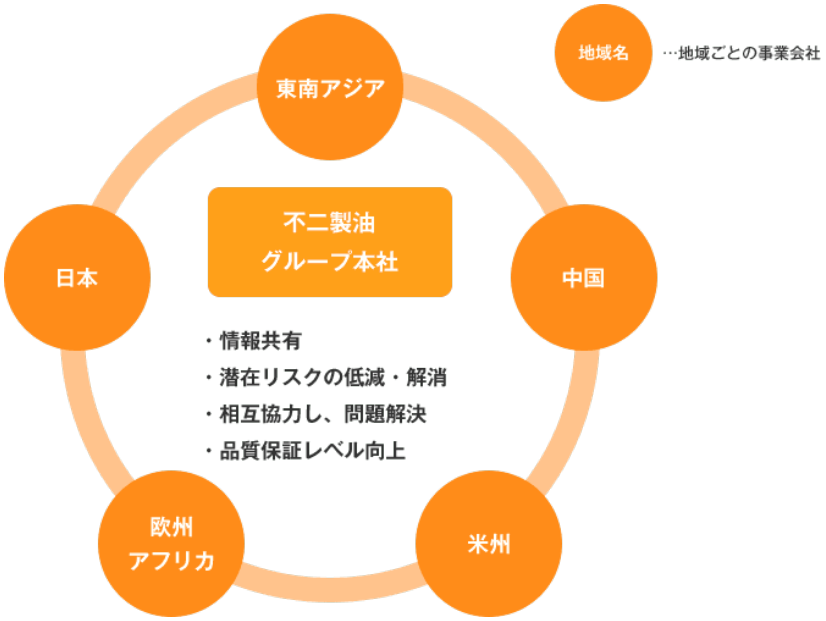
リスク管理

リスク管理と対策

品質マネジメント体制の強化

「不二製油グループ 安全品質環境 基本方針」を事業活動に適用するため、1990年代前半から各グループ会社において、ISO9001（品質マネジメントシステムの国際規格）やFSSC22000（食品安全マネジメントシステムの国際規格）またはこれらに類する認証取得を通じて、品質マネジメント体制の構築とさらなる強化に努めています。また「品質保証規程」に基づき各グループ会社の管理状況をモニタリング（安全・品質・環境監査）しています。
お客様からの品質に関する苦情、クレーム、お問い合わせについて、当社グループでは営業部門やお客様相談室が受け付けています。これらは各グループ会社の品質保証部または品質保証を担っている部署で精査され、適切な部署で検証や調査を実施しています。その後、責任部署の確認を経て営業部門からお客様へ回答しています。また、各グループ会社で受け付けたお客様の苦情、クレームのデータは、各社が収集・

分析しています。不二製油グループ本社はそれらの情報を集約・分析し、経営会議に報告の上、グループ会社全体で情報共有しています。
加えて、包括的に品質保証に携わる品質管理者間での情報共有の促進ならびに品質保証体制の向上を目指し、品質管理者間のネットワークの構築を進め、取り組みの共有・グループ内の好事例や管理ノウハウの横展開を行っています。本ネットワークの活用により、他グループ会社との経験知の共有や、他国における最新の食品規制情報および国際的な食に関するトレンドのアップデートを行うことで、製品安全・品質に関する新たな課題や潜在的なリスクの低減・解消に努め、安全・安心の向上に向けた継続的改善につなげるとともに、問題発生時には分析手法の共有や専門家の派遣などの相互協力により速やかな解決を図り、お客様のご不便の解消に努めます。



マネジメント認証の取得

マネジメント認証の取得状況

https://www.fujioilholdings.com/sustainability/authen/

食の安全に関するリスク管理手法

当社グループ全体のリスクマネジメントシステム※の中で、各グループ会社および関係部門が管理・対応しています。

※ https://www.fujioilholdings.com/sustainability/risk/

食の安全に関するリスクと対策

2023年度のリスクアセスメントの結果、食の安全に関して、異物やアレルギー物質、不適切な原材料の混入リスクが改めて認識されました。これらについては、食品安全マネジメント認証や品質マネジメント認証の取得、内部監査での重点的な評価・指導・改善、および3S活動や5S活動の実施強化により低減に努めています。

教育

当社グループは、各グループ会社の品質保証部や品質保証を担う部署が現地の実情に合わせて、従業員の品質意識向上のために教育活動を計画・実施しています。例えば不二製油（株）では行動指針を掲げ、各工場での取り組みを支援するとともに、衛生講演会などを実施しています。2023年度はコロナ禍により中止していた衛生講演会を再開し、製造現場の従業員を中心に約100名が参加しました。そのほか、日本産業界の「品質月間委員会」が定める品質月間（毎年11月）にも参画しています。品質月間では、品質テーマを決めて周知徹底を図るなど、従業員全員の意識の啓発に力を入れています。
また海外グループ会社では、「品質安全月間」（不二製油（張家港）有限公司（中国））、「品質・食品安全の日」（ハラルド（ブラジル））、「品質と食品安全文化啓発プログラム」（フレイアバディ インドタマ（インドネシア））などのイベント開催による意識向上を図っています。

フレイアバディ インドタマ（インドネシア）における教育活動

製品表示

GRI:417-1

製品の表示内容は販売する国によって大きく異なるため、各グループ会社の品質保証部もしくは品質保証を担う部署が情報を収集し、各国・地域の法令にのっとった製品表示の徹底に努めています。
例えば不二製油（株）では、法令については品質保証部が毎日情報収集し、改正があれば日々配信する「食品安全情報」を通じて社内関係者に伝えることで、迅速かつ的確に製品表示に反映しています。また、製品表示の内容で法令に触れる誤りがないか、実際に表示する前に開発部門・生産部門・品質保証部などの担当者がチェックする仕組みを作り、管理を徹底しています。さらに、お客様が求める情報は、商品規格書や不二製油（株）ウェブサイトなどでタイムリーに開示することで透明化を図っています。
2023年度、製品表示に関する重大な違反は、国内および海外グループ会社において発生していません。

指標と目標

GRI:416-2

○：目標に対して90%以上達成、△：目標に対して60%以上達成、×：60%未満

2023年度目標	2023年度実績	自己評価
重大品質クレーム※ゼロ	重大品質クレーム0件	○

※ リコール（商品回収）が必要な、健康危害を与えるまたは法律違反している食品事故。

考察

安全品質パトロール、内部監査、あるいは外部機関による監査などにより指摘された不適合事項の解消や、過去に発生した顧客クレームの再発防止のための是正処置・予防処置の実施により、製造現場の衛生管理維持に努めたため、重大品質クレーム（リコール）は発生しませんでした。また、品質保証レベルの向上とグループ内での品質情報共有を目的に構築したプラットフォームでは、自社および自国の品質情報を定期的に提供・共有できるようになりました。加えて、特定のテーマのもと自社事例を共有し合うことで、他社事例を学ぶ機会を作り、品質保証レベルの向上を図っています。

Next Step

2024年度も重大品質クレームゼロを目標としています。目標達成に向けて品質クレーム削減とグループ会社の品質保証レベル向上が課題であると考えています。これら課題への対策として、以下の2024年度目標に取り組みます。

- 重大品質クレームゼロを実現するための従業員の品質意識・食品安全意識向上
- 各グループ会社の品質担当者とのコミュニケーション強化、食品安全文化・品質情報などの情報共有の促進

関連資料

ESGデータブック（2.74MB）

心身の健康課題の解消

マテリアリティ
健康と栄養

ガバナンス

不二製油グループは、取締役会の諮問機関であり、代表取締役社長 兼 CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会※1にて、ESGマテリアリティ※2「健康と栄養」について、マルチステークホルダー視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、最高技術責任者（CTO）管掌のもと、同重点項目「心身の健康課題の解消」の取り組みを推進しています。

※1 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞ガバナンス
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/

※2 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞戦略および指標と目標
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/

戦略

超高齢化社会を迎え、医療費の増大・社会保障制度の崩壊が危惧される中、健やかに、満ち足りて暮らすことへの意識が高まり、心と身体の健康を両立でき、健康寿命の延伸につながるソリューションが求められています。当社グループは植物性油脂・タンパクを中心とした「食」のおいしさと健康に資する食素材を提供する会社として、これらのニーズに応えることは社会的使命と考えています。
乱れた生活習慣、過剰な糖質や塩分の摂取、過食・貧食や運動不足が続けば、心や身体はさまざまな不調※を生じます。例えば過剰な糖質摂取は、多くの重篤な疾患の温床となる糖尿病や肥満などの生活習慣病の発症や、認知機能の低下といったリスクを孕んでいます。一方で、未病状態を健康な状態に改善できるような研究や製品を実現することで、人々が年齢を重ねても、しなやかに動く身体で、したいことができ、自らのありたい姿になり、社会的つながりを持ち続けられるようになると考えています。このような食による未病予防という考えのもと、当社グループは世界の人々の心身における健康課題の解消に貢献します。また、これら一連の活動が企業価値の向上にもつながると期待しています。

※ 食欲不振や心身の痛み、気分の低下など。軽度不調や未病状態ともいう。

リスク管理

当社グループは、食を介して心身の健康課題解決に取り組み、未病状態から健康な状態に改善できるような研究や製品を実現するために、ヒトでの効果実証は欠かせないと考えました。ヒトを対象とした研究は高い倫理性とプライバシー保護の観点が求められることから、研究倫理教育（APRIN）を受講した医師や有識者、一般の方を委員とする倫理審査委員会（IRB）を設置し（厚生労働省報告システム登録済）、当社グループが関わる全てのヒト臨床試験を審査するとともに試験実施後の追跡評価も実施しています。研究所では、健康訴求に資するさまざまな食素材の中からDHA・EPA※1や大豆ペプチド※2に注目し、これらを食品として摂取するメリットを明らかにするために、概念実証（Proof of Concept、PoCともいう）としてヒト試験に取り組んでいます。例えば、酸化されやすいDHAでは、それを極めて酸化しにくくすることによる健康メリットがあるかどうかを、明らかにしようとしています。

※1 DHA・EPA：ドコサヘキサエン酸・エイコサペンタエン酸の略称。体内での合成効率が低いために、食物から摂取することを推奨される脂肪酸の一つで、記憶力・集中力の維持、中性脂肪低下など、さまざまな健康効果があることが報告されている。

※2 ペプチド：タンパク質の分解過程でできる物質のこと。大豆のタンパク質を酵素分解することで生成されるペプチドを大豆ペプチドと呼ぶ。

指標と目標

心身の健康課題の解消

○：目標に対して90%以上達成、△：目標に対して60%以上達成、×：60%未満

2023年度目標	2023年度実績	自己評価
摂取が簡便な形態であるソフトカプセルを用いて、プロレア®（Fresh DHA）と一般油（general DHA）の比較検討を社内PoCで実施	プロレア®（POV※=0.5）と一般DHA油（POV=12、食品衛生法基準内）を用いて、健常者でのボランティア試験を実施（プロレア®群、一般油群それぞれ21名参加、摂取期間は2ヵ月間）	○
抗酸化処理有無で生体に与える影響について、一つ以上の酸化物マーカーを見出し、見える化を目指す（差別化・優位性の確立）	プロレア®を摂取前と後で比較した結果、栄養状態の改善（血中アルブミンの増加）と骨代謝マーカーの亢進を確認	○

※ 過酸化物価、Peroxide valueの略。保存状態や自動酸化による劣化具合が分かる。

トランス脂肪酸含有量の低減

○：目標に対して90%以上達成、△：目標に対して60%以上達成、×：60%未満

2023年度目標	2023年度実績	自己評価
パルマジュ エディブル オイル（マレーシア）、フジオイル（シンガポール）、不二製油（張家港）有限公司（中国）：変更対象全製品のトランス脂肪酸の低減（2g-TFA/100g-oil 以下）	• パルマジュ エディブル オイル（マレーシア）、不二製油（張家港）有限公司（中国）での対象製品は全て対応を完了 • フジオイル（シンガポール）は2024年9月頃に対応完了の見込み	○

糖質低減

○：目標に対して90%以上達成、△：目標に対して60%以上達成、×：60%未満

2023年度目標	2023年度実績	自己評価
低糖質化／タンパク強化した食品の市場拡大	栄養強化などのコンセプト提案を推進、ベーカリーや加工食品市場にて大豆たん白の採用を達成	○

考察

心身の健康課題の解消

酸化が進んだ一般的なレベルのDHA油脂および酸化を極めて抑えることができたDHA含有油脂の摂取では、いずれも健康状態を示す範囲からの逸脱は見られませんでした。一方で酸化を極めて抑えたDHA油脂を摂取することで、脂質代謝系のみならず、生体抗酸化やエネルギー代謝に関わる生体マーカーにも有意な変動が認められました。今後、酸化しないことの優位性とDHAの機能性に焦点を当てて研究を進めます。

トランス脂肪酸含有量の低減

世界各国での法規制化やトランス脂肪酸低減への顧客の理解の深化、グループ一丸で推進する体制の構築により、2023年度はパルマジュ エディブル オイル（マレーシア）、不二製油（張家港）有限公司（中国）において全ての製品のトランス脂肪酸低減が完了しました。
フジオイル（シンガポール）では、顧客との調整は終えており、2024年上期中を目途に対応が完了する予定です。
風味・機能性を維持しながら低トランス脂肪酸製品へ変更することが重要であり、過去の知見を活かしながら、2023年度までに海外の対象グループ会社14社のうち13社で低トランス脂肪酸製品への変更が完了しています。

糖質低減

米飯や麺において、低糖質化やタンパク強化は消費者ニーズがあり、代替素材として大豆たん白の活用が普及しつつあります。近年はドラッグストアでも栄養健康訴求商品の販売が活性化しており、「おいしくたんぱく補給」をコンセプトに提案活動を行ったことで、ドラッグストア専売商品の菓子に当社グループの大豆たん白が採用されました。

海外グループ会社	低トランス脂肪酸製品への切り替え完了の目標時期				
	2019年以前	2020年	2021年	2022年	2023年
フジオイル（シンガポール）					24年度 上期
パルマジュ エディブル オイル（マレーシア）					完了
不二製油（張家港）有限公司（中国）					完了
ウッドランド サニーフーズ（シンガポール）			完了		
フレイアバディ インドタマ（インドネシア）				完了	
ハラルド（ブラジル）			完了		
フジオイル ヨーロッパ（ベルギー）		完了			
フジ グローバル チョコレート（M）（マレーシア）		完了			
フレイアバディ（タイランド）	完了				
インダストリアル フード サービシズ（オーストラリア）	完了				
フジオイル（タイランド）	完了				
天津不二蛋白有限公司（中国）	完了				
フジ ベジタブル オイル（米国）	完了				
ブラマー チョコレート カンパニー（米国）	完了				

Next Step

食を通じ健康課題を解消するには、提供する食素材の健康機能に関するエビデンスと優位性を確立し、消費者の「摂取したい」というモチベーションを創出することが重要です。これらの課題を念頭に置き、以下の2024年度目標に取り組みます。

- 心身の健康増進に寄与する食品の市場拡大
- 安定化DHA・EPAの健康機能面における差別化・優位性の確立

具体的な取り組み

極めて酸化が抑えられたDHA油を摂取するメリット

認知症予防への効果が期待されるDHA油脂の摂取形態として、一般にはソフトカプセル様で機能油脂が包含されたものが用いられます。しかしながら、既存のDHA・EPA含有ソフトカプセルは油脂の酸化劣化に伴う特有の臭気（ω-3系脂肪酸の酸化劣化特有の魚臭い臭い）が課題となっており、カプセル摂取後の曖気に感じる油脂劣化臭は、摂取中断の理由にも挙げられています。
当社グループでは、DHA油脂の酸化劣化を極めて抑えたプロレア®は、ソフトカプセル形態として摂取しても、曖気に臭いや不快臭を全く感じないのではないか、と考えました。そこで、プロレア®、または一般のDHA油脂を包含したソフトカプセルをボランティアに摂取いただきました。試験中に被験者に行ったアンケート（被験者はプロレア®か、一般DHA油のどちらを摂取しているかが分からない状態で実施）によると、DHA油脂の酸化劣化を抑えたプロレア®を摂取した群では、曖気に臭いや不快臭を全く感じていなかったことが分かりました。ところが、一般DHA油を含むソフトカプセルを摂取した被験者では、曖気に臭いを感じると回答した割合は67%、その臭いが不快と回答した割合は93%であったことから、臭いにおけるプロレア®の優位性が示されました。今後は、DHAの生理機能に加えて、DHA油の酸化を感じるメカニズムや、DHAを好んで摂取したいと思う情動に関しても研究を進めます。

糖質が少ない食品の拡大

タンパク質を強化した食事メニュー

日本市場において、糖質の多い食品（主食系食品や菓子）の糖質の一部をタンパク質に置き換えた、栄養バランスに優れる食品の提案・提供に取り組んでいます。例えば、主食のパンに大豆たん白素材を配合することで、糖質の一部をタンパク質に置換した高タンパクなパン（16.2g以上/100g配合）を提案しています。タンパク質をおいしく無理なく摂取できるとの評価をいただき、複数の顧客から大豆たん白素材を配合した健康パンが発売されています。

砂糖低減チョコレート

市場調査会社IRIによると、北米ではインフレなどによる価格上昇によりチョコレート市場全体の需要が減退したことに伴い、シュガーフリーチョコレートの販売量も減少しているといわれています。しかし、ブラマー チョコレート カンパニー（米国）の健康・ウェルネス部門全体でのチョコレートの販売は、引き続き増加傾向にあります。
同社には、低糖・無糖・減糖チョコレート製品群や天然または人工的な甘味材を使用したチョコレート製品群があり、2022年比で低糖・無糖・減糖チョコレート製品群では＋3%の売上、自然甘味材使用のチョコレート製品群では＋23.3%の売上となっています。また、乳原料不使用チョコレートの販売も増加傾向にあり、2022年比で市場の売上高＋17.9%となりました。
これらの製品を通じて健康課題解決を今後も推進します。またR&Dでは引き続き砂糖代替での新規原料を探索し、顧客ニーズに継続して対応していきます。

油脂中のプロセスコンタミナントの低減

マテリアリティ
健康と栄養

ガバナンス

不二製油グループは、取締役会の諮問機関であり、代表取締役社長 兼 CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会※1にて、ESGマテリアリティ※2の「健康と栄養」について、マルチステークホルダー視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、最高経営戦略責任者（CSO）の管掌のもと、同重点項目「油脂中のプロセスコンタミナントの低減」の取り組みを推進しています。

※1 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞ガバナンス
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/

※2 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞戦略および指標と目標
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/

戦略

プロセスコンタミナントとは、食品の製造工程での高温加熱などによって原料に元々含まれる脂質から偶発的に生じる物質（3MCPDE※1／GE※2）や、サプライチェーン上（原材料調達・輸送・保管・製造など）で意図せず混入する物質（Mosh／Moah※3）のことです。現状では人の健康に悪影響がないと言い切れず、引き続き国内外のリスク管理機関で検討されています。そのため、合理的に達成可能な範囲で、できる限り食品中の濃度を低減させる必要があります。
当社グループでは、グループ各社において、従前より顧客からの要請に基づき各種のプロセスコンタミナントの低減に向けて取り組んできました。例えば、風味や食感といった油脂の品質に極力影響しない低減法を開発し、現場に導入しました。今後取り組みをより加速させ、昨今高まる市場の期待値に対応していきます。

※1 3MCPDE：脂肪酸エステル類。油脂の精製工程で、高温処理（＞160-200℃）により油脂と塩素が反応して生成される。

※2 GE：グリシドール脂肪酸エステル類。油脂の精製工程で、高温処理（＞200℃）により生成される。

※3 Mosh＝鉱物油飽和炭化水素（Mineral Oil Saturated Hydrocarbons）、Moah＝鉱物油芳香族炭化水素（Mineral Oil Aromatic Hydrocarbons）。鉱物油炭化水素の一種で、主に石油の分留および精製から得られる幅広い化合物から構成される。

リスク管理

コンタミナント低減に関する最新の法規制や業界動向、顧客からの要請内容について、定期的にグループ全社から情報を収集し、市場ニーズに前もって対応できるような体制を整えました。
また、コンタミナントのリスクが少ない原料を供給できるサプライヤーを選定し、協業しながらサプライチェーンを構築する取り組みも進めています。

指標と目標

Next Step

プロセスコンタミナントの低減では、良質な原料を調達し、自社工場内の加工プロセスにおいてもその品質を維持することが重要です。このことを念頭に置きながら、市場ニーズに前もって対応できるような体制づくりを進めています。
2024年度は、下記のグループ7社において、顧客からコンタミナントの上限数値について規格要請があった製品の供給達成率100%を目指します。

- 不二製油（株）（日本）
- フジオイル（シンガポール）
- パルマジュ エディブル オイル（マレーシア）
- 不二製油（張家港）有限公司（中国）
- フジオイル ヨーロッパ（ベルギー）
- フジ オイル ガーナ
- フジオイル（タイランド）

具体的な取り組み

プロセスコンタミナント低減への対応

プロセスコンタミナントの低減に向けて、サプライチェーンのさまざまな段階で取り組みを行っています。
使用原料におけるコンタミナントの低減では、コンタミナントのリスクが少ないサプライヤーの選定を行い、協業を始めています。川上からサプライチェーンを管理することで、コンタミナント混入のリスクを低減します。
また、製造工程段階においては、コンタミナントの生成を低減し混入を抑制するために、風味や色調などの油脂の品質に極力影響しないコンタミナント低減法を開発し現場に導入するなど、特許を取得した当社グループ独自の手法を活用しながら市場や顧客が期待する品質レベルへの対応を行っています。今後も取り組みを強化していきます。

多様な植物性素材の創造

マテリアリティ
サステナブルな食資源の創造

ガバナンス

不二製油グループは、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長 兼 CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会※1にて、ESGマテリアリティ※2「サステナブルな食資源の創造」について、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、最高技術責任者（CTO）管掌のもと、同重点項目「多様な植物性素材の創造」の取り組みを推進しています。

※1 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞ガバナンス
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/

※2 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞戦略および指標と目標
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/

戦略

当社グループは、創業間もない頃から将来の人口増加によって引き起こされる食資源の問題を考え、大豆の可能性を追求し、動物性タンパク源を補う植物性タンパク素材を開発してきました。2050年には世界人口は97億人に達すると予測されており、地球環境の負荷低減につながる健康的な植物性タンパク素材の開発を通じ、食資源不足の問題にソリューションを提供することは、当社グループにとって創業以来の使命といえます。また、タンパクのみならず、油脂をはじめとする多様な植物性素材やその組み合わせにより生まれる当社グループの製品は食の選択肢を広げ、誰もが心から食事を楽しめる世界の実現に貢献しています。これら一連の活動は、社会課題の解決だけでなく、企業価値の向上にもつながると期待しています。
昨今、心身の疾患や地球環境問題、食資源の偏在などの社会課題への関心がグローバルで高まっています。単に動物性を植物性へ置き換えるのではなく、人と地球の健康を考えたおいしくて共感される植物性食品の提供を通じて、社会課題の解決を目指します。当社グループが取り扱う植物性の素材と、保有するさまざまな加工技術を組み合わせることで、多様な食文化に適応した植物性食品を提供していきます。

リスク管理

研究開発部門では、日々変化するさまざまな社会課題を素早く捉え、課題解決の機会を創出するために、以下のような取り組みを展開しています。

- 部署を超えた有志チャットグループによる最新情報の交換
- 産官学連携によるプラントベースフードの啓発

指標と目標

○：目標に対して90%以上達成、△：目標に対して60%以上達成、×：60%未満

2023年度目標	2023年度実績	自己評価
新たな価値を付与した次世代大豆ミート素材の開発	「プライムソイミート※シリーズ」を拡充し、新たに3種を上市	○
顧客や社会の課題解決に貢献する大豆ミート以外の植物性素材の開発および市場開発	植物性のホイップクリームやチョコレート、だし製品など7件を上市	○

※ プライムソイミート：「肉のような繊維感や噛み応え」と、「口どけ」の両立を実現した、本格食感のおいしい大豆ミート素材。

考察

「植物性素材でおいしさと健康を追求し、サステナブルな食の未来を共創します。」という「不二製油グループ憲法」のビジョンの実現に向け、当社グループがこれまで培ってきた風味や食感を組み立てる技術を駆使し、組み合わせることで、従来より品質を向上させた植物性素材を開発しました。顧客からも肉様の食感や素材そのものの風味をご評価いただき、さまざまな商品に採用されています。

Next Step

単に動物性を代替する植物性素材を提供するのではなく、人と地球の健康に寄与し食の歓びにつながるおいしさを創造することが重要です。この課題への対策として、以下の2024年度目標に取り組んでいきます。

- 価値観の多様化に貢献する新しい植物性素材の創出
- 持続可能な植物性タンパク源の供給

具体的な取り組み

不二製油グループ憲法のビジョン実現に向けたフラッグシップ「GOODNOON」

2022年7月、不二製油グループ憲法のビジョン※1を牽引する、植物性食品製品群のフラッグシップ「GOODNOON」※2を発表し、Plant-Based Foods（以下、PBF）市場拡大の取り組みを開始しました。GOODNOON製品は、当社グループの植物性食品の中でも「驚きのおいしさ」「新規性」「わかりやすさ」「人と地球の健康」「社会課題解決型」の5つの要件を満たす厳選された製品群です。さまざまな社会課題の解決に向け、当社グループ独自の素材と技術を組み合わせ「驚きのおいしさをつくる」をよりクリエイティブに、スピード感を持って展開していきます。

※1 2023年4月「植物性素材でおいしさと健康を追求し、サステナブルな食の未来を共創します。」に改定。

※2 https://www.goodnoon.jp/

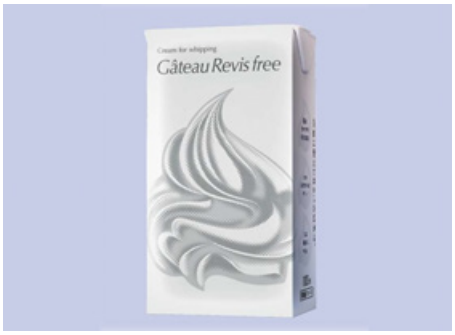
長年の技術を融合させた次世代植物性タンパク素材の開発

長年培った油脂、油脂製品、大豆たん白素材の開発技術を駆使し、植物性食品素材のおいしさを活かしつつ食資源不足や地球環境問題の解決に寄与する製品の開発に努めています。
2023年度は、これまでのイメージを覆す一つ上のおいしさを追求した大豆ミート「プライムソイミートシリーズ」に、新たに3種を追加しました。油脂とタンパクの加工技術を応用して豆臭さを低減した上、お肉のような弾力感と繊維感、心地良い歯ごたえを実現しました。

プライムソイミートブロックWN1

使用例：プラントベースチャーシュー

また、新たに開発した動物性原料不使用のホイップクリーム「ガトーレヴィスフリー」は、おいしいだけでなく、合わせる素材の風味を際立たせる特長もあります。すっきりとした口溶けで、どんな仕立てにも合うプレーンな味わいです。



ガトーレヴィスフリー

使用例：トロピカルムース（PBF）

チョコレート市場でも動物原料不使用製品の拡大が見込まれています。当社グループは、独自の素材と技術の融合により乳素材不使用でもミルキーさを持つチョコレートを開発しました。ミルク風味とホワイトの2タイプがあり、どちらもやさしい風味で組み合わせる素材の味を引き立てます。

プラントベースチョコレート ミルクタイプ

プラントベースチョコレート ホワイトタイプ

使用例：タブレットショコラ

使用例：抹茶テリーヌ

市場への提案による価値創出

不二製油グループ本社および不二製油（株）は、消費者の皆様の「食の選択肢」を広げ、PBFが当たり前になるように、これまで培ってきた技術を駆使し「驚きのおいしさ」を提供していきます。PBFの市場拡大を目指し、フラッグシップGOODNOONの指針について発表した「PBF戦略説明会」（2022年7月）を起点に顧客との共創活動を推進しています。

おいしいPBFをより身近に

株式会社ニュー・オータニ様

株式会社ニュー・オータニ様が運営される「ホテルニューオータニ」のレストランメニューに、当社グループの大豆たん白製品や豆乳関連製品を数多くご活用いただいています。

ホテルレストランでのPBFメニュー展開：左から「大豆ミートのトリッパ風トマト煮込み」「豆乳ヘルシープリン」「豆乳バスクチーズケーキ」
（画像：ホテルニューオータニ様ウェブサイトより）

株式会社cotta様

日本最大級の製菓製パン原料取り扱いサイトを運営する株式会社cotta様と資本業務提携をしています。
2023年5月に共同で立ち上げた、体にやさしい商品の販売や情報発信を行う「cotta tomorrow※」は、PBFをメインで扱う日本最大級規模のECメディアとなりました。当社グループの商品の魅力やおすすめのレシピを発信しており、PBFの認知や購買につながるきっかけを創出しています。豆乳クリームバター「ソイレブール」は、動物性原料不使用でヘルシーな商品として着実にリピーターを増やしています。

※ https://www.cotta.jp/tomorrow/

「cotta tomorrow」サイト（二次元コード）

ソイレブールシリーズ商品
（画像：cotta様ご提供）

株式会社ファミリーマート様

「地球環境に良いこと、役に立つことを少しずつでもできることから実行していこう。」という思いを込めた「ブルーグリーンプロジェクト」から、植物性由来の原材料を使用し、おいしさにもこだわったパン・デザートなどの商品を発売いただきました（2024年4月）。植物性由来の原材料を使い、おいしさを追求した商品は、消費者に新たな食の選択肢をご提供いただいています。

植物生まれのティラミス
（画像：ファミリーマート様ご提供）

ソイデニッシュ
（シナモンアップル＆レーズン）
（画像：ファミリーマート様ご提供）

※ 上記の商品は現在販売していません。

株式会社角濱総本舗様

1927年の創業以来、高野山にてごまとうふを製造・販売されている同社は、2023年11月に新メニュー「角濱式高野山ヌードル」の提供を開始されました。本メニューは、同社のほか南海電気鉄道株式会社様、株式会社龍旗信様、不二製油（株）が共同し実現したものです。
ラーメンスープには、角濱ごまとうふのしぼり汁とMIRACORE®を活用して龍旗信様が仕上げた植物性スープベースが使用されています。米粉活用のグルテンフリー麺とともに、海外からの来訪者に喜んでいただける高野山ならではの「精進」ヌードルに仕上がりました。

角濱式高野山ヌードル 白湯味（現在、小田原店にて3つのメニューを提供）

動物性食品の満足感を実現する技術MIRACORE®

2023年度に新設された風味基材事業開発部（2024年度から風味基材事業部）を主体とし、PBFニーズが高いインバウンド市場をはじめ、新たな市場でMIRACORE®※を活用した事業展開に挑戦しています。
2023年5月に開催されたG7広島サミットでは、国際メディアセンター内プレゼンテーションコーナーに力の源ホールディングス様と共同で出展し、MIRACORE®を活用した一風堂の「プラントベースラーメン」を海外メディアの方向けに提供しました。
2023年9月には、4商品目となる植物性のカツオ風魚介ダシを発売しました。江戸時代から続く老舗蕎麦店である総本家更科堀井様では、当社グループが2023年度に開発した新製品魚介ダシタイプMIRA-Dashi®C400（カツオ風）をご活用いただき、月替わりで「ヴィーガンメニュー」をご提供いただいています。 これらの取り組みを通し、MIRACORE®が、日本食の世界への広がりを支える技術となり得ることを見出しました。

MIRA-Dashi® C400（カツオ出汁タイプ）

総本家更科堀井様の10月のヴィーガンメニュー「季節野菜たっぷりそば」

※ MIRACORE®は、植物性で動物性食品のような「満足感」を表現する技術ブランドです。
https://www.miracore.jp/

オランダのフードテック特化型大手ファンドへの出資

2021年度、不二製油グループ本社は子会社を通じ、オランダを本拠とするフードテック特化型大手ファンドUnovis NCAP二号ファンドに出資しました。同ファンドを運営するUnovis Asset Management B.V.は、動物性タンパクを代替する領域において、新たなフードシステム構築を追求するフードテック企業を初期段階で見出し成長に導くなど、同分野における草分け的存在です。また同社は、ESG分野で豊富な経験を持つ専門家を抱え、ESGの観点でも出資先企業のモニタリングを絶えず行っています。
植物性素材による持続可能な社会実現を目指す当社グループは、本出資を、世界が抱える食の課題解決と当社グループ独自の幅広い技術をつなぐ取り組みとして位置づけ、ファンド運営社およびファンド出資先である世界各国のフードテック企業との継続的なコミュニケーションを通じて、より幅広い代替タンパク事業領域への参画を進めるとともに、マーケットイン発想のもと消費者ニーズ起点での事業構築を推進します。
2023年度は、Unovis Asset Management B.V.の経営幹部が不二製油グループ本社に来訪され、世界のフードテックの最先端情報や出資先企業の現状をご報告いただき、共創可能な個別案件について協業して取り組んでいくことを確認しました。

Unovis Asset Management B.V.の経営幹部来社時の様子

持続可能な社会の実現に向けた企業間連携

一般社団法人Plant Based Lifestyle Lab（P-LAB）※の発足メンバーとして、分野の垣根を超えて集まった企業と連携し、PBFの認知向上と普及促進に取り組んでいます。
2023年度も淡路島で開催された「ワールドシェフ王サミット」に参画し（2023年11月11日～13日開催、P-LAB特別協賛）、会員企業協働で提供したPBFメニューに来場者から高い関心が寄せられました。
また前年度に引き続き、P-LAB全体交流会を開催しました（2023年9月11日、2024年3月27日）。9月には、海外PBF市況に関する講演や国内PBF普及に関するグループワークを実施、3月には、毎年定点的に行っている一般消費者を対象としたPBFの認知・浸透に関する実態調査について、内容と結果が報告されました。そのほか、恒例となっている会員企業のPBF商品紹介・試食会も行われ、会員企業間の交流を深めることができました。
今後もPBFに関する発信基盤として活動を活発化させるとともに、会員協働による新商品やメニュー開発などPBFによる価値創造を推進していきます。

※ 2021年3月15社で発足、同年10月一般社団法人化。会員53社（2024年3月現在）。
https://pbl-lab.net/

ワールドシェフ王サミットへのP-LAB出展

P-LAB全体交流会でのグループワークの様子

ブルキナファソにおける栄養改善および女性の収入向上のための大豆商品サプライチェーン構築とビジネス調査

フジ オイル ガーナでは、原料のシアカーネルの多くを隣国のブルキナファソから調達しています。この地域でシアカーネルを収穫している女性たちの多くは大豆栽培にも従事しています。そこで当社グループは、ブルキナファソにおける大豆の調達および「大豆ミート」の開発・製造・販売を通して現地の消費者の栄養改善と農家の収入向上を目指すために、2019年から事業化可能性調査を行ってきました。本調査は、国際協力機構（JICA）の「2018年途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査」※に採択され、本枠組みの中で、SDGsターゲットへの貢献可能性についても検討を進めました。
2023年度は、栄養状態の調査や、製品と価格の受容性に関する調査を行いました。女性農家の収入向上の可能性や、製品への一定の需要は確認できたものの、収益化までに時間を要する点や現地における治安・投資環境の変化などを踏まえ、事業化は見送りました。
本調査で得たマーケット環境やパートナー企業、大豆サプライチェーン環境などの情報は、今後同エリアでの事業を中長期的に検討する上で重要な知見となりました。

※ 国際協力機構（JICA）「途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査」：開発途上国において持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献するビジネスを計画している本邦法人の提案に対して、調査費用1件5,000万円を上限として最大3年間の期間でJICAが支援を行い、事業計画の策定を行うもの。

サステナブルな食のバリューチェーン

Environment & Social

不二製油グループの提供価値

持続可能な社会の実現に向けて、また食と健康への意識の高まりに伴い、消費者からはウェルビーイングにつながるおいしくて心と身体に良いものを食べること、つまり「おいしさと健康」の両立と「サステナブルな食のバリューチェーン」への貢献が求められています。

「サステナブルな食のバリューチェーン」に関わるESGマテリアリティの2023年度実績ハイライトをご紹介します。

当社グループの提供価値については以下もご参照ください。

- ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理
- 統合報告書

2023年度実績ハイライト

サステナブル調達コミットメント

パーム油	カカオ	大豆	シアカーネル
95% TTP※1	100% CLMRS※2にてカバーする直接調達サプライチェーン上の農家グループ （コートジボワール、ガーナ）	83% 第一次集荷場所までのトレーサビリティ	88% 地域レベルのトレーサビリティ
2023年度目標：85%	2023年度目標：100%	2023年度目標：80%以上	2023年度目標：50%

環境ビジョン2030

CO_2排出量		水使用量	廃棄物量	再資源化率
29%削減 （スコープ1＋2）	27%増加 （スコープ3カテゴリ1）	33%削減 （原単位）	15%削減 （原単位）	99.85%
2030年度目標：40%削減	2030年度目標：18%削減	2030年度目標：20%削減	2030年度目標：10%削減	2030年度目標：99.8%以上維持

TNFD※3提言に基づく自然関連情報開示

バリューチェーン上の自然関連リスク・機会の抽出

パーム・カカオ調達国における自然関連リスク分析

※1 農園までのトレーサビリティ。
※2 CLMRS：児童労働監視・是正システム。
※3 自然関連財務情報開示タスクフォース。

マネジメント

環境マネジメント

- TCFD・TNFD
- 方針
- ガバナンス
- 戦略
- リスク管理
- 指標と目標

人権マネジメント

- 方針
- ガバナンス
- 戦略
- リスク管理
- 指標と目標

サステナブル調達マネジメント

- 方針
- ガバナンス
- 戦略
- リスク管理
- 指標と目標
- 具体的な取り組み

ESGマテリアリティ活動報告

気候変動

重点項目 CO_2の排出削減

- 方針
- ガバナンス
- 戦略
- リスク管理
- 指標と目標
- 具体的な取り組み

重点項目 環境に配慮したものづくり

- ガバナンス
- 戦略
- リスク管理
- 指標と目標
- 具体的な取り組み

水資源

重点項目 水使用量の削減

- 方針
- ガバナンス
- 戦略
- リスク管理
- 指標と目標
- 具体的な取り組み

サーキュラーエコノミー

重点項目 廃棄物の削減

- 方針
- ガバナンス
- 戦略
- リスク管理
- 指標と目標
- 具体的な取り組み

重点項目 フードロスの削減とアップサイクル

- ガバナンス
- 戦略
- リスク管理
- 指標と目標
- 具体的な取り組み

生物多様性

重点項目 生物多様性の保全と回復

- 方針
- ガバナンス
- 戦略
- リスク管理
- 指標と目標
- 具体的な取り組み

サステナブル調達

重点項目 パーム油のサステナブル調達

- 方針
- ガバナンス
- 戦略
- リスク管理
- 指標と目標
- 具体的な取り組み

重点項目 カカオのサステナブル調達

- 方針
- ガバナンス
- 戦略
- リスク管理
- 指標と目標
- 具体的な取り組み

重点項目 大豆のサステナブル調達

- 方針
- ガバナンス
- 戦略
- リスク管理
- 指標と目標
- 具体的な取り組み

重点項目 シアカーネルのサステナブル調達

- 方針
- ガバナンス
- 戦略
- リスク管理
- 指標と目標
- 具体的な取り組み

環境マネジメント

気候・自然関連インパクト、リスク・機会の管理

GRI：2-24, 27、3-3、101-1, 4、201-2

	TCFD（気候）	TNFD（自然）	関連ページ
方針	不二製油グループは、2015年に「環境基本方針」を定め、2018年策定の「環境ビジョン2030」ではグループ全体のCO_2排出量・水使用量・廃棄物量の削減目標を掲げ、環境への取り組みを加速させました。また、2023年3月に「不二製油グループ生物多様性方針」を策定し、生物多様性の保全と回復に向けた基本的な考え方と行動指針について公表しました。		不二製油グループ 安全品質環境 基本方針（PDF形式、306KB） 不二製油グループ生物多様性方針（PDF形式、275KB）
ガバナンス	当社グループにおいて、気候や自然を含む環境・社会課題への対応は、不二製油グループ本社の取締役会の諮問機関であるサステナビリティ委員会※1で審議・監督され、取締役会へ答申・報告されています。同委員会は最高経営責任者（CEO）を委員長とし、議決権を持つCxO（Chief X Officer）に加えて、その他の執行役員、事業部門長、社外取締役、ESGアドバイザーで構成され、年2回以上開催しています。ESGマテリアリティ※2である気候変動・水資源・サーキュラーエコノミー・生物多様性、サステナブル調達は、それぞれESG部門長、最高経営戦略責任者（CSO）管掌のもと部門横断的に対応しています。 同委員会の下部組織である全社重要リスク分科会においても、全社的な視点で気候変動および自然に関するリスク・機会について議論と管理を行い、経営会議および取締役会へ報告し、承認を受けています（年1回以上）。 また、サステナブルな食の未来の実現に向けて、先住民や社会的マイノリティ、地域コミュニティなど、当社グループの事業活動によって影響を与え得る人々には関連する各方針にしたがって対応し、ステークホルダーとの継続的な対話と協働の基盤づくりに努めています。 ※1 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞ガバナンス https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/ ※2 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞戦略および指標と目標 https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/		不二製油グループ人権方針（PDF形式、350KB） 不二製油グループ生物多様性方針（PDF形式、275KB） 不二製油グループサプライヤー行動規範（PDF形式、2.23MB） 責任あるパーム油調達方針（PDF形式、1.54MB） 責任あるカカオ豆調達方針（PDF形式、166KB） 責任ある大豆、大豆製品の調達方針（PDF形式、908KB） 責任あるシアカーネル調達方針（PDF形式、950KB）

	TCFD（気候）	TNFD（自然）	関連ページ
戦略 GRI：2-24	近年、激化する気候変動や生物多様性の喪失により、社会が依存しあらゆる経済の基盤となっている生態系サービスは減少し、世界的に悪化する自然環境は、企業の事業活動や人々の暮らしに影響を与えています。森林や土壌の劣化、生物多様性の喪失、水ストレスの高まり、異常気象の多発は、主原料である農産物の安定的な調達や製造を妨げる経営上の脅威となりつつあります。 当社グループの事業活動も、こうした自然や生態系サービスの恩恵を受けると同時に、原料生産、調達・輸送、製品加工などグローバル・バリューチェーンを通して、自然や生態系サービスに影響を与えています。また、気候や自然の変化が当社グループの事業活動にとってリスクおよび機会の両面で重要であることを認識しており、CO_2排出量の削減や自然生態系の保全および自然資本の持続的な利用に取り組み、適切にリスク対応に努めています。同時にネイチャーポジティブ※1の概念を取り込み、自然環境に対して良い影響をもたらす技術や製品を開発し、事業機会を得ていきます。 ネガティブインパクトの低減およびポジティブインパクトの創出を目指し、ESGマテリアリティ※2をベースに各グループ会社のサステナビリティへの取り組みを加速させ、ステークホルダーとの共創を進めます。 ※1 自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること。 ※2 気候変動、水資源、サーキュラーエコノミー、生物多様性、サステナブル調達、サステナブルな食資源の創造。		
	2019年度に、日本国内主要グループ会社1社、2020年度に海外主要グループ会社8社を対象に、TCFDが提言する気候変動のシナリオ分析を実施し、気候変動リスク・機会の選定、財務インパクトの定性評価を行いました。また2022年度は気候変動への積極的な介入を目的として、シナリオを2℃／4℃から1.5℃／4℃に変更して気候変動のシナリオ分析を実施し、財務インパクトの定量評価を行いました。	2022年度に、当社グループの全事業と生物多様性の関係性をバリューチェーンに沿って把握し、事業全体に関わる生物多様性課題※1を整理し、想定される自然関連リスク・機会を洗い出しリスト化しました。2023年度はTNFD推奨のLEAPアプローチ※2に基づき、当社グループの主原料であるパーム・カカオ調達国における自然・生態系サービスへの依存と影響について地理情報システム（GIS）を用いて各種指標で分析し、自然関連のリスク※3と機会※4を評価しました。なお、以下の観点からパーム・カカオを分析対象としました。 • 2022年度に洗い出した生物多様性課題に多く関係していること • 当社グループの主力事業である植物性油脂および業務用チョコレートの主原料であること、かつトレーサビリティが進んでいること • Science Based Targets Network（SBTN）のHigh Impact Commodity Listにパームおよびカカオが該当していること ※1 森林から農園への転換による生物生息地の減少、農地周辺の生態系への影響、気候変動、水資源など。 ※2 TNFDにより開発された自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク、機会など、自然関連課題の評価のための統合的なアプローチ。 ※3 組織およびより広範な社会の自然への依存やインパクトから生じる、組織にもたらされる潜在的な脅威。 ※4 自然にプラスの影響を与えたり、マイナスの影響を軽減したりすることで、組織や自然にとってのプラスのアウトカムを生み出す活動。	生物多様性の保存と回復

	TCFD（気候）	TNFD（自然）	関連ページ
リスク管理 GRI：2-27	当社グループは、経営会議を全社リスクマネジメント機関と位置づけています。経営会議では、経営陣の認識リスク、ESGマテリアリティ、オペレーショナルリスクなどグループを取り巻く情報ソースを活用して、経営への影響度、発生可能性、顕在化時期などの総合的な判断により全社重要リスクを選定し、リスク対応策の立案、実施、進捗確認、評価・改善などを通じてグループ全体のリスクを管理する「全社リスクマネジメント体制」を構築しています。 気候変動ならびに生物多様性を中心とした自然環境関連リスクも全社重要リスクに特定されており、それらの重要度評価、取り組み課題の優先順位づけ、対応策の立案・実行などは全社リスクマネジメントの中で管理され、年1回以上、取締役会に報告されています。		▶ リスクマネジメントシステム＞ガバナンス、戦略 ▶ サステナブル調達マネジメント＞リスク管理
	リスクと機会の評価		
	気候変動リスク・機会および財務インパクトの影響度評価については「不二製油グループにおける気候変動リスク・機会および財務インパクトの影響度評価」をご参照ください。	自然や生態系サービスへの依存と影響評価に基づき、当社グループが対応していく自然関連のリスクと機会を網羅的に抽出しました。「不二製油グループのバリューチェーン上の自然関連リスク・機会」をご参照ください。	
	環境監査		
	当社グループでは環境マネジメントの一環として、国際規格ISO14001などを参照または準拠し、グループ全体の環境保全活動を推進し改善および向上を図っています。認証取得事業所では「外部審査」による検証、安全・品質・環境の「内部監査」を毎年実施しており、海外事業所では不二製油グループ本社による「安全品質環境監査」を実施して、検証、評価して改善を促すことでグループ全体のレベルアップを図っています。 不二製油（株）では、ISO14001に基づく「外部審査」を毎年（1、2年目：維持（サーベイランス）審査、3年目：更新審査）受審することに加えて、日本国内各社の生産管理向上を目的に、認証取得している事業所に対して、安全・品質・環境の「内部監査」を毎年実施しています。2023年度の「外部審査」および「内部監査」のいずれにおいても、環境関連の不適合に関する指摘はありませんでした。 「内部監査」では、環境関連法規制および環境規程に基づく活動状況を確認するにとどまらず、なぜそれが重要なのかを説明し理解を深めています。監査を通じて各グループ会社の取り組みを検証・評価し、改善点を助言することで環境保全活動の推進・改善・向上を図っています。 海外グループ会社では、品質・安全の専門知識を有する戦略立案組織である不二製油グループ本社の生産性推進グループと、サステナビリティ推進グループが安全品質環境監査を実施しており、各グループ会社の取り組みを検証・評価し、改善すべき点を助言し、グループ全体のレベルアップを図っています。2023年度は当社グループ20ヵ所の生産拠点のうち7拠点を対象に環境監査を実施しました。		
	マネジメント認証の取得		
	マネジメント認証の取得状況 https://www.fujioilholdings.com/sustainability/authen/iso14001/		
	教育		
	不二製油グループ本社のサステナビリティ推進グループと生産性推進グループ共同で、海外グループ会社の関連部署の責任者および担当者に対して、安全・品質・環境に関する教育を定期的に行っています。2023年度は7つの海外グループ会社の生産拠点を対象に啓発を実施しました。この活動は3～4年で全拠点を一巡する計画で実施しています。日本国内では、毎月発行の「環境エネルギー新聞」を社内掲示板や食堂モニターにて発信し、社員の意識向上を図っています。		
	環境に関する重大な違反および措置		
	2023年度は、不二製油グループにおいて環境分野に関する法令などの重大な違反はありませんでした。		

	TCFD（気候）	TNFD（自然）	関連ページ
指標と目標	環境ビジョン2030		

	2030年度目標※1	2023年度実績※1	達成率
CO_2排出量の削減	スコープ1※2+2※3総量40%削減（グループ全体）	29%削減	73%
	スコープ3※4（カテゴリ1※5）総量18%削減（グループ全体※6）	27%増加	未達成
水使用量の削減	原単位※7で20%削減（グループ全体）	33%削減	166%
廃棄物量の削減	原単位※8で10%削減（グループ全体※9）	15%削減	153%
資源リサイクル	再資源化率99.8%以上を維持（国内グループ会社）	99.85%	達成

※1 基準年：2016年度。

※2 スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出。

※3 スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出。

※4 スコープ3：事業者の活動に関する他社の排出（カテゴリ1～15）。
IDEA ver.3.3およびLULUC（土地利用/土地利用変化）係数を用いて2016年度・2022年度・2023年度の排出量を再算定。

※5 カテゴリ1：購入した製品・サービス。

※6 インダストリアル フード サービシズ（オーストラリア）、フジ ブランデンブルク（ドイツ）は除く。

※7 生産量当たりの水使用量。

※8 生産量当たりの廃棄物量。

※9 インダストリアル フード サービシズ（オーストラリア）、フジ ブランデンブルク（ドイツ）は除く。

- CO_2の排出削減
- 水使用量の削減
- 廃棄物の削減
- カカオのサステナブル調達
- シアカーネルのサステナブル調達

主原料生産国における自然目標

	2030年度目標	2023年度実績（関連ページ）
森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ	農園までのトレーサビリティ（TTP）：100%	パームのサステナブル調達
森林再生	カカオ生産地における植樹100万本	カカオのサステナブル調達
森林破壊ゼロ、搾取ゼロ	コミュニティレベルまでのトレーサビリティ確保、またはRTRS※認証品もしくはRTRS認証に準じたその他認証品での調達率：100%	大豆のサステナブル調達
森林保全	シアカーネル生産地における植樹6,000本/年	シアカーネルのサステナブル調達

※ RTRS：Round Table on Responsible Soy Association（責任ある大豆に関する円卓会議）。

TNFDコアグローバル開示指標
https://tnfd.global/publication/tnfd-v0-4-annex-4-3/

考察

CO_2排出量(スコープ1+2)の削減

	TCFD（気候）	TNFD（自然）	関連ページ
	前年度の26%削減に対し、2023年度は29%削減となり、3ポイント好転しました。2030年度目標の40%削減に対しては、達成率73%となりました。日本の事業拠点ではCO_2フリー電力への切り替えを進めており、購入電力の50%がCO_2フリーになり、海外グループ各社でも節電や設備保全など省エネ活動を継続しています。		
	CO_2排出量(スコープ3カテゴリ1)の削減		
	IDEA ver.3.3およびLULUC（土地利用/土地利用変化）係数を用いて2016年度・2022年度・2023年度の排出量を再算定した結果、2022年度実績は対基準年12%増加が30%増加、2023年度実績は対基準年27%増加となり、3ポイント好転しました。2030年度目標の18%削減に対しては達成率0%となりました。排出量削減に向け、国内外のサプライヤーに対しエンゲージメントを実施しました。		
	水使用量（原単位）の削減		
	前年度の27%削減に対し、2023年度は33%削減となり、6ポイント好転しました。2030年度目標の20%削減に対しては、達成度166%となりました。日本の生産ラインにおける水使用量最適化の見直しと、海外での水再生システムの改善や生産設備の洗浄回数の見直しなどが、水使用量の削減に寄与しました。		
	廃棄物量（原単位）の削減		
	前年度の5%削減に対し、2023年度は15%削減となり、10ポイント好転しました。目標の10%削減に対しては、達成率153%となりました。不二製油（株）では2020年度に導入した脱水機によるスカム汚泥の脱水率の改善が廃棄物削減に寄与しました。フジオイル ヨーロッパ（ベルギー）では廃白土を、フジオイル（シンガポール）では廃油をバイオ燃料の原料として有価物化したことで、廃棄物量を削減しました。		
	資源リサイクル		
	前年度の99.69%に対し、2023年度は99.85%となり、0.16ポイント好転しました。目標の99.8%以上を達成しました。引き続き廃棄物の分別を徹底し、再資源化を推進していきます。		
	森林再生と森林保護／森林保全		
	原料のトレーサビリティ確保や生産国における植樹については、こちらをご参照ください。		パーム油のサステナブル調達 カカオのサステナブル調達 大豆のサステナブル調達 シアカーネルのサステナブル調達
	社会からの評価		
	• CDP投資家質問書2023 森林・気候変動・水セキュリティにて「A-」評価獲得 • The Financial TimesおよびStatista第2回共同調査「Asia-Pacific Climate Leaders 2023」にて選出		社会からの評価

不二製油グループにおける気候変動リスク・機会および財務インパクトの影響度評価

GRI：201-2

影響度について

大・中・小の影響度は、不二製油グループにおける現在のポートフォリオ、財務状況、業績等に基づき、ある条件下の試算により予測される2050年頃の財務インパクトについて言及したものです。財務インパクトの評価はこの影響度を基準として行っていますが、変動する場合があります。
大：利益への影響額が100億円以上となる可能性がある
中：利益への影響額が20億円以上～100億円未満となる可能性がある
小：利益への影響額が20億円未満となる可能性がある

〈リスク〉

<table>
<tr><th colspan="2" rowspan="3">項目</th><th rowspan="3">内容</th><th rowspan="3">財務
インパクト</th><th colspan="6">2050 年頃における財務インパクトの評価</th></tr>
<tr><th colspan="3">1.5℃シナリオ</th><th colspan="3">4℃シナリオ</th></tr>
<tr><th colspan="3">内容</th><th colspan="3">内容</th></tr>
<tr><td rowspan="8">移行
リスク</td><td rowspan="2">政策・
法規制</td><td rowspan="2">環境規制対応
コストの増加
リスク</td><td>炭素税導入による
コストの増加</td><td colspan="3">世界中で気候変動対応の環境規制が厳格化され、以下要因によりコストが増加する。
・グループ会社が立地する国における炭素税、国境炭素調整措置、排出量取引制度等の導入
・一部の生産工程において使用する発電、ボイラー用途の化石燃料、物流において車両に使用するガソリン、ディーゼル等の燃料から再生可能エネルギーへの置換、また温室効果ガスの排出削減に向けた設備投資や既存資産の減損</td><td colspan="3">1.5℃シナリオほどは気候変動対応の環境規制が厳格化されておらず、炭素税額は大きくないものの、当社のグループ会社が立地する国において炭素税が課され、コストが増加する。</td></tr>
<tr><td colspan="6"><table><tr><th>発現時期</th><th>影響期間</th><th>影響度</th><th>発現時期</th><th>影響期間</th><th>影響度</th></tr><tr><td>5 年以内</td><td>10 年以上</td><td>約 58 億円※1</td><td>10 年以内</td><td>10 年以上</td><td>約 9 億円※2</td></tr></table></td></tr>
<tr><td colspan="7">〈対応の方向性〉
●「環境ビジョン 2030」の推進による CO_2 排出量削減目標を遵守
・CO_2 排出量削減については 2030 年目標として、「スコープ 1※3+2※4 40% 削減、スコープ 3※5（カテゴリ 1※6）18% 削減」を設定（基準年：2016 年度）
・「環境ビジョン 2030」の達成に向け、生産現場での省エネ活動やエネルギー使用量の少ない新設備の導入、再生可能エネルギーの使用などへ積極的に取り組み、また、スコープ 3 データの精度向上を図り、排出量が多いカテゴリ 1 の削減方法検討、SBT 認定を取得した目標を達成するためのグループ内における説明・周知活動などを行い、当社グループにおける CO_2 排出量の削減を推進
●インターナルカーボンプライシング※7 の全グループ会社への導入を推進
・2022 年度、不二製油（株）にてトライアル導入。今後、全グループ会社に展開し、投資計画の策定、省エネ推進へのインセンティブ、投資意思決定の指針等に活用予定</td></tr>
<tr><td rowspan="3">評判</td><td rowspan="3">サプライヤーの森林破壊や緑地・泥炭地消失に関係するリスク</td><td>エンゲージメント対応強化に伴うコストの増加、主要顧客との取引停止等による売上の減少</td><td colspan="3">当社グループ主要原料（パーム油、カカオ、大豆、シアカーネルなど）のサプライヤーにおける森林破壊や緑地・泥炭地消失に関係する以下のようなリスクにより、当社グループのコストが増加、売上が減少する。
・サプライヤーにおいて、大気中の CO_2 濃度を高め、気候変動に悪影響を及ぼす森林破壊や緑地消失が行われることのないように、当社グループがサプライヤーに対して行うエンゲージメント対応の強化に伴うコストが増加する
・社会での環境問題を重視する価値観が浸透する中、厳しい環境規制の導入や人々の環境保全対応意識の向上が拡大。サプライヤーにおける森林破壊や緑地消失が行われた際に、社会から当社グループが批判を受けることで評判が低下。また、サプライヤーの上記行為が当社グループと顧客との契約において禁止されている場合、当該顧客との契約違反に伴い、賠償責任を負ったり、取引を終了させられることがある
・EUDR 施行により、EU 内取引製品において違反すると罰金徴収、収入や製品の没収等ペナルティが課せられる。また、顧客との契約においてEUDR 遵守を約束している場合、当該契約違反に伴い、顧客に課せられたペナルティを含む顧客損害の賠償責任を負ったり、取引を終了させられることがある</td><td colspan="3">当社グループのサステナブル調達方針に基づいて適切な環境保全対応を行うサプライヤーからの原料購入は必要に応じて推進するが、社会のサステナビリティ意識が高まらず、気候変動への許容度が高いことから、当社グループが独自でエンゲージメント対応を強化する必要性が低下するため、1.5℃シナリオに比べ、エンゲージメント強化に伴うコストの増加が限定的となる。</td></tr>
<tr><td colspan="6"><table><tr><th>発現時期</th><th>影響期間</th><th>影響度</th><th>発現時期</th><th>影響期間</th><th>影響度</th></tr><tr><td>5 年以内</td><td>10 年以上</td><td>中</td><td>11 年後以降</td><td>10 年以上</td><td>小</td></tr></table></td></tr>
<tr><td colspan="7">〈対応の方向性〉
●当社グループの調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動を強化
・パーム油に関しては、当社グループの「責任あるパーム油調達方針」で表明する森林破壊ゼロ・泥炭地開発ゼロ・搾取ゼロの実現に向け、パーム油サステナブル調達「中長期目標」に基づき、搾油工場までのトレーサビリティ 100%および農園までのトレーサビリティ 100% を目指したトレーサビリティの向上や、パーム油生産現場（農園）での環境問題を解決するためのサプライチェーン改善活動を推進
・カカオに関しては、当社グループの「責任あるカカオ豆調達方針」で表明する持続可能なカカオ原料調達の実現に向け、カカオサステナブル調達「中長期目標」に基づき、2030 年までにカカオ栽培地域に対して 100 万本の植樹による森林への負の影響低減活動を推進
・大豆に関しては、森林破壊ゼロ・搾取ゼロの実現に向け、コミュニティレベルまでのトレーサビリティ確保、または RTRS（責任ある大豆に関する円卓会議）認証品もしくは RTRS 認証に準じたその他認証品での調達率 100% を目指した、トレーサビリティの向上活動を推進
・シアカーネルに関しては、森林保全、女性のエンパワーメント支援の実現に向け、植樹 6,000 本 / 年、地域レベルのトレーサビリティ 75% を目指した、森林保全やトレーサビリティの向上活動を推進
●サプライヤー行動規範の周知徹底
・グループ共通の調達に関する包括的な考え方を全てのサプライヤーにお伝えすることを目的に、既存の各ガイドライン・方針の上位方針となる「サプライヤー行動規範」を策定し、環境保全をはじめとした一連の原則の遵守、および本行動規範の違反を特定し改善するための予防策や救済策を講じることを全てのサプライヤーに訴求</td></tr>
<tr><td rowspan="4">物理的
リスク</td><td rowspan="2">急性</td><td rowspan="2">異常気象による自然災害の激甚化リスク</td><td>風水害が及ぼすグループ会社の損失</td><td colspan="3">風水害の頻度や威力の増加により、ハリケーン被害が多い米国のジョージア州サバンナに工場が所在するフジ ベジタブル オイル、台風被害が多い日本に工場が所在する不二製油（株）など、当社のグループ会社が風水害による被害を受け操業停止となる。</td><td colspan="3">1.5℃シナリオを上回る風水害の頻度や威力の増加により、ハリケーン被害が多い米国のジョージア州サバンナに工場が所在するフジ ベジタブル オイル、台風被害が多い日本に工場が所在する不二製油（株）など、当社のグループ会社がより甚大な風水害による被害を受け操業停止となる。</td></tr>
<tr><td colspan="6"><table><tr><th>発現時期</th><th>影響期間</th><th>影響度</th><th>発現時期</th><th>影響期間</th><th>影響度</th></tr><tr><td>11 年以降</td><td>10 年以上</td><td>中</td><td>10 年以内</td><td>10 年以上</td><td>大</td></tr></table></td></tr>
<tr><td colspan="7">〈対応の方向性〉
●グループ間の相互補完体制を組み込んだ BCP の策定、危機発生時の対応マニュアルの整備、保険によるリスク移転を推進</td></tr>
<tr><td rowspan="3">慢性</td><td rowspan="3">世界的な主要原料の価格高騰・不足懸念リスク</td><td>主要原料における調達可能量減少による売上の減少</td><td colspan="3">以下要因により、当社グループ主要原料（パーム油、カカオ、大豆、シアカーネルなど）の収穫量減少、供給量不足が発生し、一部の主要原料を調達できず、製品の生産に支障を来し、売上が減少する。
・異常気象（熱波、干ばつ、年平均降水量増、大雨など）や自然災害による影響
・世界の人口増による需要増加
・社会での環境問題を重視する価値観の浸透により、森林の開発制限強化、リジェネラティブ農業など農法変化が推進され、世界の人口増に見合う程度の耕地面積増が期待できない可能性</td><td colspan="3">以下要因により、当社グループ主要原料（パーム油、カカオ、大豆、シアカーネルなど）の収穫量減少、供給量不足が甚大となり、大部分の主要原料を調達できず、製品の生産に大きく支障を来し、売上が大幅に減少する。
・1.5℃シナリオを上回る異常気象（熱波、干ばつ、年平均降水量増、大雨など）や自然災害による影響
・世界の平均気温上昇により、主要原料の栽培適地が移動し、耕地面積が減少する可能性
・世界の人口増による需要増加</td></tr>
<tr><td colspan="6"><table><tr><th>発現時期</th><th>影響期間</th><th>影響度</th><th>発現時期</th><th>影響期間</th><th>影響度</th></tr><tr><td>10 年以内</td><td>10 年以上</td><td>小</td><td>11 年後以降</td><td>10 年以上</td><td>中</td></tr></table></td></tr>
<tr><td colspan="7">〈対応の方向性〉
●原料調達の持続可能性向上、サプライソースの強化を推進
・サプライヤーとのエンゲージメント、農家の単収改善の生産性向上に向けた農業支援、農家指導などの自社プログラム推進
・原料の多様化
・学術機関・政府・業界と協働した育種研究による生産性向上促進</td></tr>
</table>

※1 IEA「Global Energy and Climate Model Documentation 2023」より2030年の各国炭素税データを引用（先進国：140USドル/トン、新興国：90USドル/トン）。

※2 IEA「World Energy Outlook 2020」より2030年の各国炭素税データを引用（OECD加盟国：34USドル/トン、その他の国：未導入）。

※3 スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出。

※4 スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出。

※5 スコープ3：事業者の活動に関する他社の排出（カテゴリ1〜15）。

※6 カテゴリ1：購入した製品・サービス

※7 企業内部で見積もる炭素の価格であり、企業の低炭素投資・対策を推進する仕組み。

〈機会〉

項目	内容	財務インパクト	2050年頃における財務インパクトの評価					
			1.5℃シナリオ			4℃シナリオ		
			内容			内容		
市場	PBF※1市場の拡大機会	植物性タンパク質（肉代替・乳製品代替など）市場における売上の増加	以下の機会を捉え、当社グループの差別化技術・組み合わせ技術、顧客との共創により旨みやコク、風味を植物性で付与することで製品の競争力を高め、当社グループの売上が大幅に増加する。 ・社会での環境問題を重視する価値観が浸透する中、家畜の育成には多くの飼料、水、土地を必要とし、水不足、森林破壊につながり、気候変動に悪影響を及ぼす可能性があるといった見解を受け、サステナビリティ重視の価値観を消費行動に反映するといわれるミレニアル世代・Z世代やベジタリアンを中心に、植物性タンパク質（肉代替・乳製品代替など）の消費が活発となり、世界でそれらの市場が大幅に拡大する ・世界の人口増、経済発展、食生活の変化などから、中低所得国を中心に畜肉や乳製品の需要量が増加する。一方、気候変動による異常気象や自然災害、平均気温上昇が畜産業に悪影響を与え、世界の畜肉や乳製品の供給量が不足することで、それらを補う植物性タンパク質（肉代替・乳製品代替など）の需要が増加する。動物性タンパク質への依存度が高い日本、米国、欧州では植物性タンパク質への移行が進み、サブサハラアフリカや南アジアではタンパク質不足により、植物性タンパク質の需要が拡大する			以下の機会を捉え、当社グループの差別化技術・組み合わせ技術、顧客との共創により旨みやコク、風味を植物性で付与することで製品の競争力を高め、当社グループの売上が増加する。 ・1.5℃シナリオとは異なり、社会での環境問題を重視する価値観が浸透せず、サステナビリティ重視の消費行動は拡大しないが、世界の人口増、経済発展、食生活の変化などから、中低所得国を中心に畜肉や乳製品の需要量が増加する一方、1.5℃シナリオを上回る気候変動による異常気象や自然災害、平均気温上昇が畜産業に悪影響を与え、世界の畜肉や乳製品の供給量が不足することで、それらを補う植物性タンパク質（肉代替・乳製品代替など）の需要が増加する。動物性タンパク質への依存度が高い日本、米国、欧州では植物性タンパク質への移行が進み、サブサハラアフリカや南アジアでは人口増に伴うタンパク質不足により、植物性タンパク質の需要が拡大する		
			発現時期	影響期間	影響度	発現時期	影響期間	影響度
			5年以内	10年以上	中	11年後以降	10年以上	小
レジリエンス	気候変動が惹起する新たな健康問題に関係する機会	免疫改善、高栄養・高タンパク、低糖質などの消費者ニーズの高まりによる売上の増加	以下の機会を捉え、当社グループが展開する多糖類事業、安定化DHA・EPA事業などの機能性高付加価値事業やチョコレート事業、植物性タンパク事業において研究開発を進めている新規技術や既存技術が活用され、当社グループの売上が増加する。 ・世界的な気候変動により、デング熱、マラリアなどの感染症に適した気温域が移行し、これまで発生しなかった国・地域における感染症発生や熱中症拡大などの新たな健康問題が惹起され、人々の健康意識がますます向上する ・そのような中で感染症や熱中症の増加に加え、将来、南アジア、欧州、アフリカ、北米、中南米などの国々で急増が見込まれている肥満、糖尿病、認知症などの生活習慣病に対しても、それらを予防する免疫改善、高栄養・高タンパク、低糖質などへの消費者ニーズが高まり、乳酸菌、DHA・EPA、ポリフェノール、タンパク・ペプチド、低糖質チョコレートなどの需要および市場が拡大する ・社会での環境問題を重視する価値観の浸透により、全世代において「One Health」※2の概念が強まり、地球と人間の健康をベースとした製品需要増により、感染症や熱中症、また肥満、糖尿病認知症などの生活習慣病などの予防効果が期待でき、かつ環境保全・健康に貢献する当社グループのPBF製品に対する需要が拡大する			以下の機会を捉え、当社グループが展開する多糖類事業、安定化DHA・EPA事業などの機能性高付加価値事業やチョコレート事業、植物性タンパク事業において研究開発を進めている新規技術や既存技術が活用され、当社グループの売上が増加する。 ・世界的な気候変動により、デング熱、マラリアなどの感染症に適した気温域が移行し、これまで発生しなかった国・地域における感染症発生や熱中症拡大などの新たな健康問題が惹起され、人々の健康意識がますます向上する ・そのような中で感染症や熱中症の増加に加え、将来、南アジア、欧州、アフリカ、北米、中南米などの国々で急増が見込まれている肥満、糖尿病、認知症などの生活習慣病に対しても、それらを予防する免疫改善、高栄養・高タンパク、低糖質などへの消費者ニーズが高まり、乳酸菌、DHA・EPA、ポリフェノール、タンパク・ペプチド、低糖質チョコレートなどの需要および市場が拡大する ・1.5℃シナリオとは異なり、社会での環境問題を重視する価値観、「One Health」の概念が定着せず、地球と人間の健康をベースとした製品需要が増加しないことから、感染症や熱中症、また肥満、糖尿病、認知症などの生活習慣病などの予防効果が期待でき、かつ環境保全・健康に貢献する当社グループのPBF製品に対する需要が1.5℃シナリオほどは拡大しない		
			発現時期	影響期間	影響度	発現時期	影響期間	影響度
			10年以内	10年以上	中	11年後以降	10年以上	中

〈対応の方向性〉

●サステナブル調達推進による環境保全への配慮
●当社グループが強みを持つ植物性素材の提供による、脱炭素社会における社会課題の解決と次世代事業の育成
●グローバル研究ネットワークの構築とオープンイノベーションの推進
●気候変動の影響で高まるエシカル・健康志向など、変化する市場環境・ニーズを機会と捉え、サステナブル調達推進による環境保全への配慮、当社グループが強みを持つ植物性素材の提供によって、脱炭素社会における社会課題の解決と次世代事業の育成を実行

・市場が求めるトレンドを的確に捉えた製品開発や事業戦略の推進に必要となる体制の構築により、将来の事業環境変化を想定した高付加価値製品への事業ポートフォリオの見直し、生産拠点の全体最適化などによる挑戦領域への展開に注力
・国内外の研究機関との産学連携コンソーシアムの構築や積極的な参加、欧州R&D拠点をハブとしたオープンイノベーションの推進により、新技術の取得とグローバル人材の育成を進め、脱炭素社会における社会的価値の創出を加速

※1 PBF（Plant-Based Food：植物性食品）。

※2 One Health：生態系の健康、そして動物の健康を守ることが、人の健康を守ることでもあるという事実を認識し、人、動物、生態系、3つの健康を一つと考え、守っていこうという概念。

不二製油グループのバリューチェーン上の自然関連リスク・機会

GRI：304-2

種類		No.	リスク・機会	影響例	リスク低減	機会創出	戦略 （○リスク低減　◎機会創出）
移行リスク	政策・法規制	1	既存規制の強化・新たな規制の導入	・当社グループでの規制※1 対応コストが増加する ・法規制違反による罰金、操業・販売停止、信用喪失、賠償金等が発生する	●		○ 各種規制に関する理解と周知の徹底 ○ 法規制（EUDR 等）への社外との協調対応
	市場	2	原料価格の高騰・原料供給の不安定化	・主要原料サプライヤーでの規制※2 対応コストが増加する ・規制強化により認証原料（RSPO、RTRS 等）の需要が増加する	●	●	○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化※3 ◎ 認証制度への理解促進と供給体制の強化※4※9
		3	取引先からの排除	・主要原料サプライヤーでの森林破壊・泥炭地開発・人権侵害の発覚により社会的信用が低下し、市場・顧客を喪失する	●		○ NDPE、児童労働撤廃に向けたサステナブル KPI の遂行※5※7 ○ 森林の破壊防止と再生に向けた取り組みの推進※5※7※8 ○ 農地および周辺の生態系への影響、化学物質の使用削減※5※7※10 ○ ステークホルダーの意識啓発とキャパシティビルディング※5※7※8
		4	消費者行動の変化・環境配慮への対応不十分による競争力低下	・市場・顧客が求める生物多様性への対応遅延により、競争力が低下する	●	●	○ NDPE、児童労働撤廃に向けたサステナブル KPI の遂行※5※7 ○ NGO と連携したレピュテーションリスク対策の実施※6 ◎ 社会トレンドの変化を機会と捉えた事業戦略の推進 ◎ 世界的な課題の解決に向けた取り組みの強化
	技術	5	代替生物資源の開発・普及	・生物多様性に配慮した、代替原料を使用する製品の需要が高まり、開発・生産コストが増加する	●	●	◎ 植物性素材によるサステナブルな食の提供※11 ◎ 新規代替原料の探索※12 ○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化※3
	評判	6	消費者・社会からの評判低下	・消費者や NGO・地域住民からの非難や不買運動が発生する ・社会的信用の低下により、市場・顧客を喪失する	●	●	○ NDPE、児童労働撤廃に向けたサステナブル KPI の遂行※5※7 ○ NGO と連携したレピュテーションリスク対策の実施※6 ○ 森林の破壊防止と再生に向けた取り組みの推進※5※7※8 ○ 農地および周辺の生態系への影響、化学物質の使用削減※5※7※10 ○ ステークホルダーの意識啓発とキャパシティビルディング※5※7※8 ◎ 自然関連リスク・機会に関する質の高い情報開示の推進
		7	投資家からの評判低下	・自然関連リスク・機会への対応戦略が不十分との評価により ESG 投資ファンドの対象銘柄から外され、株価が低迷する			
物理的リスク	急性	8	外来種や GMO 作物の逸出	・消費者や NGO・地域住民からの非難や不買運動が発生する ・社会的信用の低下により、市場・顧客を喪失する	●	●	○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化※3 ◎ 新規代替原料の探索※12 ◎ 輸送回数・距離の削減
		9	洪水・高潮の増加	・工場が被災し、操業が停止する ・サプライチェーンの寸断が発生する	●		○ 事業拠点のレジリエンス強化 ○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化※3
	慢性	10	生物資源の減少	・主要原料の生育環境変化により生産量が減少し、原料価格が高騰する	●	●	◎ 生物資源の保全と回復に向けた取り組みの推進※7※8 ○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化※3
		11	水資源の枯渇・排水による汚染	・主要原料の不作やサプライヤーの操業停止により供給量が減少し、原料価格が高騰する	●	●	◎ 水資源の保全と回復に向けた取り組みの推進※7※8 ○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化※3
		12	農地の生産性低下	・原料生産地の農地生産性低下により、原料価格が高騰する ・サプライヤーでの農地環境破壊が発覚し、調達が困難になる	●	●	◎ 農地生産性の保全と回復に向けた取り組みの推進※7※8 ○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化※3
		13	乳牛の放牧と排泄物	・消費者や NGO・地域住民からの非難や不買運動が発生する ・社会的信用の低下により、市場・顧客を喪失する	●		○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化※3
		14	花粉媒介生物の減少に伴う原料収穫量の減少	・結実率の低下により原料の収穫量が減少し、調達量が不足する	●		
システミックリスク		15	生態系の不安定化	・原料原産地での生態系崩壊により原料の収穫量が減少し、調達量が不足する	●		

※1 規制例：土地利用、水使用、農薬、化学物質、プラスチック、廃棄物、GHG排出、水・土壌・大気汚染、原材料デューデリジェンス義務化、新たな規制等。

※2 規制例：土地利用、水使用、農薬、化学物質、プラスチック、廃棄物、GHG排出、水・土壌・大気汚染等。

※3 サステナブル調達マネジメント

https://www.fujioilholdings.com/sustainability/procurement/

※4 https://www.fujioilholdings.com/pdf/news/2024/240125_01.pdf
（当社連結子会社による合弁会社設立に関するお知らせ）

※5 パーム油のサステナブル調達

https://www.fujioilholdings.com/sustainability/palm_oil/

※6 FUJI OIL GROUP Grievance Mechanism

https://www.fujioilholdings.com/en/sustainability/grievance_mechanism/

※7 カカオのサステナブル調達

https://www.fujioilholdings.com/sustainability/cocoa/

※8 シアカーネルのサステナブル調達

https://www.fujioilholdings.com/sustainability/shea_kernel/

※9 大豆のサステナブル調達

https://www.fujioilholdings.com/sustainability/soy/

※10 https://www.fujioil.co.jp/news/2021/__icsFiles/afieldfile/2021/10/04/211012.pdf
（土壌浄化に大豆ホエイをアップサイクル 『ソイビオ MA』を発売）

※11 多様な植物性素材の創造

https://www.fujioilholdings.com/sustainability/food_resources/

※12 https://www.fujioilholdings.com/pdf/news/2022/20221004Newsrelease.pdf
（油脂酵母からのパーム油代替油脂で世界トップレベルの生産量（98g/L）を実現）

関連資料

ESGデータブック（2.74MB）

人権マネジメント

方針

不二製油グループは、2017年4月に基本的な考え方として「不二製油グループ人権方針」を策定しました。さらに、当社グループの従業員が人権尊重について共通の認識を持ち、事業活動において責任を果たせるよう、具体的な対応指針として「不二製油グループ人権ガイドライン」を2023年3月に策定しました。

不二製油グループ人権方針（PDF形式、350KB）

不二製油グループ人権ガイドライン（PDF形式、648KB）

ガバナンス

GRI：3-3

当社グループにおいて、人権を含む環境・社会課題への対応は、不二製油グループ本社の取締役会の諮問機関であるサステナビリティ委員会※1で審議・監督され、取締役会へ答申・報告されています。同委員会は代表取締役社長 兼 CEOを委員長とし、議決権を持つCxO（Chief X Officer）に加えて、その他の執行役員、事業部門長、社外取締役、ESGアドバイザーで構成され、年2回以上開催しています。ESG部門長のもと、サステナビリティ推進グループが関係部門を統括し、グループ全体の人権リスクを特定しています。重要な人権リスクはESGマテリアリティ※2に反映し、グループにおける人権課題は最高総務責任者（CAO）、サプライチェーン上の人権課題は最高経営戦略責任者（CSO）のもと部門横断的に対応しています。
また、同委員会の下部組織である全社重要リスク分科会においても、全社的な視点で人権リスク・機会について議論と管理を行い、経営会議および取締役会へ報告し、承認を受けています（年1回以上）。

※1 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞ガバナンス
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/

※2 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞戦略および指標と目標
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/

戦略

GRI：2-24

人権は、人が生まれながらに平等に持っている、尊厳をもって自由に生きていく権利です。当社グループは前述の方針に示したとおり「不二製油グループ人権方針」ならびに「不二製油グループ人権ガイドライン」を定めており、また、「不二製油グループ憲法」※のプリンシプル（私たちの行動原則）の中で、「私たちは、不二製油グループ社員の多様性と人格、個性を尊重します。」と定め、ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョン（DE&I）を重視した経営を推進しています。これらの考え方の基盤は「人権尊重」です。
人権への対応を怠った場合、国籍、性別、人種、年齢、性的志向、人格、障がいの有無などにより差別が生じるなどのリスクが高まります。一方でグループを挙げて人権対応をきめ細かく行うことで、公正な機会の提供と公正な評価や従業員エンゲージメントの向上につながる機会となり得ます。
さらに、当社グループは、グローバルなサプライチェーンを有しており、当社グループの従業員に加えてサプライチェーン上の労働者の人権（農園における労働環境、労働安全衛生、非差別・機会均等、強制労働・児童労働、土地の権利に焦点）、さらに消費者も含めた全てのステークホルダーの人権を尊重する責任があることを認識し、「不二製油グループ憲法」のバリュー（私たちが行動する上で持つべき価値観）で表明する「人のために働く」にのっとり、責任を果たすよう努めています。

※ 不二製油グループ憲法
https://www.fujioilholdings.com/about/constitution/

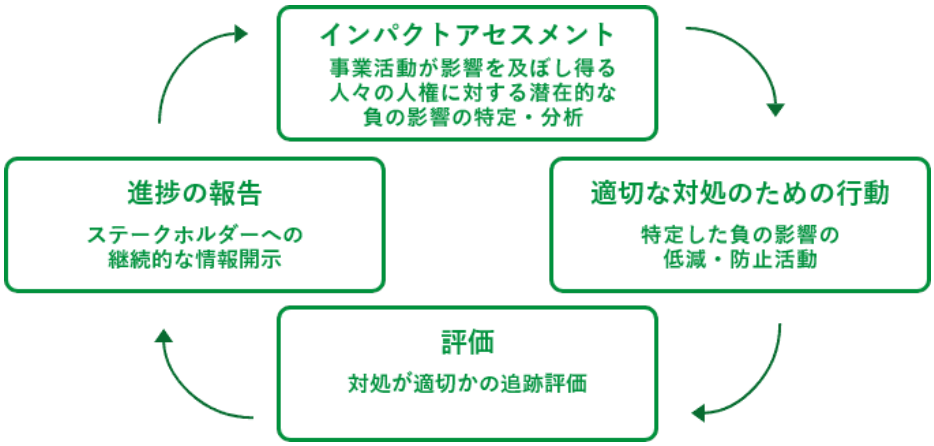
人権デュー・ディリジェンス

人権デュー・ディリジェンスの全体像

「国連ビジネスと人権に関する指導原則」※1では、企業にも人権を尊重する責任があることが明文化されています。企業は人権尊重の社会的、道義的意義を理解し人権を尊重するよう求められるというもので、方針によるコミットメント、人権デュー・ディリジェンス※2の実施、是正を可能とするプロセスの設置の3つから構成されています。当社グループは「不二製油グループ人権方針」に定める「人権尊重責任の実行」の一つとして、人権デュー・ディリジェンスを実施しています。

※1 2011年に国連人権理事会において全会一致で支持された国際文書。

※2 企業がサプライチェーン上を含めた事業における人権リスクを特定し、その防止・軽減を図り、取り組みの実効性や対処法について説明・情報開示する一連の行為。



インパクトアセスメントのプロセス

事業活動が関与し得る人権への負の影響を特定・評価し、優先的に対処すべき重要な課題を特定するため、「国連ビジネスと人権指導原則」で提唱されるプロセスにのっとり、外部の有識者の助言を得て、人権インパクトアセスメントを実施しています。2016年度に第1回、2020年度に第2回のアセスメントを実施し、下記のとおり人権リスクを確認しました。2020年度のアセスメントでは、ビジネスと人権分野に知見を持つ団体BSRより第三者の立場から助言をいただきました。

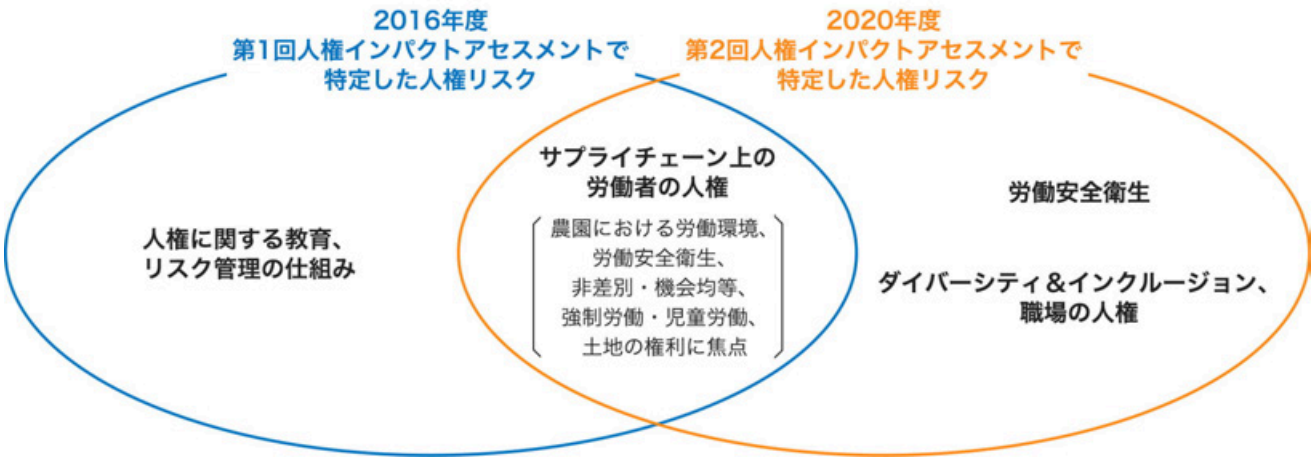
第1段階として、BSRのノウハウをもとに、当社グループの事業活動や操業地域の特性上の人権リスクを洗い出しました。

第2段階として、BSRの参画を得て社内関係者にインタビューを行い、当社グループの実情を可能な限り反映して、事業活動を通して影響を及ぼし得る6分野（①労働安全衛生、②サプライチェーン上の労働者の人権、③ダイバーシティ＆インクルージョンおよび職場の人権、④食品安全、⑤ガバナンス・リスク・コンプライアンス、⑥気候変動による人権への影響）の人権リスクを特定しました。

第3段階として、専門家からの助言に基づき、特に対応を優先すべき重要な人権リスクとして3分野（①労働安全衛生、②サプライチェーン上の労働者の人権、③ダイバーシティ＆インクルージョンおよび職場の人権）を特定し、経営層に報告しました。

中期的に特定されたリスク3分野の低減に取り組み、進捗については、本レポート（人権マネジメント、DE&Iの推進、サステナブル調達などの関連するテーマページ）で詳細を記載しています。

第1回・第2回人権インパクトアセスメントの結果



ステークホルダーからの意見を踏まえた人権リスク対応の進捗概要

2016年度の第1回人権インパクトアセスメント以降、ビジネスと人権分野に知見を持つ専門家などステークホルダーの意見を踏まえた人権リスク対応を実施しています。第2回人権インパクトアセスメントにより特定された人権リスクへの2023年度の対応実績については「指標と目標」欄をご参照ください。

人権に関するリスク管理の仕組み

- 「不二製油グループ人権方針」の策定／人権デュー・ディリジェンスの導入（2017年4月）
- 第2回人権インパクトアセスメント実施（2020年）
- 「不二製油グループ人権ガイドライン」の策定（2023年3月）

サプライチェーン上の労働者の人権への対応

- 「責任あるパーム油調達方針」の策定（2016年3月）
- パーム油のグリーバンスメカニズムの構築・公表（2018年5月）
- パーム油搾油工場（ミル）リストの公表（2018年6月）
- 「責任あるカカオ豆調達方針」の策定（2018年8月）
- パーム油のグリーバンスプロシージャーの改訂（2020年4月）
- 「不二製油グループサプライヤー行動規範」の公表（2021年4月）
- 「責任ある大豆、大豆製品の調達方針」の策定（2021年6月）
- 「責任あるシアカーネル調達方針」の策定（2021年6月）
- 不二製油（株）「CSR調達ガイドライン」の改訂（第3版）（2021年11月）
- 「不二製油グループ生物多様性方針」の策定（2023年3月）

グリーバンス（苦情処理）メカニズム

GRI：2-25, 26

内部通報制度

国内・海外グループ会社従業員（退職者を含む）および一部協力会社従業員を対象に、内部通報制度※を設けています。

※ 公正な企業活動＞内部通報制度
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/compliance/

サプライチェーンを対象としたグリーバンスメカニズム

2018年5月、「責任あるパーム油調達方針」に基づくグリーバンスメカニズム※を構築しました。グリーバンスメカニズムでは、当社グループのパーム油について、サプライチェーン上の環境・人権問題などの懸念を提起することができます。当社グループのウェブサイトに「グリーバンスメカニズム」のページ（英語）を設け、そのメカニズムと進捗状況を公表しています。

※ https://www.fujioilholdings.com/en/sustainability/grievance_mechanism/

不二製油グループ人権ガイドライン

「不二製油グループ人権方針」に基づき、当社グループ内の職場や従業員に関する人権課題への対応指針とし2023年3月に「不二製油グループ人権ガイドライン」を策定しました。当社グループの全従業員が使えるよう9言語を用意しています。
これは第2回人権インパクトアセスメントで特定されたリスク「職場の人権（ハラスメント・強制労働）」への対応の一環として行ったものです。2021年度のBSRとのダイアログで指摘された包括的な人権リスクマネジメント体制構築に向け、グループ各社で一貫した人権尊重責任を果たすことを目的としています。

不二製油グループ人権ガイドライン（PDF形式、648KB）

教育・普及啓発活動

毎年、12月10日の世界人権デーに合わせて「不二製油グループ人権週間」を設定し、グループ従業員に向けて、ビジネスと人権に関する担当役員メッセージと注意喚起メールを発信しています。2023年度は企業視点から人権尊重を理解するポイントについて社内コミュニケーションサイト（日本語・英語・中国語・ポルトガル語）で紹介し、社内の意識向上を図りました。

社内コミュニケーションサイト（日本語・英語・中国語・ポルトガル語）に掲載した担当役員メッセージ

ビジネスと人権eラーニング動画（2019年人権週間に配信）

指標と目標

GRI：408-1、409-1

2020年度第2回人権インパクトアセスメントで特定した人権リスク	特に確認・留意する事項（専門家の推奨事項）	対策の方向性	2023年度実績
労働安全衛生 関係するステークホルダー：従業員	• コロナ禍での感染対策 • 第三者の活用によるマネジメントシステム強化	• 職場での感染症対策の徹底の継続 • 第三者視点を入れた労働安全衛生マネジメントシステムの継続的レベルアップ	• 各エリアの地域統括安全担当者を加えた個社の合同現場監査を5社で実施
サプライチェーン上の労働者の人権（農園における労働環境、労働安全衛生、非差別・機会均等、強制労働・児童労働、土地の権利に焦点） 関係するステークホルダー：サプライチェーン上の労働者	• 主原料に限定しないサプライヤー行動規範の確立、グリーバンス（苦情処理）メカニズムの拡大 • パーム・カカオ：調達方針、中長期目標に基づく取り組みの推進 • 大豆：調達方針の策定とモニタリングシステムの確立	• サプライヤー行動規範の周知徹底 • パーム油改訂グリーバンス（苦情処理）メカニズムの実効性評価 • 欧州人権デュー・ディリジェンス動向の適時把握とサプライチェーン上での迅速な対応 • 西アフリカの児童労働について、トレーサビリティマッピング、CLMRS（児童労働監視・是正システム）の推進、および教育支援への参画 • 大豆および大豆製品の責任ある調達方針とKPIの設定と開示 • 西アフリカのシアカーネルの責任ある調達方針とKPIの設定（特に女性のエンパワーメント）と開示	• サプライヤーからのサプライヤー行動規範への同意回答率70%（2024年1月時点） • 当社グループの直接調達サプライチェーン上の農家グループの100%をCLMRSにてカバー（コートジボワール、ガーナ） • 大豆の第一次集荷場所までのトレーサビリティ確保：83% • ガーナにおいてシアカーネルのサステナビリティ・プログラム「Tebma-Kandu」を実施、Tebma-Kanduプログラムを通じた女性協同組合からのシアカーネル調達比率19%
ダイバーシティ＆インクルージョンおよび職場の人権（ハラスメント・強制労働） 関係するステークホルダー：従業員	• ダイバーシティ＆インクルージョンをグローバルで展開する体制強化 • ハラスメント防止策強化 • 強制労働リスクの確認と低減	• グローバルにダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョンを推進 • 職場の人権などについて確認・対応するための仕組みと体制の検討	• ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョンに関しては、「DE&Iの推進」ページを参照 • 不二製油グループ本社および不二製油（株）では、毎年12月に人権週間を設定。ハラスメント防止に関するデイリーニュースレターを5日間にわたって全従業員のメールアドレスに配信、社内コミュニケーションサイトにも掲示し人権に関する理解を深める機会を提供 • 毎年実施している部門研修（各部門で企画、実施する研修で、雇用形態を問わず全従業員が対象）において、2023年度の必須テーマの一つに「ハラスメント動画視聴および通報窓口の周知」を設け、ハラスメント防止策を強化

関連資料

ESGデータブック（2.74MB）

サステナブル調達マネジメント

方針

不二製油グループは、2012年に「不二製油CSR調達ガイドライン（初版）」を策定（2016年および2021年に改訂）しました。その後、2016年「責任あるパーム油調達方針」、2018年「責任あるカカオ豆調達方針」において当社の主要原材料の調達方針を定め、2021年には「サプライヤー行動規範」に加え、「責任ある大豆、大豆製品の調達方針」「責任あるシアカーネル調達方針」を策定しました。

サステナブル調達に関わる方針

	方針名	適用範囲	策定年
包括	サプライヤー行動規範（PDF形式、2.23MB）	当社グループに製品・サービスを供給する全てのサプライヤー	2021年
原料別	責任あるパーム油調達方針（PDF形式、1.54MB）	当社グループが購入、取引、加工、販売するあらゆるパーム、パーム核油およびパーム由来原料の全てのサプライヤー	2016年
	責任あるカカオ豆調達方針（PDF形式、166KB）	当社グループが購入、取引、加工、販売するあらゆるカカオ豆およびココア製品の全てのサプライヤー	2018年
	責任ある大豆、大豆製品の調達方針（PDF形式、908KB）	当社グループが調達する丸大豆、大豆たん白製品の全てのサプライヤー	2021年
	責任あるシアカーネル調達方針（PDF形式、950KB）	当社グループが調達するシアカーネルの全てのサプライヤー	2021年
個社別	CSR調達ガイドライン（第3版）（PDF形式、352KB）	不二製油（株）のサプライヤー	2012年初版

ガバナンス

GRI:3-3

当社グループにおいて、気候や人権を含む環境・社会課題への対応は、不二製油グループ本社の取締役会の諮問機関であるサステナビリティ委員会※1で審議・監督され、取締役会へ答申・報告されています。同委員会は代表取締役社長 兼 CEOを委員長とし、議決権を持つCxO（Chief X Officer）に加えて、その他の執行役員、事業部門長、社外取締役、ESGアドバイザーで構成され、年2回以上開催しています。
ESGマテリアリティ※2であるサステナブル調達は、代表取締役社長 兼 CEO管掌のもと対応しています。
また、同委員会の下部組織である全社重要リスク分科会においても、全社的な視点でサプライチェーン上のリスク・機会に関する議論と管理を行い、経営会議および取締役会へ報告し、承認を受けています（年1回以上）。

※1 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞ガバナンス
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/

※2 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞戦略および指標と目標
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/

戦略

GRI:2-24

当社グループを取り巻く社会課題を解決するには、サプライヤーとの連携が不可欠です。当社グループは不二製油グループ憲法※のビジョンに「植物性素材でおいしさと健康を追求し、サステナブルな食の未来を共創します。」を掲げています。サステナブルなサプライチェーンの構築はビジョン実現に不可欠であり、継続して推進しています。サプライチェーン上での環境、人権などの社会課題を解決すべく、サプライヤーとの信頼を醸成しながら、環境保全、人権尊重、公正な事業慣行、リスクマネジメントなどに取り組み、サプライヤーと当社グループ、そして社会の三者が持続的に発展することを目指します。

※ https://www.fujioilholdings.com/about/constitution/

リスク管理

サプライヤーとのエンゲージメント

グループ全体でのサプライヤーとのエンゲージメント

サプライヤーは当社グループにとって、持続可能な社会の実現のための鍵となるパートナーであり、サプライヤーとの共創によって「サプライヤー」「当社グループ」そして「社会」の三者が持続的に発展することを目指しています。この考えは2021年4月に策定した「不二製油グループサプライヤー行動規範」にも明文化しています。事業を展開する全ての国・地域で、サプライヤーに本規範の遵守ならびに該当する当社グループのほかの調達方針への対応を依頼しています。2024年1月末時点で、約70%のサプライヤーから同意をいただきました。今後もご同意いただいたサプライヤーと歩みを同じくして、持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。未回収のサプライヤーには、引き続き働きかけていきます。

日本におけるサプライヤーとのエンゲージメント

不二製油（株）が2022年度に日本国内のサプライヤーを対象に実施したアンケートでは、各社が納入した製品やサービスが「CSR調達ガイドライン第3版」（2021年11月改訂）に沿って、コンプライアンス、人権、環境に配慮していたかどうか、責任が明確な方法で製造されていたかどうかを確認しました。調査の結果、サプライヤーにより環境・社会課題への対応レベルにばらつきがあることが分かりました。このことから、2023年度は年次で作成している取引先評価表を新様式に更新し、従来の品質、価格、納期評価に、特に対応レベルに差が見られる「リスクマネジメント」と「環境への配慮」の観点を加え、主要取引先約100社を評価しました。今後もサステナビリティの観点から取引先評価を継続します。
また、国内の主要取引先約100社を招き「感謝の集い」を開催しました。日頃の感謝に加え、物流2024年問題への当社グループの取り組みをお伝えするとともに、人と環境に配慮した効率的でサステナブルな購買・物流体制への支援をお願いし、エンゲージメントを高める機会となりました。

「2023年感謝の集い」での不二製油（株）大森社長講演

指標と目標

サステナブル調達コミットメント

GRI：408-1

不二製油グループは、2020年6月にパーム油とカカオ、2021年6月に大豆とシアカーネルのサステナブル調達に関する中長期目標とKPIを策定しました。

原料	調達における社会課題		目指す姿・中長期目標	KPI		2023 年度実績	課題解決アプローチ
				2030 年	2025 年		
パーム油	地球環境	気候変動、森林破壊、泥炭地開発、生物多様性の喪失	森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ	農園までのトレーサビリティ (TTP※1)：100%	TTP：85%	TTP：95%	・農園までのサプライチェーンの把握 ・衛星写真による森林破壊のモニタリング ・サプライチェーン変革プログラムの適用 ・NGO や搾油工場との協働／直接サプライヤーとのエンゲージメントによるサプライチェーンの改善（環境・人権リスク低減） ・グリーバンス（苦情処理）メカニズムの運用 ・ランドスケープイニシアチブ※3 への参画 ・RSPO※4 認証油の調達
	人権	強制労働・児童労働、先住民・地域住民・労働者からの搾取		労働環境改善プログラム適用率：100%（全直接サプライヤー）	労働環境改善プログラム適用率：100%（パルマジュ エディブル オイル（マレーシア）※2 の全サプライヤー）	パルマジュ エディブル オイル（マレーシア）のサプライヤーへの労働環境改善プログラム適用率：74%	
カカオ	地球環境	森林破壊、気候変動による生産地への影響、生物多様性の喪失	森林再生、児童労働撤廃	植樹 100 万本※5	植樹 50 万本	コートジボワールの直接調達サプライチェーンで 145,748 本植樹（累計：315,748 本）	・調達先の農園の境界線（ポリゴン）マッピング ・森林の保全と再生 ・児童の保護（CLMRS の推進） ・コミュニティ支援プログラム（ガーナ、コートジボワール）の実施
	人権	児童労働、農家の貧困		児童労働撤廃	最悪の形態の児童労働※6 ゼロ	当社グループの直接調達サプライチェーン上の農家グループの 100% を CLMRS※7 にてカバー（コートジボワール、ガーナ）	
						児童労働を評価・対処する効果的で持続可能な児童保護と HRDD システムにて、直接調達サプライチェーン上の 60% の農家をカバー（コートジボワール、ガーナ）	
大豆	地球環境	森林破壊、生物多様性の喪失	森林破壊ゼロ、搾取ゼロ	コミュニティレベルまでのトレーサビリティ確保、または RTRS※8 認証品もしくは RTRS 認証に準じたその他認証品での調達率：100%	第一次集荷場所までのトレーサビリティ確保、または RTRS 認証品もしくは RTRS 認証に準じたその他認証品での調達率：100%	・北米・中国サプライヤーとの対話を促進し、トレーサビリティの状況を把握 ・第一次集荷場所までのトレーサビリティ確保：83%	中国サプライヤーとの直接対話の継続推進
	人権	先住民・地域住民・労働者からの搾取					
シアカーネル	地球環境	緑地の消失	森林保全、女性のエンパワーメント支援	植樹 6,000 本 / 年※9	植樹 6,000 本 / 年	植樹 9,364 本 / 年	・Tebma-Kandu プログラムの実施 ・シアの木の生息域内の緑地保全 ・エネルギー転換による環境負荷低減
	人権	農家の貧困		Tebma-Kandu 協同組合※10 からの調達を含め、地域レベルまでのトレーサビリティ：75%	70%	88%	
				Tebma-Kandu プログラムからのシアカーネル調達比率※11：50%	30%※12	19%	
				西アフリカでのシアカーネル搾油・分別比率：100%	100%	100%	
				フジ オイル ガーナで使用する非化石エネルギー※13 比率（蒸気発生用）：100%	100%	97.6%	
				Tebma-Kandu 協同組合の代替収入のための、当社グループ寄贈倉庫活用比率：80%※14	20%	—	

※1　TTP：Traceability To Plantation
※2　パルマジュ エディブル オイル（マレーシア）：不二製油グループ本社の 100% 子会社の油脂製造拠点。
※3　特定した地域について、パーム農園に限らず NGO やコミュニティ・政府などのマルチステークホルダーが参画し、地域ごと改善を図るアプローチ。
※4　RSPO：Roundtable on Sustainable Palm Oil（持続可能なパーム油のための円卓会議）。
※5　さまざまな種類の緑陰樹の苗木を 2021 年から 2030 年までの 10 年間で 100 万本植樹予定。
※6　最悪の形態の児童労働：Worst Forms of Child Labour（WFCL）。ILO（国際労働機関）第 182 号条約「最悪の形態の児童労働の禁止及び撤廃のための即時の行動に関する条約」により、子どもの安全、健康、道徳を害するおそれのある危険有害労働を禁止している。人身取引、債務労働、強制労働、児童買春、および児童ポルノ、犯罪など不正な活動、武力紛争での子どもの使用が含まれる。
※7　CLMRS：Child Labour Monitoring & Remediation System（児童労働監視・是正システム）。
※8　RTRS：Round Table on Responsible Soy Association（責任ある大豆に関する円卓会議）。
※9　主にシアの木の苗木を 2021 年から年間 6,000 本植樹予定。
※10 Tebma-Kandu プログラムの登録協同組合。
※11 KPI を「Tebma-Kandu 協同組合からのシアカーネル直接調達比率」から「Tebma-Kandu プログラムからのシアカーネル調達比率」に変更。Tebma-Kandu プログラムの考え方に基づいて当初から活動している協同組合に加えて、新たに Tebma-Kandu の趣旨に賛同したパートナーからの調達数量を含める。
※12 2021 年、2022 年、2023 年はそれぞれ 10%、10%、15% を KPI に設定。
※13 シアバターを分別した際に得られる副産物であるシアオレインをバイオマス燃料として使用。
※14 地域における価値創造に関する KPI「フジ オイル ガーナの正規雇用の社員数：50% 増加（2017 年比）」は 2022 年度時点で達成したため、それに代わる新たな KPI を 2024 年度から設定。フジ オイル ガーナが寄贈したシアカーネル保管用倉庫のうち、空きスペースやシアシーズン以外の期間を利用して、シア以外の収穫物の保管に活用して収入を生み出している倉庫数の比率。

具体的な取り組み

各原料のサステナブル調達

当社グループの主原料（パーム油、カカオ、大豆）および戦略原料のシアカーネルのサステナブル調達の取り組みの詳細については、以下のURLをご参照ください。

パーム油のサステナブル調達
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/palm_oil/

カカオのサステナブル調達
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/cocoa/

大豆のサステナブル調達
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/soy/

シアカーネルのサステナブル調達
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/shea_kernel/

関連資料

ESGデータブック（2.74MB）

CO_2の排出削減

マテリアリティ
気候変動

方針

不二製油グループは、2015年に「環境基本方針」を策定しました。

不二製油グループ 安全品質環境 基本方針(PDF形式、306KB)

ガバナンス

当社グループは、取締役会の諮問機関であり最高経営責任者（CEO）が委員長を務めるサステナビリティ委員会※1にて、ESGマテリアリティ※2「気候変動」について、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、ESG部門長のもと、「環境ビジョン2030※3」達成に向けた同重点項目「CO_2の排出削減」の取り組みを推進しています。

※1 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞ガバナンス
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/
※2 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞戦略および指標と目標
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/
※3 環境マネジメント＞指標と目標
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/environmental_management/

戦略

脱炭素化の潮流の中、COP28ではパリ協定の1.5℃目標に対し世界の進捗は隔たりがあることが明らかになり、各国の事情を踏まえた道筋のもと着実にCO_2の排出削減を進めていくことが求められています。農産物を主原料とし、世界各地の生産拠点でエネルギーを使用し、自然の恩恵を受けながら操業する当社グループにとって、気候変動は重要な課題です。今後、気候変動の緩和が進まなければ、当社グループも自然災害リスクはもとより、原料収穫量減少による安定調達への影響や、炭素税などの環境規制によって事業活動が制限を受けるリスクが高まります。
当社グループは、「環境ビジョン2030」のもとグループ全体でCO_2排出量の削減に取り組んでいます。2016年度比でスコープ1+2の総量を2030年度までに40%削減、スコープ3（カテゴリ1）総量を18%削減する目標を掲げており、これらの目標は2020年5月にScience Based Targets（以下、SBT※1）認定を取得しました。目標達成に向け、継続的な生産現場での省エネ活動はもとより、エネルギー使用量の少ない新設備や再生可能エネルギーの導入も推進しています。日本では、2030年までに全ての購入電力をCO_2フリー電力※2へ切り替える活動を進めており、グループ一体となって目標達成を目指しています。

環境マネジメント＞戦略
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/environmental_management/

※1 パリ協定が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のこと。
※2 電力事業者が提供する、CO_2フリーの価値を付加した再生可能エネルギー由来の電力。CO_2排出係数をゼロとして算定できる。

リスク管理

環境マネジメント＞リスク管理
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/environmental_management/

指標と目標

GRI：305-5

2030年度目標※1	2023年度実績※1	2030年度目標の達成率
スコープ1※2＋2※3総量40%削減（グループ全体）	29%削減	73%
スコープ3※4（カテゴリ1※5）総量18%削減（グループ全体※6）	27%増加	未達成

※1 基準年：2016年度。

※2 スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出。

※3 スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出。

※4 スコープ3：事業者の活動に関する他社の排出（カテゴリ1～15）。
IDEA ver.3.3およびLULUC（土地利用／土地利用変化）係数を用いて2016年度・2022年度・2023年度の排出量を再算定。

※5 カテゴリ1：購入した製品・サービス。

※6 インダストリアル フード サービシズ（オーストラリア）、フジ ブランデンブルク（ドイツ）は除く。

○：目標に対して90%以上達成、△：目標に対して60%以上達成、×：60%未満

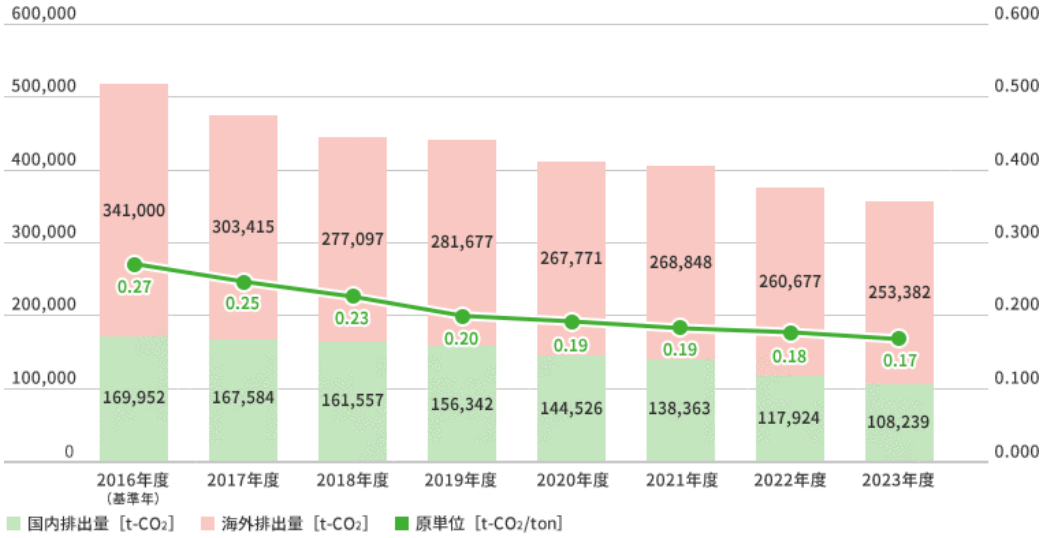
2023年度目標	2023年度実績	自己評価
省エネ活動や再生可能エネルギー導入などを推進	• グループ会社7社へ環境監査を通じた社内啓発を実施 • 2024年度からの導入に先立ち、インターナルカーボンプライシングの説明を海外グループ会社へ実施 • 不二製油（株）にて省エネ活動の活性化および自立化を目指した省エネパトロールを開始 • 不二製油（株）関東工場の施設屋上およびカーポートに太陽光パネルを設置 • 不二製油（肇慶）有限公司（中国）において新たに太陽光パネルを設置 • 巴洛美巧克力製造（上海）有限公司に太陽光パネルを設置	○
主要サプライヤーに対してエンゲージメントを推進	国内外サプライヤー16社に対し、オンライン面談やアンケート送付などを通してエンゲージメントを実施	○

考察

スコープ1＋2のCO_2排出量は、前年度の対基準年26%削減に対し2023年度は29%削減となり、3ポイント好転しました。2030年度目標の40%削減に対しては、達成率73%となりました。日本の事業拠点では購入電力の約50%がCO_2フリーになり、海外グループ各社でも節電や設備保全など省エネ活動や再エネ導入が寄与し、CO_2排出量は減少しています。環境マネジメントについては、環境監査を通じて改善を図りました。また、環境配慮の投資を促進するため、一部の海外グループ会社において、インターナルカーボンプライシング制度(参考：1万円/t-CO_2)のテスト導入準備を行いました。
スコープ3カテゴリ1のCO_2排出量については、IDEA ver.3.3およびLULUC（土地利用／土地利用変化）係数を用いて2016年度・2022年

度・2023年度の排出量を再算定した結果、2022年度実績は対基準年12%増加が30%増加、2023年度実績は対基準年27%増加となり、3ポイント好転しました。2030年度目標の18%削減に対しては達成率0%となりました。生産量増加に伴いスコープ3カテゴリ1のCO_2排出量も増加しており、排出量削減に向け、国内外のサプライヤー約10%を占める16社に対し、面談やアンケート調査を通じてエンゲージメントを実施しました。

年間CO_2総排出量（スコープ1+2）と原単位推移



Next Step

当社グループは基準年度から順調にCO_2排出量を削減していますが、脱炭素社会の実現に向け、2024年度は以下の目標に取り組みます。

- CO_2排出量削減の新目標策定
- スコープ1＋2排出量削減レベルの向上
  - 省エネ活動や再生可能エネルギー導入の継続的推進
  - 海外グループ会社へのインターナルカーボンプライシング制度導入促進
- スコープ3排出量削減レベルの向上
  - サプライヤーエンゲージメントの継続的実施

具体的な取り組み

日本国内のエネルギー管理活動

不二製油（株）および国内グループ会社では「環境ビジョン2030」への取り組みとしてエネルギー管理や改善活動を推進しています。具体的には、省エネ活動の活性化および自立化を目指し、省エネパトロールを開始しました。まずは省エネに対する感度を高めるために、阪南事業所内の工場で超音波カメラやサーモカメラを活用してエネルギーロスを可視化しました。今後、そのロス改善と他工場への横展開を計画しています。これらの活動により、省エネ法※1における努力目標※2は2023年度も達成できる見通しです。
また、不二製油（株）は2024年度から本格運用される「省エネ法定期報告情報の開示制度※3」の試行運用に賛同し、積極的な情報開示に努めています。さらに大幅なCO_2削減施策として、阪南事業所のコージェネレーション設備※4の更新※5を決定し、2025年度の運用開始を目指しています。なお、本設備は改造により水素混焼できる仕様としており、非化石燃料への転換を可能とするよう検討を進めます。

※1 エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律。

※2 5年間平均原単位を年1%以上低減。

※3 資源エネルギー庁が創設した省エネ法に基づく定期報告書の情報を開示する制度。東証プライム上場企業を対象とした試行運用に47社が賛同。

※4 天然ガス、石油等を燃料として、タービン等の方式により発電し、その際に生じる廃熱も同時に回収するシステム（経産省HPより引用、抜粋し一部改変）。

※5 省エネの補助金（令和4年度省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金）の採択事業。

生産設備の省エネ化

2023年度の省エネ化事例は以下のとおりです。

- 不二製油（株）阪南事業所では、生産プロセスから回収した排熱を洗浄水の加熱源として再利用し、省エネを図りました。
- 不二製油（株）千葉工場では、設備保温用の蒸気供給制御に独自の自動システムを導入し、設備停止時の蒸気使用の抑制を図りました。
- 不二製油（張家港）有限公司(中国)では、蒸気の使用量削減に取り組み、CO_2排出量の削減につなげました。
- フジ グローバル チョコレート（M）(マレーシア)では、冷水ポンプの流量を最適化することで、エネルギー使用量を削減しました。
- フジオイル（タイランド）では、小型ボイラーを導入することで小ロット生産を行う際のエネルギー効率を改善しました。
- パルマジュ エディブル オイル（マレーシア）では、高効率モーターへ切り替えることでエネルギー使用量を削減しました。

再生可能エネルギーの導入

GRI：302-4

当社グループの20生産拠点のうち、11拠点で太陽光発電を設置しています。2023年度は、不二製油（株）関東工場と、不二製油（肇慶）有限公司（中国）にて新たに太陽光発電利用を開始し、巴洛美巧克力製造（上海）有限公司にも太陽光パネルを導入しました。ブラマー チョコレート カンパニー（米国）では、生産拠点のあるペンシルベニア州、イリノイ州、カリフォルニア州の法律にのっとって再生可能エネルギーを一部使用しており、さらにRECs※1を購入しています。不二製油（株）阪南事業所・千葉工場およびフジオイル ガーナにはバイオマスボイラーを導入し、製造工程で副産物として生成されるバイプロ油を燃料として活用しています。これはCO_2の削減と併せ廃棄物削減にもつながります。
東京支社のオフィスでは、使用する電力量分の「グリーン電力証書※2」を購入しています。これによりCO_2を排出しない自然エネルギー由来の電力とみなされるため、同所の2023年度のCO_2排出量約31トン-CO_2相当を削減したことになります。
なお、2023年度末時点で、化石燃料相当と仮定したCO_2排出量に占める再生可能エネルギーの割合はスコープ1、2におけるCO_2排出量合計の7%（25,240トン-CO_2相当）となりました。引き続き再生可能エネルギーの利用を進めます。

※1 RECs：Renewable Energy Certificates

※2 グリーン電力証書：再生可能エネルギーの「環境付加価値」を証書として発行したもの。

不二製油(株)関東工場では初のカーポート設置型太陽光パネルを導入

不二製油（肇慶）有限公司(中国)では太陽光パネルを導入

巴洛美巧克力製造（上海）有限公司では太陽光パネルを導入

スコープ3の削減活動

スコープ3のCO_2排出量削減に向け、カテゴリ1排出量の約10%を占める国内外のサプライヤー16社に対し、面談やアンケート調査を通じてエンゲージメントを実施しました。サプライヤーにCO_2排出削減の重要性、当社グループの方針、環境目標や削減活動についてご理解いただくとともに、サプライヤーのCO_2削減目標や取り組み状況を共有いただきました。
サプライチェーン全体のCO_2排出量削減に向け、サプライヤーのCO_2削減効果を当社グループのスコープ3算定に反映できるよう、引き続きエンゲージメントを実施していきます。

関連資料

ESGデータブック（2.74MB）

環境に配慮したものづくり

マテリアリティ
気候変動

ガバナンス

不二製油グループは、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長 兼 CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会※1にて、ESGマテリアリティ※2「気候変動」について、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、最高技術責任者（CTO）管掌のもと、同重点項目「環境に配慮したものづくり」の取り組みを推進しています。

※1 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞ガバナンス
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/

※2 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞戦略および指標と目標
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/

戦略

当社グループは、製品のサプライチェーンにおける環境負荷低減を目指しています。その中で、特に原料の栽培工程における排出CO_2の活用や、製品の製造工程におけるCO_2の排出削減は、ものづくりにおいて重要な課題だと認識しています。また、原料調達や自社の製造工程だけでなく、顧客が当社グループの製品を加工される段階も含めた製品のサプライチェーン全体で環境負荷を評価し、効率的に低減することが肝要と考えています。
これらの課題への対応を怠った場合、気候変動に伴う異常気象によって、生物多様性喪失をもたらすことをはじめ、原料調達、物流、製造など各方面のリスクが高まります。一方で課題への対応を進めることで、地球環境の保全による持続可能な原料供給の実現や、生産工程の効率化によるコスト削減、ステークホルダーからの信頼醸成につながる機会となり得ます。
環境ビジョン2030※で掲げるCO_2排出量、水使用量、廃棄物量それぞれの削減目標の達成に向け、まずは自社の製造工程において環境負荷が低い加工技術の確立を目指します。また、原料の生産過程での地球環境の保全など、事業活動の全体を通じて俯瞰的に評価を行い、革新的な技術開発によるライフサイクル視点での環境負荷低減を目指します。

※ https://www.fujioilholdings.com/sustainability/environmental_management/

リスク管理

環境マネジメント＞リスク管理
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/environmental_management/

指標と目標

○：目標に対して90%以上達成、△：目標に対して60%以上達成、×：60%未満

2023年度目標	2023年度実績	自己評価
排出CO_2の有効活用による大豆植物工場の実現に向け、栽培試験条件の確立と大豆品種の選定に必要なデータの取得	栽培温度や栽培密度など単収増に好適な環境条件を検討。また成長性や開花数など品種選定に必要なデータを取得	○
育種技術により作出した新規油脂原料を用いた生産工程の効率化による環境負荷低減（CO_2排出削減量）の検討	ラボスケールでの検討の結果、新規油脂原料の使用により、CO_2排出量を従来原料に対して17%削減できることを確認	○

考察

大豆の植物工場の実現には、露地栽培に比べて高い生産性が必要です。実際に複数品種の大豆を栽培し、CO_2施肥※や栽培条件が大豆の生育に及ぼす景況についてデータを収集することで、植物工場に好適な大豆選定のためのデータ取得につながりました。今後は最適な大豆品種の選定と併せ、適切な栽培規模での生産性についても検討します。
育種による新規油脂原料の実用化については、試験栽培で得た種子を用いてラボスケールでの油脂の生産テストを行うことで、確度の高いCO_2排出削減量を試算できました。

※ CO_2施肥：栽培施設内の二酸化炭素の濃度を人工的に高めることで光合成を促し、作物の収量を増やす技術であり、CCU（Carbon dioxide Capture and Utilization：二酸化炭素の分離回収と有効利用）の取り組みの一つ。

Next Step

排出CO_2の有効活用による環境負荷の低減を目指す中で、事業化につながる大豆やエダマメの生産性の改善を当面の課題として認識しています。この課題への対策として、以下の2024年度目標に取り組みます。

- CO_2施肥環境下で収量増が期待できる大豆・エダマメの品種選定
- 中規模栽培施設での栽培環境条件の検証

具体的な取り組み

清掃工場から排出されるCO_2を活用した国産大豆育成研究プロジェクト

気候変動ならびに人口増加に伴う食資源不足の解決に寄与する技術の創出は当社グループの重要課題であり、また、近年の食糧およびエネルギー資源価格高騰への対応策として、国産農作物を活用した「サステナブルでおいしい体に良い食の提供」は食料安全保障の面でも必要不可欠と考えています。
そこで、2022年5月より国産大豆の生産においてCO_2を有効活用する共同研究を、佐賀市、国立大学法人佐賀大学、伊藤忠エネクス株式会社とともに開始しました。現在は植物工場での大豆生産の実現に向けて、最適な大豆品種の選定や収量の向上につながる栽培条件についての検討を進めています。今後は栽培規模を順次拡大しながらデータを蓄積し、植物工場の実現を目指します。将来的には、この栽培システムで生育した国産大豆を原料に、当社グループの技術を用いたサステナブルな大豆製品として事業化し、広く皆様にお届けしたいと考えています。

佐賀市の清掃工場にあるCCU

CO_2を施肥して栽培テスト中の大豆

水使用量の削減

マテリアリティ
水資源

方針

不二製油グループは、2015年に「環境基本方針」を策定しました。

不二製油グループ 安全品質環境 基本方針(PDF形式、306KB)

ガバナンス

当社グループは、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長 兼 CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会※1にて、ESGマテリアリティ※2「水資源」について、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、ESG部門長管掌のもと、「環境ビジョン2030※3」達成に向け同重点項目「水使用量の削減」の取り組みを推進しています。

※1 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞ガバナンス
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/
※2 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞戦略および指標と目標
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/
※3 環境マネジメント
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/environmental_management/

戦略

GRI： 303-1, 2

地球温暖化による干ばつや洪水の増加は農作物の生産へ悪影響を与えるだけでなく、水資源問題を深刻化させ、世界の22億人が安全な水に安定的にアクセスできない状況です※1。世界人口の増加や気候変動の進行により、2050年に世界で50億人が水不足の状態に陥ると試算されています※2。農産物を主原料とし、製品の製造加工において水を使用している※3当社グループにとって、水資源の適切な管理は重要課題です。環境問題への対応に不備や遅れがあれば、事業活動が制限を受けるリスクが高まります。
当社グループは、「環境ビジョン2030」のもとグループ全体で水使用量の削減に取り組んでいます。水使用量原単位の削減目標を掲げ、事業拠点ごとの水リスクも評価し、適切な対策を講じています。取水や排水による負の影響を低減するため、各国や地域の規制や基準への遵守、あるいはそれらを上回る独自の指標のもと是正管理に努め、グループ一体となって目標達成を目指しています。

環境マネジメント＞戦略
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/environmental_management/

※1 JMP（ユニセフとWHOによる水と衛生に関する共同監査プログラム）報告書「飲み水と衛生の進歩と格差（2000年～2017年）」（2019）。
※2 WMO（世界気象機関）「地球気候の現状に関するWMO報告書」（2021）。
※3 総取水量、取水源別内訳、水リスクを伴う地域からの総取水量ほかはESGデータブック参照。

リスク管理

GRI： 303-1, 2

当社グループでは、取水量・水質、風水害、排水規制違反など水資源に関するリスクを全社重要リスクの一つとして管理しており、各グループ会社が重要リスクの特定、対策の立案と実施、評価・改善などPDCA活動を展開しています。当社グループ拠点における水関連リスクについては、Aqueduct※1やリスクマップを参考にしながら、各グループ会社が立地する地域の水リスクを評価して対策を講じ、定期的にモニタリングしています。2023年度に実施したAqueduct分析結果では水ストレスの観点でベルギーがリスク高地域に該当しましたが、フジオイル ヨーロッパ（ベルギー）では運河水の工業用への利用や排水リサイクル利用など、適切な取水リスク低減を図っていることを再確認しました。また、中国グループ会社における排水規制違反リスクやインドネシアのグループ会社における洪水リスクを重要リスクとして認識しており、リスクの発生防止・リスク発生時の被害低減などを図るための対策を講じています。
また、原料生産に関わる水リスクについては、2023年度のパーム油およびカカオ生産国の自然関連リスク分析の中で、水ストレスや渇水リスク、水質浄化、洪水リスク、水質汚濁に関するリスクを評価しました※2。

環境マネジメント＞リスク管理
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/environmental_management/

※1 世界資源研究所（WRI）が発表した、水リスクを示した世界地図・情報を提供するツール。

※2 生物多様性の保全と回復＞具体的な取り組み＞パームおよびカカオの自然関連リスク分析結果
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/biodiversity/

指標と目標

2030年度目標※1	2023年度実績※1	達成率
原単位※2で20%削減（グループ全体）	33%削減	166%

※1 基準年：2016年度。

※2 生産量当たりの水使用量。

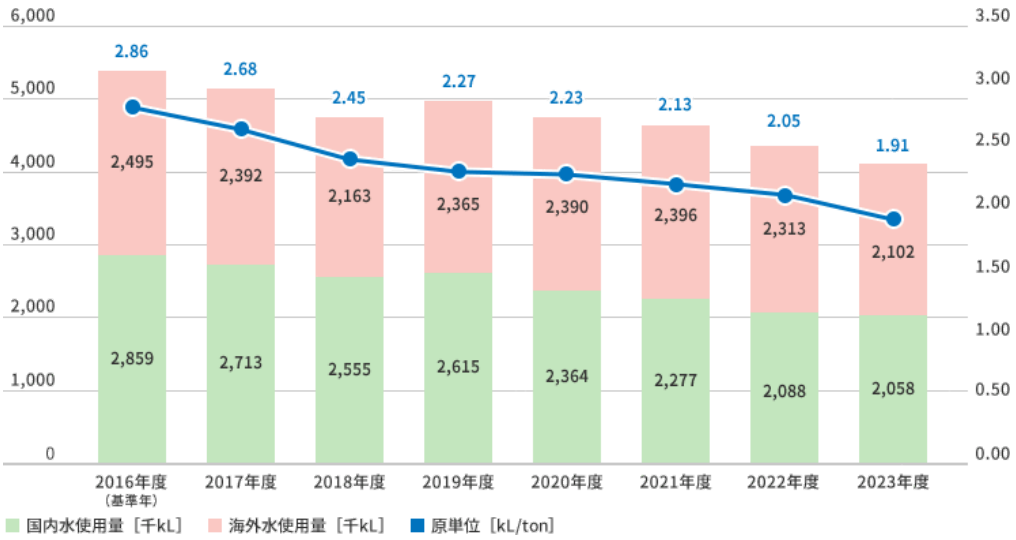
○：目標に対して90%以上達成、△：目標に対して60%以上達成、×：60%未満

2023年度目標	2023年度実績	自己評価
継続的な削減活動の推進および意識レベル向上	グループ会社7社へ環境監査を通じた社内啓発を実施	○
新たな水使用量削減目標策定の準備	水使用量に関する全社削減目標案を作成	○

考察

水使用量原単位は、前年度の27%削減に対し、2023年度は33%削減となり、6ポイント好転しました。2030年度目標の20%削減に対して達成率は166%となりました。日本の生産ラインにおける水使用量最適化の見直しと、海外での水再生システムの改善や生産設備の洗浄回数の見直しなどが水使用量削減に寄与しました。環境マネジメントについては、環境監査を通じて改善を図り、節水や水資源効率の考え方などを共有しました。また、環境データ収集システムを導入し、各社の水データ収集と分析をタイムリーに行うことで、各社の削減レベル向上に取り組みました。
2023年度はグループ各社の実績や取り組み状況から、水使用量の全社削減目標案も作成しました。

年間水使用量と原単位推移



Next Step

各生産拠点の努力により、水削減目標を大きく超える成果を確認しました。貴重な水資源のさらなる有効活用に向け、2024年度は以下の目標に取り組みます。

- 新たな水削減目標の策定
- 継続的な水使用量削減活動の推進および従業員への意識啓発

具体的な取り組み

グループ会社における節水活動

2023年度の節水活動事例は以下のとおりです。

- 不二製油（株）阪南事業所では、タンパク生産ラインにおける水使用量の最適化を見直しました。
- フジオイル ヨーロッパ（ベルギー）では、運河水の利用や排水リサイクル率の向上により取水量を削減しました。
- 巴洛美巧克力製造（上海）有限公司とハラルド(ブラジル)では、水量メーターを増設して、取水量の管理を強化しました。
- 不二製油（肇慶）有限公司（中国）では、CIP※プログラムの改善により取水量を削減しました。
- フジ ベジタブル オイル（米国）、フジオイル（タイランド）ではフィルター処理水の再利用を推進しました。
- フジオイル（シンガポール）では、排水処理施設にウルトラフィルターや逆浸透フィルターなどの設備を導入しました。

※ Cleaning In Place(定置洗浄): 装置分解せずに内面を洗浄する自動化システムのこと。

関連資料

ESGデータブック（2.74MB）

廃棄物の削減

マテリアリティ
サーキュラーエコノミー

方針

不二製油グループは、2015年に「環境基本方針」を策定しました。

不二製油グループ 安全品質環境 基本方針(PDF形式、306KB)

ガバナンス

当社グループは、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長 兼 CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会※1にて、ESGマテリアリティ※2「サーキュラーエコノミー」について、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、ESG部門長管掌のもと、「環境ビジョン2030※3」達成に向け同重点項目「廃棄物の削減」の取り組みを推進しています。

※1 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/
※2 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞戦略および指標と目標
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/
※3 環境マネジメント＞指標と目標
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/environmental_management/

戦略

天然資源の枯渇や廃棄物による環境汚染、GHG排出による気候変動の課題がある中、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄を前提としたリニアエコノミーから、持続可能な形で資源を利活用するサーキュラーエコノミーへの移行が世界の喫緊の課題となっています。当社グループでは、脱脂大豆を原材料とした大豆たん白事業を端緒に、創業当時よりアップサイクルの発想が技術開発に組み込まれており、可能な限りの資源の有効利用と価値化に取り組んできていますが、それでも製造過程での廃棄物は発生します※。その多くは工場排水に含まれる汚泥や、油脂事業の精製工程で不純物を吸着させた後に発生する廃白土です。また製造工程上でのフードロスや消費期限切れなどによる製品廃棄も生じており、より一層の廃棄物の削減と資源の有効活用が課題です。
当社グループは、「環境ビジョン2030」のもとグループ全体で廃棄物量の削減に取り組んでいます。廃棄物原単位の削減目標を掲げ、廃棄物処理にかかるコストを削減し、環境負荷低減にも寄与しています。廃棄物の再資源化※や副産物の高付加価値化にも取り組み、グループ一体となって目標達成を目指しています。

環境マネジメント＞戦略
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/environmental_management/
※ ESGデータブック参照。

リスク管理

環境マネジメント＞リスク管理
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/environmental_management/

指標と目標

GRI：306-3

2030年度目標※1	2023年度実績※1	2030年度目標の達成率
原単位※2で10%削減（グループ全体※3）	15%削減	153%
再資源化率99.8%以上を維持（国内グループ会社）	99.85%	達成

※1 基準年：2016年度。

※2 生産量当たりの廃棄物量。

※3 インダストリアル フード サービシズ（オーストラリア）、フジ ブランデンブルク（ドイツ）は除く。

○：目標に対して90%以上達成、△：目標に対して60%以上達成、×：60%未満

2023年度目標	2023年度実績	自己評価
継続的な削減活動の推進および意識レベル向上	グループ会社7社へ環境監査を通じた社内啓発を実施	○

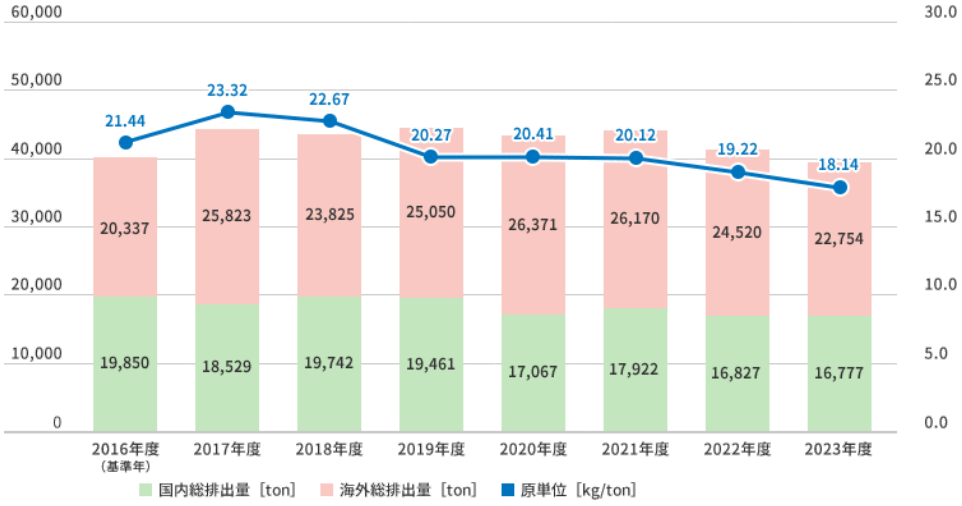
考察

廃棄物量原単位は、前年度の5%削減に対し、2023年度は15%削減となり、10ポイント好転しました。2030年度目標の10%削減に対しては、達成率は153%となりました。不二製油（株）では2020年度に導入した脱水機によるスカム汚泥の脱水率の改善が廃棄物削減に寄与しました。フジオイル ヨーロッパ（ベルギー）では廃白土の全量を、フジオイル（シンガポール）では廃油の一部をバイオ燃料の原料として有価物化したことで廃棄物量を削減しました。

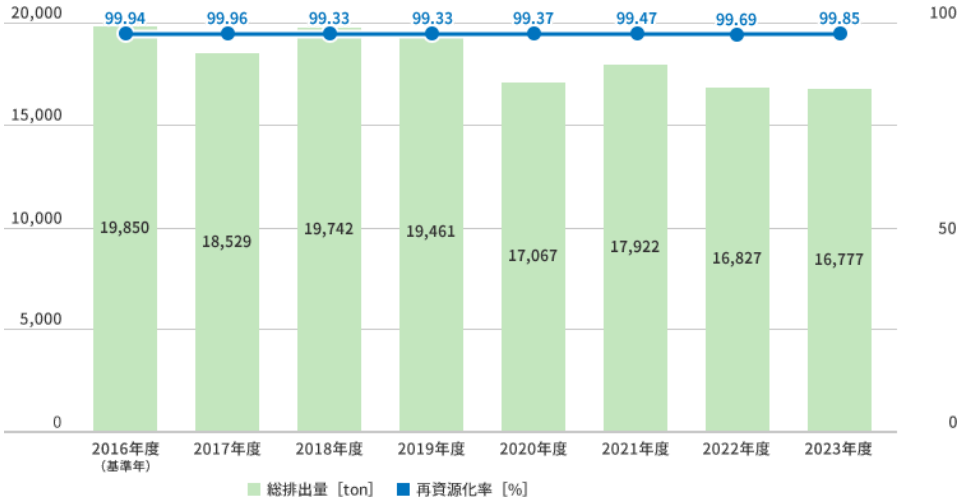
国内グループ会社での再資源化率は、前年度の99.69%に対し、2023年度は99.85%となり、0.16ポイント好転しました。引き続き、廃棄物の分別を徹底し、再資源化を推進していきます。

環境マネジメントについては、環境監査を通じて改善を図り、再資源化の考え方などを共有しました。また、環境データ収集システムを導入し、各社の廃棄物に関する情報収集と分析をタイムリーに行うことで、各社の削減レベル向上に取り組みました。

年間廃棄物総排出量と原単位推移



国内グループ会社年間廃棄物総排出量と再資源化率



Next Step

当社グループの事業特性から、廃棄物のうち汚泥や廃白土を排出しており、これらの削減が課題となっています。近年、これらの廃棄物をバイオエネルギー源とみなし、クリーンエネルギーの創出への活用が増えてきました。廃棄物の再生や有効活用の探索も視野に入れながら、2024年度は以下の目標に取り組みます。

- 継続的な廃棄物量削減活動の推進および従業員への意識啓発

具体的な取り組み

廃棄物削減の取り組み

2023年度の廃棄物削減活動事例は以下のとおりです。

- 不二製油（株）阪南事業所では、スカム汚泥の脱水効率を改善しました。
- フジオイル ヨーロッパ（ベルギー）では、廃白土の全量をISCC EU認証※バイオ燃料としてメタンガス製造会社へ販売し、バイオガス発電に活用されました。
- フジオイル（シンガポール）では、精製過程で使用する白土の種類を再検討したことで一部製品の精製回数が減り、廃棄物量を削減しました。また、製造工程から発生する廃油をISCC EU認証※バイオ燃料として有価物化したことも廃棄物削減に寄与しました。
- フジ ベジタブル オイル（米国）でも、白土の種類の変更を検討し、廃白土の削減につながりました。

※ ISCC認証（International Sustainability & Carbon Certification）：バイオマスや再生品などの持続可能な原材料を使用して製品を製造する企業や団体を認証する国際的な認証制度。

フードロス削減の取り組み

当社グループは、FAO（国際連合食糧農業機関）や各国のフードロスの定義を参考に事業体制に合った「フードロス」を定義し、2023年度よりモニタリングを実施しています。

2023年度のフードロス削減活動事例は以下のとおりです。

- 不二製油(株)では生産ラインからの製品落下を防止する取り組みを実施しました。
- フレイアバディ インドタマ（インドネシア）では、在庫管理と生産計画を強化することで、製品廃棄量を削減しました。
- 不二製油（肇慶）有限公司（中国）では、サンプリング数量を見直したことで、フードロスの削減につながりました。

不二製油グループのフードロス定義

人が消費する目的（食用）で生産・加工されたもののうち、食用以外の用途となったもの（動物の飼料なども含む）。

関連資料

ESGデータブック（2.74MB）

フードロスの削減とアップサイクル

マテリアリティ
サーキュラーエコノミー

ガバナンス

不二製油グループは、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長 兼 CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会※1にて、ESGマテリアリティ※2「サーキュラーエコノミー」について、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、最高技術責任者（CTO）管掌のもと、同重点項目「フードロスの削減とアップサイクル」の取り組みを推進しています。

※1 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞ガバナンス
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/

※2 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞戦略および指標と目標
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/

戦略

今後、世界の人口増加および気候変動や生物多様性の喪失による食糧需給のひっ迫が危惧される中、限りある食資源を効率よく使用することは食品素材メーカーにとって重要な課題です。また、フードロスの削減は、SDGsの目標12のターゲットとしても明記されており重要なグローバル社会課題と認識しています。これらの社会課題へ対応することは企業の責務であり、対応を怠った場合は、社会からのレピュテーションが低下するリスクが高まります。
当社グループは食品中間素材メーカーとして、顧客の製品の賞味期限延長に貢献する製品を提供することで、最終消費者における食品廃棄率を低減するとともに、アップサイクルによる資源の有効活用を目指し、以下2点の目標に取り組みます。

1. バリューチェーン上のフードロス削減への貢献
2. 廃棄物や副産物を原料に付加価値のある製品の創出

リスク管理

研究開発部門では、日々変化するさまざまな社会ニーズを素早く捉え、課題解決するために以下のような取り組みを実施しています。

- 課題解決に貢献する商品コンセプトとアプリケーション処方をパッケージにした顧客提案活動

環境マネジメント＞リスク管理
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/environmental_management/

指標と目標

○：目標に対して90%以上達成、△：目標に対して60%以上達成、×：60%未満

2023年度目標	2023年度実績	自己評価
食品のおいしさを長期保存する技術や製品の開発と市場拡大	冷凍耐性を向上させたホイップクリームや加熱変性耐性を強化した調理用クリームなどを4件上市	○
副産物の有効利用による新しい機能付与や価値の追求	大豆ホエイ由来土壌改良剤ソイビオMAの売上を拡大、大豆多糖類の新機能を提案	○

考察

賞味期限延長につながる商品の品質保持への理解と連携が円滑に進んだ結果、新規クリーム類が複数社に採用されました。また顧客の中には新たな売り場への商品展開も可能となる事例がありました。

Next Step

できたてのおいしさをより長期間損なわない素材、技術の開発や廃棄物の積極的な有効利用を追求することに主眼を置き、以下の2024年度目標に取り組みます。

- 食品の日持ちや賞味期限を延長する手法や製品の開発
- 廃棄物の積極的有効利用による新しい機能や価値の追求

具体的な取り組み

おいしさを維持する素材の開発

食品の賞味期限の延長は、国がフードロス削減に向けて推進する重要施策の一つです。不二製油（株）は、品質維持を可能にする技術や素材の提供を通じ、レトルト食品など長期間保存可能な食品をさらにおいしく、バリエーション豊かにすることで、フードロス削減にも寄与しています。
近年、社会的にフードロス対策や通販などの需要増により冷凍解凍による喫食が増加する一方で、冷凍解凍後のホイップクリームの品質はチルド品レベルには至らず、食感や乳味の低下が課題となっていました。そこで同社の冷凍耐性向上技術に加え、新たなおいしさ向上技術も加えたフローズンチルド用ホイップクリームを開発しています。2023年度は、2022年度に開発した調理用クリーム「グランデリカ®」の加熱耐性をさらに強化した「グランデリカ®クリスタ」を開発しました。これにより顧客評価を獲得し採用へとつながり、販売数量も伸長しました。

グランデリカ®クリスタを使用した明太クリームパスタ

アップサイクルによる機能性食品素材の創出

当社グループでは、植物原材料から油脂、タンパク質などの成分を分離し、食品素材として販売しています。原料の高度利用※は限られた食資源を有効に活用する上で極めて重要な課題です。例えば大豆では、大豆油を搾油した後、大豆タンパク質を分離し、さらに副生されるおからから水溶性大豆多糖類を分離するなど、創業以来、アップサイクルによる食品残渣の削減と高付加価値な食素材の創出に努めてきました。
利用価値が低い澱粉粕の高度利用もその一例です。春雨など麺類の原料となるえんどう澱粉を製造する過程では、大量にえんどう繊維が副生されます。当社グループは利用価値が低いえんどう繊維のアップサイクルを目指して研究に取り組み、水溶性えんどう多糖類を開発しました。水溶性えんどう多糖類が酸性乳飲料および酸性植物タンパク飲料の安定剤としての機能を有することを解明しています。ドイツに建設したえんどう多糖類の専用工場にて、2023年春に商業生産を開始しました。

※ 原料の利用度を高め、残渣を減らすこと。

水溶性えんどう多糖類の専用工場（フジ ブランデンブルク（ドイツ））

アップサイクル素材「ソイビオMA」の展開

不二製油（株）は、汚染土壌対策の分野において、資源循環型のバイオレメディエーション※用浄化促進剤「ソイビオMA」を上市しました（販売代理店：昭栄薬品（株））。ソイビオMAは汚染物質を分解する微生物の栄養源として働き、特に揮発性有機化合物質（VOCs）や油に汚染された工場敷地内などの土壌のバイオレメディエーションに有効です。また、従来の土壌改良薬剤より安価なため施工コストの低減が可能で、汚染された地下水の浄化案件など、年間数件ですが安定した採用実績があります。当社はPlant-Based Food（植物性食品）として注目されている大豆ミートをはじめ、栄養機能に優れる大豆のタンパク質やペプチドなどの食品素材を長年提供しています。「ソイビオMA」の原料である大豆ホエイは、食品加工においてタンパク質を分離した後、加熱濃縮工程を経て副生されるもので、天然の栄養成分を豊富に含んでいます。
さらに、大豆ホエイが持つ微生物活性化の機能により土壌の微生物が増殖することで、土壌の健康に貢献することが期待でき、農業分野への参入を目指しています。2023年度には肥料登録を完了しましたが、2024年度には農業向け素材の商品化を進めていきます。

※ 微生物の作用で環境汚染を修復する技術。

ソイビオMA

生物多様性の保全と回復

マテリアリティ
生物多様性

方針

GRI：101-1

不二製油グループは、生物多様性への基本的な考え方と行動指針についてまとめた「不二製油グループ生物多様性方針」※1を2023年3月に策定しました。本方針に基づき、バリューチェーン上の生物多様性への負の影響を回避または軽減し、自然を基盤とした解決策で自然生態系の保全と回復に取り組みます。ステークホルダーとの共創を重ね、2030年までに生物多様性を回復軌道に乗せ、2050年までに自然と共生する社会の実現※2に向けて貢献していきます。

環境マネジメント＞方針
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/environmental_management/

※1 不二製油グループ生物多様性方針（PDF形式、275KB）

※2 国連生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）で採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」では、2050年のビジョンとして「自然と共生する世界」、その中間目標である2030年ミッションとして「自然を回復軌道に乗せるために、生物多様性の損失を止め、反転させるための緊急行動をとる」ことが掲げられた。2030年ミッションはG7で合意された「ネイチャーポジティブ（自然再興）」と同趣旨の概念。

ガバナンス

GRI：101-3

当社グループは、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長 兼 CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会※1にて、ESGマテリアリティ※2「生物多様性」について、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、ESG部門長管掌のもと、同重点項目「生物多様性の保全と回復」の取り組みについて部門横断的に推進しています。
また、先住民や社会的マイノリティ、地域コミュニティなど、当社グループの事業活動によって影響を与え得る人々へは以下の方針に従って対応し、サステナブルな食の未来に向けた、ステークホルダーとの継続的な対話と協働の基盤づくりに努めています。

不二製油グループ人権方針（PDF形式、350KB）
不二製油グループ生物多様性方針（PDF形式、275KB）
不二製油グループサプライヤー行動規範（PDF形式、2.23MB）
責任あるパーム油調達方針（PDF形式、1.54MB）
責任あるカカオ豆調達方針（PDF形式、166KB）
責任ある大豆、大豆製品の調達方針（PDF形式、908KB）
責任あるシアカーネル調達方針（PDF形式、950KB）

環境マネジメント＞ガバナンス
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/environmental_management/

※1 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞ガバナンス
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/

※2 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞戦略および指標と目標
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/

戦略

食品メーカーである当社グループは、植物を主とする原料生産地周辺の自然生態系への影響のみならず、事業拠点における水資源利用と排水、エネルギー使用とCO_2排出など、さまざまな形で自然や生態系サービスに依存し、インパクトを与えています。それらを把握し、自然生態系の保全と回復に取り組むことが、サステナブルな食の未来および事業の持続可能性に不可欠であると認識しています。
2022年度に評価した当社グループ全事業に関する一般的な自然関連課題（土地利用転換、生態系への影響、気候変動、水資源など）においては、パームまたはカカオが関連していることが分かりました。2023年度はTNFD推奨のLEAPアプローチ※1に基づき、パームおよびカカオ生産国における自然や生態系サービスへの依存とインパクトについて、地理情報システム（GIS）を使ってロケーションベースで分析評価し、当社グループのバリューチェーン上で注意すべき観点および優先地域を把握しました。特定した自然関連のリスク※2および機会※3については環境マネジメントページの「不二製油グループのバリューチェーン上の自然関連リスク・機会」をご参照ください。
当社グループは、引き続き自然生態系の保全と回復に取り組み、ネガティブインパクトを回避・低減するとともに、ポジティブインパクトを与える技術や製品開発を推進していきます。

環境マネジメント＞戦略
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/environmental_management/

※1 TNFDにより開発された自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク、機会など、自然関連課題の評価のための統合的なアプローチ。

※2 組織およびより広範な社会の自然への依存やインパクトから生じる、組織にもたらされる潜在的な脅威。

※3 自然にプラスの影響を与えたり、マイナスの影響を軽減したりすることで、組織や自然にとってのプラスのアウトカムを生み出す活動。

リスク管理

GRI：101-2

環境マネジメント＞リスク管理、不二製油グループのバリューチェーン上の自然関連リスク・機会
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/environmental_management/

サステナブル調達マネジメント＞リスク管理
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/procurement/

指標と目標

GRI：101-1

○：目標に対して90%以上達成、△：目標に対して60%以上達成、×：60%未満

2023年度目標	2023年度実績	自己評価
パームおよびカカオに関する自然および生態系サービスへの依存とインパクト評価の検討	パームおよびカカオ生産国における自然および生態系サービスへの依存とインパクト評価ならびに自然関連リスク分析の実施	○

考察

2023年度は、当社グループの主原料であるパームおよびカカオの生産国における自然資本や生態系サービスへの依存とインパクトについて、地理情報システム（GIS）を用いてさまざまな分析指標で分析し、事業と自然との関係性を把握するとともに、当社グループのバリューチェーン上で注意すべき観点および優先地域について整理しました。
また、全事業に関わる重要課題から自然関連リスクを洗い出し、リスクから想起される当社グループへの影響例およびそれらへの戦略についてリスト化しました。

Next Step

2023年度に実施したパームおよびカカオの自然関連リスク分析結果に基づき、2024年度は以下の目標に取り組みます。

- 推進中のサステナブル調達活動や目標への追加的対応策や目標・モニタリング指標の検討

具体的な取り組み

パームおよびカカオの自然関連リスク分析結果

GRI：101-2, 4, 5、304-2, 3

2023年度、TNFDが提唱するLEAPアプローチ※に沿って、パームおよびカカオ生産国での自然との接点、自然および生態系サービスへの依存とインパクトを評価し、優先地域や注意すべき観点を把握しました（LEAPアプローチのL3、L4、E2、E3、E4に該当）。分析結果の表における「重要度」は、複数の分析指標によって評価した生産国における一般的なパームまたはカカオの自然への依存度とインパクトの重要性を示したものです。本分析により抽出された自然関連リスクは、当社グループのバリューチェーンに限った特有のリスクではなく、生産国における一般的なリスクです。なお、事業戦略上、具体的な地域や地名については開示を控えています。

※ TNFDにより開発された自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク、機会など、自然関連課題の評価のための統合的なアプローチ。

分析ステップ

Step 1	農地空間データ整備	グローバルスケールの農地データおよび当社グループ調達国の農地データを整備
Step 2	文献調査	国際機関のレポートや論文などの文献を精査し、当該コモディティと関係性の深いインパクト要因、自然の状態、生態系サービスを特定し、それに基づき突合するGISデータなどを選定
Step 3	農地空間データでの分析	パーム・カカオ生産国の農地を対象にGISデータにより分析
Step 4	空間データ画像の作成	Step 3の分析結果の画像を出力
Step 5	結果整理	優先地域を選定、注意すべき観点を整理

パーム生産国における自然関連リスク分析結果

◎：重要度が高い、〇：重要度が中程度、△：重要度が低い、×：データ不足等

	依存									インパクトドライバー			
	供給サービス		調整・維持サービス										
TNFD分類	水資源		土壌・水質・大気・廃棄物の浄化		水流調整	土壌・堆積物保持		土壌の質の維持	花粉媒介	土地／淡水域／海洋利用	汚染（土壌汚染・水質汚濁・大気汚染など）		
分析指標	水ストレス	渇水リスク	水質浄化・窒素分布	PM2.5	洪水リスク	土壌侵食分布	土壌の厚さ	土壌有機炭素密度	ー	原生林／泥炭地／マングローブ／湿地分布など	BOD	PM2.5	農薬使用
重要度	〇	△	〇	〇	◎	△	〇	△	×	◎	〇	〇	×

※ 画像からPDFファイルへリンクします。

依存

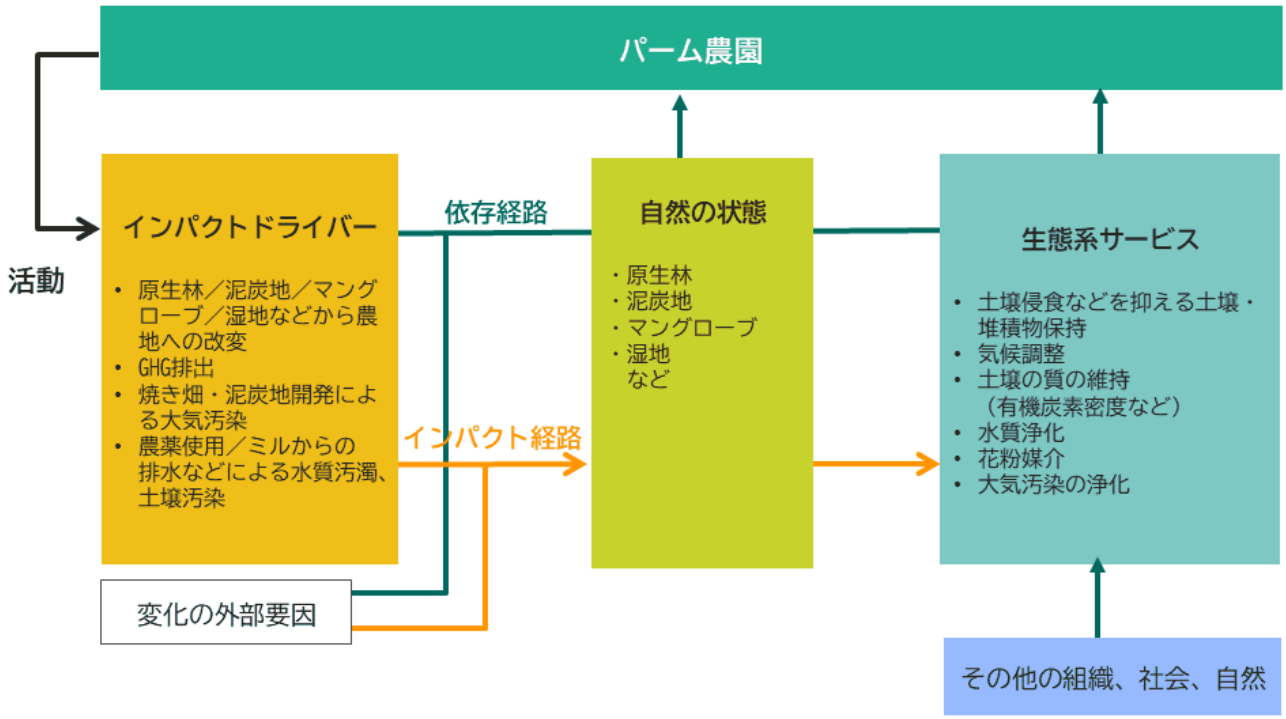
自然への依存関係においては、洪水リスクの重要度が高いことが分かりました。また、タイおよびインドネシアに水ストレスが高い地域が一部あること、インドネシアの一部地域では水質浄化の生態系サービス以上に、窒素による水質汚染が進んでいる可能性があることが分かりました。

インパクト

自然へのインパクトの面では、原生林／泥炭地／マングローブ／湿地など、生態系の観点から重要度の高い土地を農園へ改変することによるインパクトの重要性が高いことが分かりました。泥炭地などの開発はGHG排出・大気汚染の観点からも影響が大きいことが確認されました。インドネシアの一部は泥炭地・マングローブ・湿地、森林火災といった広い観点で注意が必要な地域であること、またインドネシアの別の地域では原生林や泥炭地、湿地との重複の可能性が高いことも確認されました。
保全優先度や保護地域の観点からは、タイ南部や東マレーシア北部が特に重要な地域であり、汚染などが起きた際、周辺の生態系に与えるインパクトが大きいことが考えられます。今回のロケーション分析結果から、当社グループが2016年からWild Asiaと協働で支援する東マレーシア北部は、保全優先度が高い地域であることが改めて分かり、現地の小規模農家に向けた環境再生型農業導入支援の意義を再認識しました。
近年、インドネシアやマレーシアの一部の地域で森林減少が目立っています。2018年からインドネシアのスマトラ島で展開しているランドスケープ活動地域は、自然保護区またはIUCN保護地域管理カテゴリーのⅠ・Ⅱに該当する種が存在し、先住民も多く居住するセンシティブな地域ですが、スマトラ島の中でも樹木被覆減少率が限定的であることを確認しました。2022年から参画しているマレーシアのサザン・セントラル・フォレスト・スパイン・ランドスケープ活動地域は、樹木被覆減少率が大きく、生物多様性の重要性が高い地域であることが分かりました。生産地域全体の持続可能性にポジティブなインパクトを生み出せるよう、引き続き、これらの活動に取り組んでいきます。
なお、先住民・コミュニティ地域の観点では、インドネシアの一部地域で注意が必要なことが分かりました。

※ マレーシア、インドネシアでの具体的な取り組みについては、パーム油のサステナブル調達をご参照ください。
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/palm_oil/

パームに関する主な依存とインパクトの関係図



カカオ生産国における自然関連リスク分析結果

◎：重要度が高い、〇：重要度が中程度、△：重要度が低い、×：データ不足等

	依存								インパクトドライバー			
	供給サービス		調整・維持サービス									
TNFD分類	水資源		土壌・水質・大気・廃棄物の浄化		水流調整	土壌・堆積物保持	土壌の質の維持	花粉媒介	土地／淡水域／海洋利用	汚染（土壌汚染・水質汚濁・大気汚染など）		
分析指標	水ストレス	渇水リスク	水質浄化・窒素分布	PM2.5	洪水リスク	土壌侵食分布	土壌の厚さ	土壌有機炭素密度	—	原生林／泥炭地／マングローブ／湿地分布など	BOD	PM2.5	農薬使用
重要度	△		〇	〇	◎	◎			×	◎	〇	×	

※ 画像からPDFファイルへリンクします。

依存

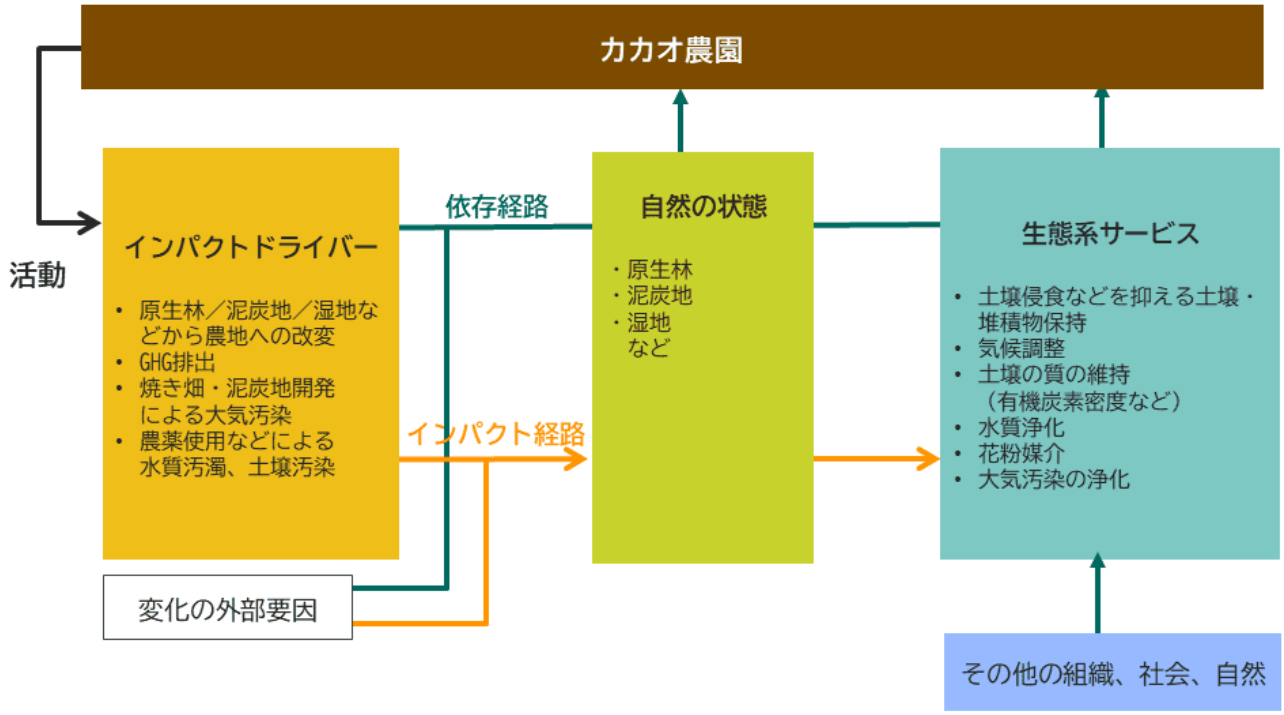
自然への依存関係においては、洪水リスクや土壌・堆積物保持、土壌の質の維持の重要性が高いことが分かりました。土壌侵食は洪水リスクをさらに増大させる恐れがあり、また土壌が薄い地域で洪水や土壌侵食が起きた場合、土壌の質にも深刻な影響を与える危険性があります。これらの指標はコートジボワールの一部地域で高く、災害リスク・土壌の肥沃度の観点から調達リスクにつながる可能性があることが分かりました。

インパクト

自然へのインパクトの面では、西アフリカで、原生林、泥炭地、湿地など生態系の観点から重要度の高い土地を農地へ改変することによるインパクトの重要性が高いと判明しました。泥炭地などの開発はGHG排出・大気汚染の観点からもインパクトが大きく、重複の際は注意が必要です。またコートジボワールの一部の農地は、IUCN保護地域管理カテゴリーⅡの保護地域と重複している可能性があることが分かりました。今回のロケーション分析結果から、生態系の十全性の観点で、ガーナおよびコートジボワールで展開する植樹活動の意義を再認識しました。

※ ガーナ、コートジボワールでの具体的な取り組みについては、カカオのサステナブル調達をご参照ください。
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/cocoa/

カカオに関する主な依存とインパクトの関係図



生物多様性の課題解決に向けた取り組み

以下の生物多様性課題に対し、バリューチェーン全体を通して、ネガティブインパクトの低減とポジティブインパクトの創出の両面で取り組んでいます。

森林の破壊防止と再生

- パーム油産地：衛星写真による森林状況モニタリング、保護価値の高い森林(HCV)や高炭素貯蔵(HCS)の特定と保護※1
- カカオ産地：植樹活動、森林モニタリング※2
- シアカーネル産地：緑地保全※3

農地および周辺の生態系への影響、化学物質の使用削減

- パーム油産地：農業生産工程管理（GAP）、ユニフジ（マレーシア）：生態系を活かした有害生物や害虫管理、認証油の拡大、小規模農家の環境再生型農業導入支援※1
- カカオ産地：アグロフォレストリーやGAP導入支援※2
- 加工工程で副生される大豆ホエイをアップサイクルした土壌改良剤の開発と普及※4

気候変動（CO_2排出削減、廃棄物削減）

- シアカーネル産地：搾油後の副産物（油粕など）の燃料利用※3
- グループ事業拠点での省エネや再生可能エネルギー導入によるCO_2排出量の削減、工程改善や汚泥の含水率低減による廃棄物量の削減※5
- 清掃工場で回収したCO_2(CCU)を活用した大豆育成研究※6
- えんどう繊維の高度利用による機能性食品素材の開発※7
- 食品のおいしさを長期保存する技術や製品の開発※7
- 油脂酵母によるパーム油代替油脂の開発

水資源の利用

- グループ事業拠点での水使用量の削減※5

ステークホルダーの意識啓発・キャパシティビルディング

- 原料産地・農家：ランドスケープイニシアチブ※1、女性農家のエンパワーメント※2※3、女性農家向け緑地管理研修※3
- サプライヤー：NDPEに向けたエンゲージメント※1、労働環境改善プログラム導入※1
- 従業員：社内コミュニケーションサイト（日本語・英語・中国語・ポルトガル語）での啓発やサステナビリティ研修（国内外グループ会社）の実施

※1 https://www.fujioilholdings.com/sustainability/palm_oil/

※2 https://www.fujioilholdings.com/sustainability/cocoa/

※3 https://www.fujioilholdings.com/sustainability/shea_kernel/

※4 https://www.fujioil.co.jp/news/2021/__icsFiles/afieldfile/2021/10/04/211012.pdf

※5 https://www.fujioilholdings.com/sustainability/environmental_management/

※6 https://www.fujioilholdings.com/sustainability/research_and_development/

※7 https://www.fujioilholdings.com/sustainability/food_loss/

関連資料

ESGデータブック（2.74MB）

パーム油のサステナブル調達

マテリアリティ
サステナブル調達

方針

不二製油グループは、2016年3月に「責任あるパーム油調達方針」を策定しました。本方針では、当社グループのサプライチェーンにおける全てのパーム油生産における「森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ（NDPE）」を掲げました。人々と地球環境を尊重するサプライヤーからの、責任ある方法で生産されたパーム油の調達を進めています。

責任あるパーム油調達方針（PDF形式、1.54MB）

ガバナンス

当社グループは、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長 兼 CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会※1にて、ESGマテリアリティ※2「サステナブル調達」について、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、最高経営戦略責任者（CSO）管掌のもと、同重点項目「パーム油のサステナブル調達」の取り組みを推進しています。

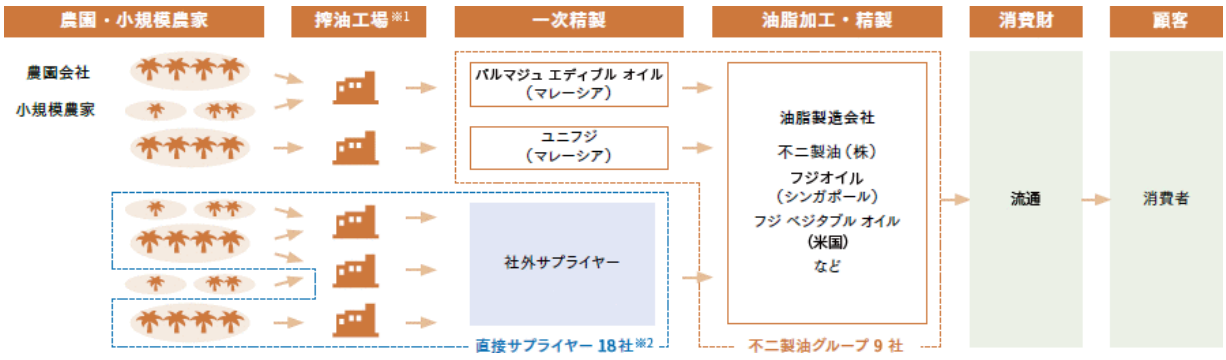
※1 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞ガバナンス
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/

※2 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞戦略および指標と目標
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/

戦略

GRI：2-6

パーム油は、東南アジアなどの熱帯地域に植生するアブラヤシから取れる油です。当社グループは、主にマレーシアとインドネシア産のパーム油を調達し、主原料の一つとして植物性油脂事業などで使用しています。パーム油は、ほかの植物性油脂と比べて加工しやすく単位面積当たりの収穫量が大きいため、食品から化学品まで幅広く使われており、世界の植物性油脂原料の中で最大の生産量となっています。その一方で、農園開発に起因する森林破壊や、強制労働・児童労働などの人権侵害が懸念されています。
当社グループは「責任あるパーム油調達方針」のもと、中長期的な目標を掲げてさまざまな問題の改善に取り組んでいます。このコミットメントは、当社グループの事業だけでなく、パーム油のサプライチェーン全体に適用されます。当社グループは、コミットメントを実現することで、環境的・社会的責任を果たし、これにより企業評価を高め、より大きな事業機会の創出につなげていきます。



※1 ミルリスト（2023年7月～12月）（英語）
https://www.fujioilholdings.com/pdf/en/sustainability/supplychain_database/h2_2023_mill_list.pdf
最新のミルリストはサプライチェーンデータベース（英語）をご参照ください。

※2 2023年12月時点

リスク管理

サステナブル調達マネジメント＞リスク管理
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/procurement/

トレーサビリティ

サステナブル調達を進める上では、サプライチェーンの透明性をより高めることが必要です。当社グループはそのためにトレーサビリティの把握を進めており、これによりサプライチェーン上のパーム油生産に関連する環境的・社会的リスクを防止、最小化、軽減、管理することが可能になります。
持続可能で責任ある最良の管理を実践していくことは極めて重要です。購入する原材料が、責任ある方法で生産されていることを確認するために、当社グループのパーム油サプライチェーンのトレーサビリティを半年に1度収集・検証しています。これは戦略的な事業目標のためだけでなく、社会的責任でもあります。
サステナブル調達を行うことで、ステークホルダーの期待に応え、サプライチェーンのリスクを低減し、顧客やサプライヤーなどのステークホルダーとの長期的なパートナーシップを確保することができます。また、安全で健康的な食品の提供を通じて、持続可能な社会の発展に貢献するという当社グループの使命にも合致しています。
2023年12月時点で、搾油工場までのトレーサビリティ（TTM※1）100%、農園までのトレーサビリティ（TTP※2）95%を達成しました。

マレーシア政府機関との年次対話の様子
（TTPデータ共有の透明性向上について）

※1 TTM：Traceability To Mill

※2 TTP：Traceability To Plantation

衛星写真によるモニタリング （対象地域／スコープ：インドネシア、マレーシア、パプアニューギニア）

当社グループは、2020年度から衛星通信会社のEarthqualizerと連携し、衛星技術を活用してグループのサプライチェーンにおける森林破壊リスクの特定・モニタリング・検証を行っています。農園などの衛星画像は、森林破壊の特定や緩和、防止に非常に有効です。同社から月に2回受領する報告書をもとに、当社グループのグリーバンスメカニズムを通して提出された森林破壊に関する全ての申し立てについて、調査に着手できるよう管理しています。
グリーバンスメカニズムによる申し立てが当社グループのサプライチェーンに関連するかどうかを特定する際には、トレーサビリティデータが不可欠です。トレーサビリティデータと衛星画像の照合の結果、関連性があると判断された場合、直接サプライヤーとともにさらに調査を進めます。当社グループのサプライチェーンにおける森林破壊の事例に対応するため、Earthqualizerと緊密に連携し、グリーバンスの処理、サプライヤーとの解決策の確立、NGOやそのほかのステークホルダーとのコミュニケーションなどを行っています。少なくとも四半期に1回、調査結果をグリーバンスリストに反映し、情報を更新しています※。

※ https://www.fujioilholdings.com/en/sustainability/grievance_mechanism/

サプライチェーン変革プログラム （対象地域／スコープ：マレーシア）

パルマジュ エディブル オイル（マレーシア）では、NPOのEarthworm Foundationと提携し、労働環境改善プログラム（Labor Transformation Program：LTP）を2017年に開始しました。同社の全サプライヤーに対して、人権関連問題への対応をマンツーマンで支援しています。本プログラムを同社の直接サプライヤーに導入し、現在は全ての間接サプライヤーにも拡大しています。本プログラムのスコープは以下の8点です。

1. 移動の自由
2. 雇用契約
3. 倫理的雇用
4. グリーバンスマネジメント（グリーバンスメカニズムを通じて）
5. 賃金および労働時間
6. 結社の自由
7. 安全衛生
8. 労働者の住居ならびに宿舎

プログラムを通じたサプライヤー経営陣へのインタビュー

本プログラムでは、サプライヤーの事業や供給拠点における人権リスクを低減するために、サプライヤーに以下の支援を行っています。

- サプライヤーがコンプライアンスを遵守するための情報や支援文書の提供
- 専任のスタッフや部署に対する実践的な研修の実施
- 業界の要求事項に対するサプライヤーの意識啓発
- サプライヤーの労務管理への国際基準適用の支援
- サプライヤーにおける認証または顧客要求への対応支援

エンゲージメントのインパクトと効果を最大化させるために、これらの活動は通常現地の工場や農園の管理者と対面式で個別に実施されています。新型コロナウイルス（COVID-19）の影響により、本プログラムがオンラインによって実施されていたこともありましたが、2022年にはサプライヤーへの訪問を再開し、対面式での活動に戻りました。2024年3月時点で、同社のサプライヤーの74%に本プログラムを適用しています。
本プログラムにより、同社のサプライヤーにとって、より良い管理システムを構築・改善できるよう支援することで、労務管理を改善し、ステークホルダーから指摘された労働関連問題に対処できるようになりました。当社グループは、ステークホルダーにとって喫緊の課題である「搾取ゼロ」の達成に向けて、サプライチェーン全体での100%導入を目標に、取り組みを進めていきます。

自己評価ツール （対象地域／スコープ：当社グループのパーム油サプライチェーン）

サプライヤーによる自己評価は、NPOのEarthworm Foundation協力のもと、当社グループがパルマジュ エディブル オイル（マレーシア）のサプライヤーに働きかけて実施しています。本ツールでは、サプライヤーの自己評価により、サプライヤーの現況やサステナビリティ関連の実績を把握し、モニタリングすることが可能です。サプライチェーンのデュー・ディリジェンス・プロセスにおいて重要なツールであり、本ツールを活用することで、より広範かつ効率的にサプライヤーに働きかけることができます。
2023年度の進捗は以下のとおりです。

2023年度 自己評価質問票と行動計画の提出状況

パルマジュ エディブル オイル（マレーシア）

- 直接サプライヤー：提出率100%
- 間接サプライヤー：提出率76%
- プランテーション：5プランテーションから提出

本取り組みにより、サプライヤーが当社グループの方針に沿って事業を改善できるよう、サプライヤーに対し提案や支援を行います。また、サプライヤーが自社の持続可能な取り組みを発信できるようになり、当社グループの「責任あるパーム油調達方針」の要求事項をどの程度満たしているかを報告することもできるようになりました。
今後は、サプライチェーンのNDPE進捗状況を報告することで、デュー・ディリジェンス体制を強化していきます。

森林破壊ゼロに向けたエンゲージメント

（対象地域／スコープ：当社グループのパーム油サプライチェーン）

当社グループは、森林破壊ゼロを実現するための最善のアプローチを模索するために、サプライヤーと継続的に関わりを持っています。
現在、以下のアプローチを行っています。

- 農園までのトレーサビリティ（TTP）の向上のため、既存のサプライヤーとの連携を継続
- TTPデータと衛星データを重ね合わせることにより、第三者衛星会社によって、当社グループの供給域内で森林破壊が行われていないことを検証
- TTPデータの取得方法について直接サプライヤーを支援
- 潜在的な森林破壊のリスクをサプライヤーに報告し、対策を要求・モニタリング

当社グループは、森林破壊ゼロへの取り組みに消極的なサプライヤーや、取り組みの進捗が不十分なサプライヤーを排除しつつ、森林破壊ゼロに向けて対応を行っています。今後も本コミットメントを達成できるよう管理・維持していきます。

グリーバンス（苦情処理）メカニズム

（対象地域／スコープ：当社グループのパーム油サプライチェーン）

GRI：2-25, 26

「責任あるパーム油調達方針」の透明性と有効性を高めるために、2018年5月にグリーバンスメカニズム※を設置しました。グリーバンスメカニズムでは、ステークホルダーが当社グループやグループのサプライチェーン上の環境・人権問題などの懸念について提起することができます。これにより、ステークホルダーを効果的に巻き込み、当社グループの「責任あるパーム油調達方針」に基づいて適切な是正措置を講じることができます。
不二製油グループ本社のウェブサイトに掲載されているグリーバンスリストを通じて、四半期ごとに受付された全てのグリーバンスとその進捗状況を報告しています。2023年度に登録したグリーバンスは42件（環境関連39件、社会関連3件）です。そのうち解決済み12件、モニタリング中12件、購入がない件数が18件となります。
2021年度からはグリーバンスリストの四半期ごとの更新に加え、特定の顧客やステークホルダーに対し、月次のグリーバンスレポートの発行を開始しました。これらの報告書では、グリーバンス事例の中でも特に注目度が高いと思われるものに関して、最新の進捗状況をお伝えしています。
グリーバンスメカニズムは専門家の協力を得ながら定期的に見直しを図り、全てのステークホルダーの懸念に対処するために必要かつ重要な情報の把握に努めています。
こうした取り組みが「責任あるパーム油調達方針」に反する疑いのある事象を公正、公平かつ透明性を持って解決していくことにつながると確信しています。

※ https://www.fujioilholdings.com/en/sustainability/grievance_mechanism/

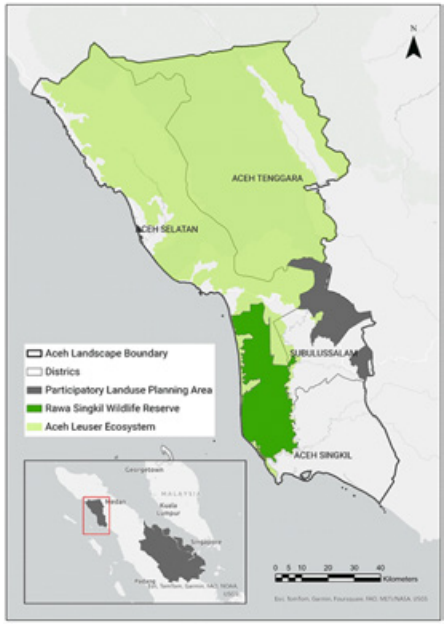
APTランドスケープイニシアチブ

GRI：304-3

インドネシア：アチェ・ランドスケープイニシアチブ（対象地域／スコープ：（インドネシア）アチェ州）

当社グループは、インドネシアにおける森林破壊に対処し、農作物調達に関わる生産・自然保護・社会的・労働的な適正慣行のバランスを保つことの実現可能性を示すため、2018年からインドネシアのアチェ地域におけるランドスケープイニシアチブを支援しています。インドネシアは当社グループのサプライチェーンにとって重要な調達先であり、Earthworm Foundationと協力し、継続的に取り組んでいます。
インドネシアのスマトラ島は、世界でも最も貴重な熱帯雨林の一つであるルセルエコシステムをはじめ、自然生態系の観点で重要な地域です。しかし、パーム農園開発などにより森林破壊のリスクにさらされています。当社グループは、こうしたリスクを低減・是正するために、「APT（Areal Prioritas Transformasi）ランドスケープイニシアチブ※」に参画しています。本プログラムは、政府、小規模農家や地域コミュニティ、パーム油サプライチェーン、企業、NGO、さらにテーマ別の専門家などが連携し、パーム農園だけでなく地域全体で改善を図る仕組みです。2021年にはこのプログラムの範囲を、インドネシア最北端のアチェ州の約70%を占める約390万haの広大な地域に拡大しました。この地域は、ルセルエコシステムを中心に12の県にまたがっています。
2023年の活動は以下のとおりです。

- Subulussalam、Aceh Singkil、Aceh Selatanの地区政府当局との協業を実現し、持続可能なパーム油生産と環境管理のための共同行動計画を策定
- 農園内外で合計22,704haの森林を保護
- 24,958haの森林保護エリアを特定
- 1,270haの森林を管理するためのインセンティブを提供することで、地元の生産者とパームセクターの川下企業との協力関係を促進



ランドスケープ実施地域

※ https://www.earthworm.org/our-work/projects/aceh-indonesia
https://youtu.be/8fvJ20TWaUQ

マレーシア：サザン・セントラル・フォレスト・スパイン（SCFS）ランドスケープ

（対象地域／スコープ：（マレーシア）SCFS）

当社グループは2022年から、半島マレーシアに位置する当社グループの主要なパーム油調達地域のサザン・セントラル・フォレスト・スパイン（SCFS）においても、ランドスケープイニシアチブに参画しています。SCFSランドスケープ※1におけるパーム油サプライチェーンは相互に関連しており、中間業者であるFFBディーラー※2との協働による農園までのトレーサビリティ(TTP)100%の達成、労働慣行の改善、パーム油農園周辺での人間と野生動物の共存など、ランドスケープ内の複数のステークホルダーと連携して取り組みを進めることが重要です。
2023年度の進捗は以下のとおりです。

TTP100%の達成／パーム油農園周辺での人間と野生動物の共存

主要な搾油工場と協力し、トレーサビリティ・ワークショップを通じて、40名以上のディーラーに対し不足しているデータを補うなどのトレーニングを実施しました。また、セクター別の課題に取り組むため、ランドスケープ・チームは精製所パートナーやマレーシアパーム油庁（MPOB）、マレーシアパーム油認証評議会（MSPO）と画期的な対話を開始し、統合された共通のトレーサビリティ・システムの方法を探り、トレーサビリティデータ収集のための単一プラットフォームを構築しました。さらに小規模農家のコミュニティや農園と協力し、課題に対して実用的な解決策を開発、テストしています。活動の一例としては、森林保護と復元を目的に取り組んでいる人間と象の共存プログラムにおいて、日中と夜間の象の動きを監視するためのドローンを使ったトレーニングや、象がフェンスに近づいた時に携帯電話に信号を送る早期警告システムの設計などに取り組んでいます。その結果、人間と象の共存プログラムの対象面積は8,433haとなり、当初の目標の約5倍に拡大しました。また、ランドスケープ・チームは新たに5つの村に進出し、より良い経営慣行、持続可能なパーム油のマレーシア基準（MSPO）の遵守、収入の多様化に焦点を当てたキャパシティビルディングなどのセッションを行い、200名近くの農家が参加しました。

労働慣行の改善

マレーシアの人的資源省およびプランテーション商品省との共同イニシアチブ「ゲット・イット・ライト」は、企業に対して労働基準改善のためのガイダンスを整備しました。労働慣行課題において重要な2つの政府機関が連携したことでサプライヤーに対するメッセージが強化され、労働基準の強化を促すことができました。
同時に、精製所との協力により、トライアルとして参加している搾油工場向けのグリーバンスメカニズムが改善されたことで、責任ある事業慣行の重要な要素が強化されました。

※1 https://www.earthworm.org/our-work/projects/scfs-malaysia

※2 FFBディーラー：小規模農家と搾油工場に介在し、小規模農家の土地管理サポートや搾油工場へパーム果房（FFB：Fresh Fruits Bunches）の販売をする中間業者。

マレーシア人的資源省、プランテーション商品省との共同イニシアチブ「ゲット・イット・ライト」

指標と目標

○：目標に対して90%以上達成、△：目標に対して60%以上達成、×：60%未満

中長期目標	KPI		2023年度目標	2023年度実績	自己評価
	2030年	2025年			
森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ	搾油工場までのトレーサビリティ（TTM）：100%	TTM：100%	TTM：100%	TTM：100%	○
	農園までのトレーサビリティ（TTP）：100%	TTP：85%	TTP：85%	TTP：95%	○
	N/A	N/A	パーム油サプライチェーンにおける森林破壊を特定、監視、検証、排除するため、衛星画像を用いた常時モニタリングの継続	衛星画像を用いた常時モニタリングを継続	○
	労働環境改善プログラム適用率：100%（全直接サプライヤー）	労働環境改善プログラム適用率：100%（パルマジュ エディブル オイル（マレーシア）※の全サプライヤー）	パルマジュ エディブル オイル（マレーシア）のサプライヤーへの労働環境改善プログラムの適用率：70%	パルマジュ エディブル オイル（マレーシア）のサプライヤーへの労働環境改善プログラム適用率：74%	○

※ 不二製油グループ本社の100%子会社の油脂製造拠点。

考察

トレーサビリティを確保することにより、調達するパーム油の産地や精製所を知ることができます。近年、多くのパーム油消費国を含む世界中で、環境や人権に関する規制や報告義務が強化されています。これにより、トレーサビリティ情報やサステナビリティの進捗状況だけでなく、グリーバンスへの対応の進捗状況など、そのほかの情報でも透明性の高い報告が行われるようになりました。またステークホルダーにとっては、サプライチェーンのデータを入手することで、企業とサプライヤーとの関与度合いを把握することが容易になりました。当社グループは2030年までにTTM100%を達成することを目標に掲げていますが、既に2019年にTTM100%を達成しており、2023年度も維持しています。

さらに、全サプライチェーンにおいて農園までのトレーサビリティを確保するための手順も整えました。TTP100%を達成するためには、情報の機密性やFFBディーラーからの調達を含めたサプライチェーンの複雑さなど、さまざまな課題がありますが、複数の専門家やコンサルタントと協力し、当社グループのTTPパフォーマンスを向上させるための戦略を強化しています。
労働環境改善プログラム（LTP）については、新型コロナウイルス（COVID-19）により一時停止していた出張訪問ができるようになり、サプライヤーへの直接の訪問や面談を再開した結果、実施状況は目標を上回りました。今後はサプライチェーン変革プログラムに名称を変更して労働環境以外の改善も含めた広い取り組みを行っていきます。
パーム油生産量全体の約30～40%を占める小規模農家については、持続可能な農法技術や環境への配慮に関する十分な情報や、持続可能な手法を実現するための資金を持ち合わせていないことが課題です。森林伐採、土地の権利、生産労働者の権利など、取り組むべき問題はまだ多く残っています。グループとして調達戦略の強化とサプライチェーン慣行の改善に取り組みながら、こうした問題に対する機運と認識を高めていくことが重要です。

Next Step

パーム油の持続可能な調達を実現するためには、NDPE（森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ）に向けて、取り組みを継続することが重要です。そのために、2023年度に引き続き、以下の2024年度目標に取り組んでいきます。

- TTM：100%
- TTP：85%
- パーム油のサプライチェーンにおける森林破壊を特定、監視、検証、排除するための、衛星写真による常時モニタリングの継続
- パルマジュ エディブル オイル（マレーシア）のサプライヤーへのサプライチェーン変革プログラムの適用：80%

具体的な取り組み

認証油の拡大 （対象地域／スコープ：当社グループのパーム油サプライチェーン）

2022年に、当社グループが調達するパーム油のうちRSPO※1認証油が占める割合は約58%になり、前年比で17ポイント増加しました。2023年には、数量は引き続き増加し、2ポイント増加の60%（MB：20%、SG/IP：40%）となりました。持続可能なパーム油への需要の高まりが、当社グループの認証油の調達量の増加傾向に大きく寄与しています。マレーシアのアブラヤシ栽培会社であるUnited Plantations Berhad（ユナイテッドプランテーション社）との合弁会社であるユニフジ（マレーシア）の生産能力を維持することで、市場の拡大に対応するための十分なパーム油供給量を確保することができました。
RSPO認証は、パーム油業界で広く認知されている国際的な認証制度です。当社グループは、パーム油の持続可能な生産と消費の認証制度の構築に賛同し、2004年からRSPOに加盟しています。RSPOはパーム油業界の7つのセクターの利害関係者を束ねるNPOで、持続可能なパーム油のグローバルな基準を策定し実施しています。これらの基準には、認証パーム油を生産するために加盟企業が遵守しなければならない一連の環境・社会基準が含まれています。これらの基準が適切に適用されれば、パーム栽培がパーム油生産地域の環境やコミュニティに与える悪影響を最小限に抑えることができます。当社グループは、RSPOの新ルールである「責任の共有」を実践し、認証パーム油の取引を年々拡大してきました。しかし近年、認証パーム油の供給が需要を上回っていることや、小規模農家による認証取得が困難であることなどの課題を確認しています。そこで、2021年からRSPOのワーキンググループに積極的に参加してこれらの課題に対する解決策を議論し、開発に反映しています。
今後はパルマジュ エディブル オイル（マレーシア）の戦略的サプライヤーであるマレーシアのJohor Plantations Group Berhad（ジョホール プランテーションズ グループ社）との協業※2を深め、特に需要が高まっている欧州においてより多くの顧客の要望に応えるため、一層取り組みを進めていきます※3。

※1 Roundtable on Sustainable Palm Oil。持続可能なパーム油のための円卓会議。

※2 https://www.fujioilholdings.com/pdf/news/2024/240125_01.pdf

※3 RSPO進捗状況
https://rspo.org/

NGO・業界との協働

GRI：304-3

①マレーシア・サバ州での小規模農家支援活動

当社グループは、マレーシアの社会的企業Wild AsiaのWild Asia Group Scheme（WAGS）に2016年1月から参画し、サバ州（マレーシア東部）での認証プロジェクトとWAGS BIO（環境再生型農業）プロジェクトを支援しています。WAGSは農法の改善および国際的基準への準拠を支援することで、パーム油の小規模農家が直面する課題解決に取り組んでいます。
認証プロジェクトでは、小規模農家にRSPO認証取得のためのトレーニングを提供しています。2023年11月に実施されたRSPO監査では、新たに350軒のWAGS参画農家が認証を取得しました。2016年1月の参画以降、当社グループがWAGSを通して認証取得を支援した小規模農家の累計は1,263軒にのぼります（2024年3月時点）。
WAGS BIOプロジェクトでは、小規模農家の所得向上、生物多様性への負の影響の緩和や、農園周辺の自然生態系の保全・回復を目的に、環境再生型農業の実践トレーニングを実施しています。2023年度も引き続き、環境再生型農法や生姜などの換金作物の間作に関するトレーニングを支援しました。無農薬栽培などによりBIOファーム基準を満たす農園は計96区画に達しました（2024年3月時点）。また、新たにアブラヤシの葉からバイオ炭を製造するトレーニングを、農家に実施しました。バイオ炭を施用することで土壌の質が向上し、土壌に蓄積される炭素が気候変動の緩和効果をもたらすことが期待されます。

WAGS BIO農家での生姜の間作のための農園整備支援

バイオ炭の施用

②The Consumer Goods Forum Japan Sustainability Local Group　パーム油ワーキンググループ

当社グループは、消費財の国際的な業界団体であるThe Consumer Goods Forum（TCGF）のJapan Sustainability Local Groupの一つである「パーム油ワーキンググループ」に、2017年度の設立当初から参画しています。

③Japan Sustainable Palm Oil Network

不二製油グループ本社は、持続可能なパーム油の調達と消費を日本の産業界全体に促す趣旨に賛同し、2019年10月よりJapan Sustainable Palm Oil Networkに正会員として加盟しています。

④Palm Oil Collaboration Group

不二製油グループ本社は、NDPEへの実効性のある行動を加速することを目的としたパーム油サプライチェーンに関わる企業団体であるPalm Oil Collaboration Group（POCG）※に2020年6月から参画し、人権問題について協議・解決するための「社会課題ワーキンググループ」のメンバーとして活動しています。今後優先する取り組みとして下記が挙げられます。

- マネジメントシステムにおける人権デュー・ディリジェンス
- 外国人労働者が多く占めるマレーシアのパーム油産業における責任ある採用活動
- 先住民および地域コミュニティの権利

今後もワーキンググループに参加・貢献し、NDPE達成に向けた効果的なソリューションの開発を目指します。

※ https://palmoilcollaborationgroup.net/

関連資料

ESGデータブック（2.74MB）

カカオのサステナブル調達

マテリアリティ
サステナブル調達

方針

不二製油グループは、2018年8月に「責任あるカカオ豆調達方針」を策定しました。

責任あるカカオ豆調達方針（PDF形式、166KB）

ガバナンス

当社グループは、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長 兼 CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会※1にて、ESGマテリアリティ※2「サステナブル調達」について、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、最高経営戦略責任者（CSO）管掌のもと、同重点項目「カカオのサステナブル調達」の取り組みを推進しています。

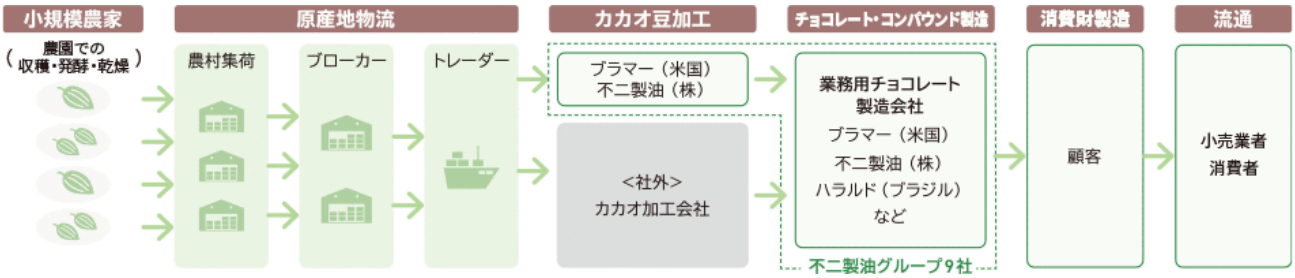
※1 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞ガバナンス
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/
※2 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞戦略および指標と目標
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/

戦略

GRI：2-6

当社グループの業務用チョコレート事業では、主原料として、カカオ豆・ココアリカー※1・ココアバター※2・ココアパウダー※3などのカカオ原料を購入し、チョコレート製品を製造しています。カカオの二大生産国であるコートジボワールとガーナでは、小規模農家が生産者の大半を占めており、貧困やそれに起因する子どもへの教育の課題、児童労働、低い農業生産性、森林破壊や気候変動の影響など複雑で相互に関連する社会・環境課題が生じています。これらの課題を改善するには、劣化した土壌の改善、女性のエンパワーメント、子どもの教育へのアクセス確保ならびに総合的な保護、さらに森林再生への取り組みなど多面的なアプローチが必要です。人権を尊重し、自然資源を保全し、農家を貧困から救い、カカオ生産の未来を確かなものにする強靭なカカオのサプライチェーンを構築することが、当社グループの役割と責任であると認識しています。
これらの課題に誠実に向き合うことを怠った場合、事業の中断や当社グループのレピュテーションが低下する恐れがあります。また、投資家の信頼や、顧客と消費者の信用を損ない、より持続可能なブランドへと需要がシフトして市場シェアの縮小につながり、当社グループの財務状況に影響を及ぼすリスクも高まります。一方で、これらの課題に積極的に取り組むことは、当社グループの業務効率を高め、既存の顧客との関係を強化し、新たな顧客との関係を築くのに役立つだけでなく、当社グループの取り組みをサステナビリティとイノベーションにつなげることにもなります。また、持続可能な方法で生産された製品によって新規市場と顧客を開拓し、高い競争優位性をもたらすことで、当社グループが業界のリーダーとして課題解決を牽引する機会となり得ます。リスクを回避するだけでなく、人権の尊重、自然資源の保全、カカオのサプライチェーンの充実などにより当社グループのブランドを強化すると同時に、社会にも前向きな変化をもたらし、人々の未来を確かなものにしていきます。
当社グループは、2020年に持続可能なカカオ豆調達の実現と進捗を把握するための中長期目標とKPIを設定しました。農家の所得向上や児童労働撤廃、森林再生、サプライチェーンの透明性およびトレーサビリティの向上に取り組んでいます。

※1 カカオ豆から外皮を取り除いて磨砕してできるペースト状のもの。
※2 カカオ豆を搾油して得られる植物油脂。
※3 カカオ豆からココアバターを搾油した後のものを粉砕し粉末状にしたもの。



リスク管理

サステナブル調達マネジメント＞リスク管理
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/procurement/

トレーサビリティ

カカオのサプライチェーンにおける社会・環境課題に対処するためには、サプライチェーン全体のトレーサビリティを向上させることが重要です。当社グループの直接調達サプライチェーン※1では、サプライヤーと協力して、調達先の農園の境界線（ポリゴン）をマッピングしています。ポリゴンマッピングと呼ばれるこのプロセスは、保護地域に対するコンプライアンスを確立するための基礎となります。また、農園ポリゴンは、衛星画像を活用し、サプライチェーンに関連する森林破壊の評価に使用できます。
ブラマー チョコレート カンパニー（米国）（以下、ブラマー社）は、直接調達サプライチェーンの農家コミュニティの地図を、毎年ウェブサイトで開示しています※2。カカオ農家とその家族を視える化し、子どもたちを保護し児童労働を防止するために有用です。
コートジボワールで活動するブラマー社のサステナビリティチームは、プログラムの監督、実施、効果の確認、影響の評価において重要な役割を担っています。ブラマー社に原料を供給する農家グループは、認証機関または第三者監査機関による監査を毎年受けています。

※1 直接調達サプライチェーン：農家や農協からカカオ豆を直接購入している、または仲介業者経由で産地が追跡可能なサプライチェーンのこと。
※2 https://www.blommer.com/sustainability/strategy/traceability.php

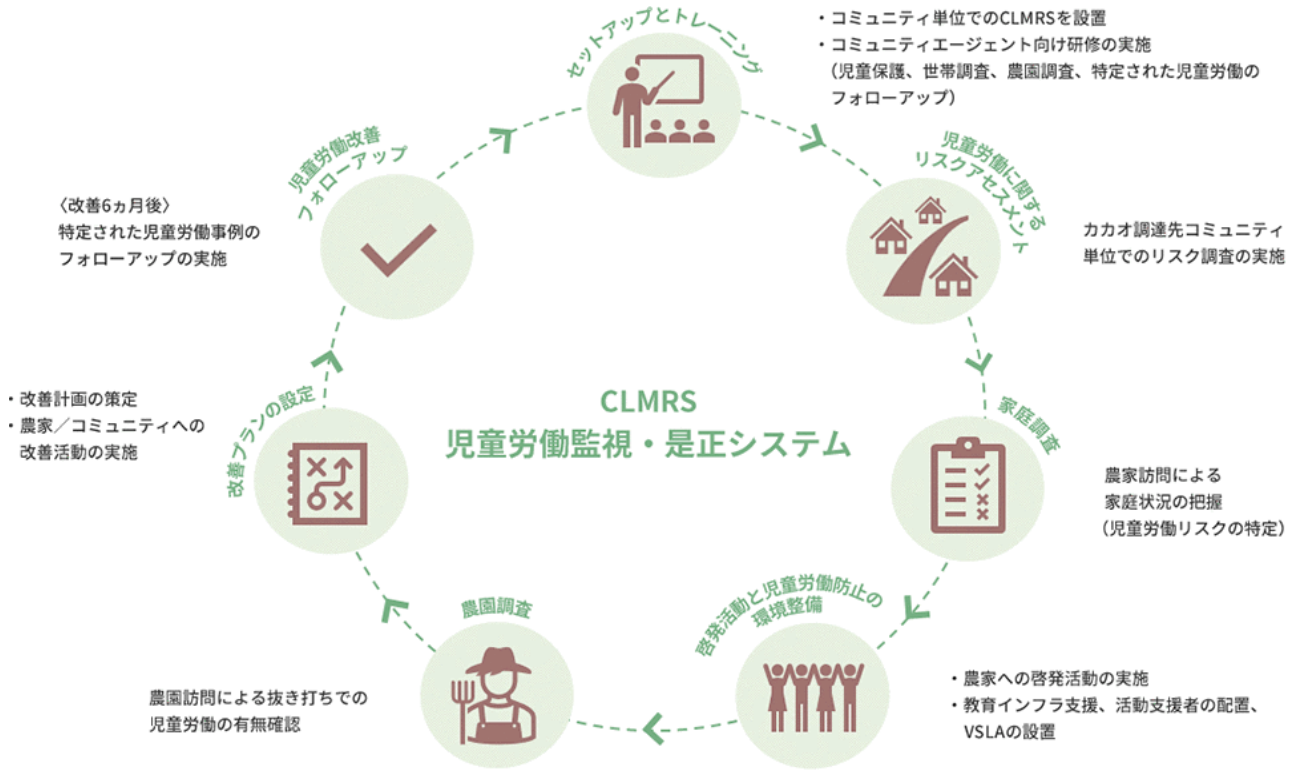
児童の保護 （対象地域：西アフリカ（ガーナ、コートジボワール））

GRI：408-1

当社グループは、カカオ産業において重要な人権課題である児童労働の撤廃に向けて取り組んでいます。
カカオの主要生産国では、農家は貧困や児童労働、学校や保健所などの地域インフラの不足、作業者の不足、農業技術向上に投資する資本の不足などの課題に直面しており、それぞれ適切な対処が必要です。当社グループは、児童労働を防止するための環境整備と、サプライチェーン上で児童の権利侵害を是正する仕組みづくりに注力しています。
児童労働の根本的な原因を特定し、潜在的な違反行為に対する意識を高めるため、西アフリカでカカオの直接調達サプライチェーンに関わる全ての村でコミュニティエージェントと農家グループが協力して児童労働監視・是正システム（CLMRS）を構築しています。監視と是正措置を行うコミュニティエージェントは、児童保護に関する研修を受け、定期的に世帯調査を実施しています。当社グループは、リスクの高いコミュニティとコミュニティエージェントに焦点を当て、児童労働の危険にさらされている、あるいは児童労働に従事している子どもたちを特定し、その当事者世帯や当該コミュニティに対して行動計画を提案するとともに、剪定作業指導などのカカオ農家支援、VSLA※1による女性のエンパワーメントの促進、環境保全※2など、コミュニティにおける予防的取り組みも推奨しています。
また、カカオ産業のほかのステークホルダーと協力し、業界を挙げた取り組みも行っています。2022年に、当社グループは児童学習・教育施設（CLEF※3）と早期学習・栄養施設（ELAN※4）に参加しました。CLEFはカカオ栽培地域とそれ以外の地域で、500万人の子どもと1,000万人の親に手を差し伸べることを目標とする連合です。質の高い初等教育へのアクセスに焦点を当て、学校インフラの建設、効果的な教育実践のための教員研修、子どもの学習に親を参加させることに取り組んでいます。ELANイニシアチブは、5歳未満の子ども130万人とその養育者に、質の高いサービスと幼児期の発達と栄養に関する研修を提供することを目的としています。

※1 「コミュニティ開発と女性のエンパワーメント」をご参照ください。
※2 「森林の保全と再生」をご参照ください。
※3 https://www.clefcoalition.com/en/our-mission/
※4 https://www.treccprogram.org/en/project/elan-early-learning-and-nutrition-facility/

CLMRSの仕組み



コミュニティ開発と女性のエンパワーメント（対象地域：西アフリカ（ガーナ、コートジボワール））

当社グループでは、サステナブル調達の実現にはカカオ農家だけでなく、生産地を含む地域社会のニーズを満たすことが重要と考え、学校や保健所、産科病院、安全な水へのアクセスなど、カカオ生産地域における社会インフラの整備を進めています。
カカオ生産地域とその家庭における食糧安全保障および栄養、教育、健康へのアクセスを確保する上で、女性は非常に大きな役割を果たしています。ガーナとコートジボワールの地域開発プロジェクトでは、女性の経済的機会を創出することにより、家庭やコミュニティでの女性の地位向上を目指しています。これらの取り組みの一環として、女性向け識字教育コースの提供とVSLA（貯蓄貸付組合）の設立があります。VSLAは、女性主体の自主運営グループで、既存または新規のマイクロビジネスへの投資、子どもの教育資金、IGA※の資金のために、メンバーに貯蓄や融資へのアクセスを提供しています。このような取り組みには影響力があり、同様のコンセプトの活動が広がり続けています。

※ IGA：収入向上活動（Income Generation Activity）。

森林の保全と再生（対象地域：ガーナ、コートジボワールが主対象）

GRI：304-3

当社グループは、カカオ農家と地域コミュニティの長期的な利益確保と、カーボンフットプリントの削減、森林破壊フリーのサプライチェーン、自然生態系の保全と回復を目指し、アグロフォレストリーに取り組んでいます。

サステナブル調達コミットメントでの目標設定

当社グループは森林破壊の影響を受けているカカオ生産地で、2030年までに100万本の植樹を行うことを約束しました。2020年以降、305,000本以上の苗木を配布しました。ガーナでは2020年から2022年にかけて160,000本の植樹を行いました。さらに2023年からはコートジボワールで、自然に基づく解決策を専門とするコートジボワールの企業AGRO-MAP社※1とのパートナーシップによる3年間のプロジェクトを開始しました。このパートナーシップにより、2023年にはブラマー社の直接調達サプライチェーンに145,000本以上の林木と果樹が植えられ、今後2年間で120,000本以上が植えられる予定です。このプロジェクトでは、カカオのアグロフォレストリーやコミュニティの森林再生を推進するとともに、IGAを通じてカカオ農家の所得を多様化することにも重点を置いています。さらに、気候変動の影響を受ける生産者やコミュニティのレジリエンスを強化し、炭素隔離や生物多様性の保護に貢献することを目指しています。

Cocoa and Forests Initiative(CFI)での森林破壊抑制

2017年より、ブラマー社はCocoa and Forests Initiative（CFI）に参加しています。36社の参加企業およびコートジボワールとガーナの両政府とともに、カカオのサプライチェーンにおける森林破壊をなくし、森林保護と回復を促進するために取り組んでいます。
2023年、ブラマー社は新たなコミットメント「CFI 2.0アクションプラン※2」を表明し、CFI 2.0を支援することを約束しました。第2期（CFI 2.0、2023～2025）は、優先順位の高いランドスケープにおける集団行動と、共同投資の構築を通じたインパクトの加速と拡大に焦点を当てる予定です。アクションプランでは、CFIの第1期で最もインパクトがあることが証明された解決策と、同期間中に得た森林破壊の抑制に貢献する革新的なツールや介入策を導入するための豊富な情報に焦点を当て、支援への意欲を詳述しています。
2018年以降、ブラマー社はCFIの一環として1,363,054本の緑陰樹を配布し、直接調達サプライチェーンの93%の農園区画をマッピングしました。

森林破壊リスクの評価と対策

2022年以降、当社グループは地理空間森林モニタリングの世界的リーダー企業であるSatelligence社※3と提携し、コートジボワール、ガーナ、エクアドルにおける森林破壊リスクの評価と対策に取り組んでいます。衛星画像を活用し、樹冠の変化、カカオ農園とその周辺における炭素の増減、森林破壊リスク評価、日陰のカカオ地域の特定、炭素隔離モニタリングなど、ランドスケープや農園レベルの知見を得ています。また、リアルタイムのリスク警告システムは、ブラマー社が森林破壊や森林劣化の要因に迅速に対処する能力を向上させています。
2023年は、コートジボワール、ガーナ、エクアドル全体で110,000km^{2}を超える地域をモニタリングしました。2022年から2023年のカカオのシーズンを通して、森林減少は見られませんでした。

世界カカオ財団(WCF)との森林破壊評価と炭素削減

2023年、ブラマー社は世界カカオ財団（WCF）※4およびほかのカカオ・チョコレート企業17社と協力し、サプライチェーンにおける森林破壊リスクを評価するための調和されたアプローチに取り組みました。このパートナーシップの主な目的は、WCF加盟企業がEUDR（欧州森林破壊防止規則）に準拠するために使用できる標準的な森林破壊評価手法を特定し、開発することです。最終的には、この手法はEUの管轄当局によって審査されることになります。
また、2023年にはWCF加盟企業と協力して、カカオの炭素会計を合理化するプロジェクトも実施しました。その結果、炭素削減と炭素回避介入に関する公式ガイダンスが発表されました。炭素会計の方法論や日陰でのカカオ管理などの炭素削減事例を含む本ガイダンスとSatelligence社のデータに基づき、ブラマー社はカカオのスコープ3排出量を更新し、スコープ3排出量削減目標を達成するため、気候への影響が低い農法を継続的に推進していきます。

※1 https://agro-map.com/

※2 ブラマー社はCFI報告書を毎年、ウェブサイトで公表しています。
https://www.blommer.com/sustainability/strategy/safeguarding-the-environment.php

※3 https://satelligence.com/news/satelligence-and-blommer-partner-to-fight-deforestation-in-cocoa-areas

※4 https://www.worldcocoafoundation.org/initiative/cocoa-forests-initiative/

認証カカオ原料の取り扱い

国際フェアトレード認証（Fairtrade）

以下のグループ会社では、開発途上国の小規模生産者・労働者の持続可能な開発を促進することを目指す国際フェアトレード認証を取得しています。これら2社では、顧客の要望に応じて、フェアトレード認証の原料を使用した製品を生産・販売しています。

- フジオイル ヨーロッパ（ベルギー）
- ブラマー チョコレート カンパニー（米国）

国際フェアトレード認証ラベル

Fair Trade USA

ブラマー チョコレート カンパニー（米国）は、フェアトレードUSAの認証を取得しています。

レインフォレスト・アライアンス認証

以下のグループ会社では、人と自然のより良い未来を創ることを目指す国際的な認証プログラムであるレインフォレスト・アライアンス※持続可能な農業基準のサプライチェーン要件に準拠しており、今後も顧客のより責任あるカカオ調達への要望に対応していきます。

- 不二製油（株）阪南事業所・関東工場
- インダストリアル フード サービシズ（オーストラリア）
- フレイアバディ インドタマ（インドネシア）
- フレイアバディ（タイランド）
- フジ グローバル チョコレート（M）（マレーシア）
- フジオイル ヨーロッパ（ベルギー）
- ハラルド（ブラジル）
- ブラマー チョコレート カンパニー（米国）
- 巴洛美巧克力製造（上海）有限公司（中国）
- 不二製油（張家港）有限公司（中国）

※ https://www.rainforest-alliance.org/ja/

カカオ

サステナブル・オリジン

サステナブル・オリジン※は、当社グループのサステナビリティ・プログラムです。
20年以上にわたり、サステナブル・オリジンは、農家と地域社会が繁栄し、人権が尊重され、自然が保護された、レジリエントなカカオ供給ネットワークを開発することにより、お客様が持続可能な成長を達成することを可能にしています。

プログラム実施会社

- 不二製油（株）
- ブラマー チョコレート カンパニー（米国）

※ https://www.fujioil.co.jp/product/chocolate/sustainable/about/index.html

「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」への参画

不二製油グループ本社は国際協力機構（JICA）が事務局を務める「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」※に参画しています。不二製油（株）では、同プラットフォームが発表した「児童労働の撤廃に向けたセクター別アクション」に賛同を表明しています。

※ https://www.jica.go.jp/activities/issues/governance/platform/index.html

指標と目標

○：目標に対して90%以上達成、△：目標に対して60%以上達成、×：60%未満

中長期目標	KPI		2023年度目標	2023年度実績	自己評価
	2030年	2025年			
植樹100万本[※1]	植樹100万本	植樹50万本	当社グループの直接調達サプライチェーン上での植樹13万本実施（コートジボワール）	コートジボワールの直接調達サプライチェーンで145,748本植樹（累計：315,748本）	○
トレーサビリティと透明性の向上			当社グループのカカオ豆の直接調達サプライチェーンの拡大	当社グループのカカオ豆の73%を直接調達サプライチェーン（コートジボワール、ガーナ、エクアドル）から調達	○
			トレーサビリティの改善に向け、当社グループの直接調達サプライチェーン上の農園の90%のGPSマッピングの完了	直接調達サプライチェーン上の農園の93%についてマッピングを実施（コートジボワール、ガーナ、エクアドル）	○
農家支援と農園のレジリエンス向上			当社グループの直接調達サプライチェーンの農家へのGAP[※3]トレーニングまたはコーチングの提供	GAPトレーニングプログラムに31,827名の農家が参加（コートジボワール、ガーナ、エクアドル）	○
			アグロフォレストリーの推進	直接調達サプライチェーン上の91,391haにカカオのアグロフォレストリー開発を実施（コートジボワール、ガーナ）	○
			CFIでのコミットメントの達成	ブラマー社が直接または顧客の代理として、372,067本の多目的樹木を、農園内外での植樹用に配布（コートジボワール、ガーナ）	○
森林保全			Satelligence提供のデータ活用によるサプライチェーンに関連する森林破壊の評価ならびに14万ha以上の土地の森林破壊リスク評価の実施	直接調達サプライチェーン上の139,394haに森林破壊リスク評価を完了（コートジボワール、ガーナ、エクアドル）	○

中長期目標	KPI		2023年度目標	2023年度実績	自己評価
	2030年	2025年			
児童労働撤廃	児童労働撤廃	最悪の形態の児童労働※2ゼロ	当社グループの直接調達サプライチェーン※4上の全ての農家グループで、児童労働監視・是正システム（CLMRS）の確立	当社グループの直接調達サプライチェーン上の農家グループの100%をCLMRSにてカバー（コートジボワール、ガーナ）	○
			効果的で持続可能な児童保護と人権デュー・ディリジェンス（HRDD）システムを導入し、直接調達サプライチェーン上の90%以上の農家の児童労働の評価・対処	児童労働を評価・対処する効果的で持続可能な児童保護とHRDDシステムにて、直接調達サプライチェーン上の60%の農家をカバー（コートジボワール、ガーナ）	△
			当社グループの直接調達サプライチェーン上の173のコミュニティにおいて女性のエンパワーメント支援の実施（コートジボワール、ガーナ、エクアドル）	90以上のコミュニティが、女性のエンパワーメントを支援するコミュニティ開発活動の恩恵を受けた(コートジボワール、ガーナ）	×

※1 多種多様な緑陰樹の苗木を2021年から2030年までの10年間で100万本植樹予定。

※2 最悪の形態の児童労働：Worst Forms of Child Labour（WFCL）。ILO（国際労働機関）第182号条約「最悪の形態の児童労働の禁止及び撤廃のための即時の行動に関する条約」により、子どもの安全、健康、道徳を害するおそれのある危険有害労働を禁止している。人身取引、債務労働、強制労働、児童買春、および児童ポルノ、犯罪など不正な活動、武力紛争での子どもの使用が含まれる。

※3 GAP：Good Agricultural Practices（農業生産工程管理）。

※4 対象は西アフリカ。

考察

2018年8月に策定した「責任あるカカオ豆調達方針」を実現するために、2020年6月にKPIを設定し、今後10年間の取り組みの方向性を決定しました。2019年にブラマー社が当社グループの一員となって以来、同社がカカオのサステナブル調達を牽引し大きな役割を果たしています。
今後も、顧客、サプライヤー、認証機関、国際機関などと緊密に連携し、グループの調達方針に沿ったプログラムやイニシアチブを展開していきます。

Next Step

農家の所得向上、児童の保護、カカオ農家への教育機会の提供、女性の地位向上、森林の保護・再生などが重要です。これらの課題に取り組むため、2024年度には以下の目標に取り組んでいきます。

- 直接調達とトレーサビリティシステムの改善に向け、農家の90%のGPSマッピングの維持
- 当社グループの直接調達サプライチェーン上の農家コミュニティで、児童労働監視・是正システム（CLMRS）の導入継続
- 当社グループの直接調達サプライチェーン上の110のコミュニティにおいて女性のエンパワーメント支援の実施（コートジボワール、ガーナ）
- 当社グループの直接調達サプライチェーン農家におけるGAPトレーニングの継続
- 植樹100万本の取り組み継続に向けた当社グループの直接調達サプライチェーン上での植樹62,000本の実施（コートジボワール）
- Satelligence社提供データ※の活用によるサプライチェーン関連の森林破壊の評価ならびに131,000ha以上の土地の森林破壊リスク評価の実施
- CFIでのコミットメントの一環として、ブラマー社による農園やその周辺での多種多様な緑陰樹の苗木約165,000本の配布（コートジボワール、ガーナ）

※ 「森林の保全と再生」をご参照ください。

具体的な取り組み

世界カカオ財団（WCF）への参画

当社グループは2012年より、世界カカオ財団※へ加盟しています。世界カカオ財団は、カカオセクターの持続可能性を強化し、カカオ農家とカカオ栽培地域の生活を向上させるために、会員間および会員外の協力を促進することを使命とする非営利の国際的な会員制組織です。
ブラマー社は世界カカオ財団の設立メンバーであり、現在も世界カカオ財団の理事として参画しています。同社はAfrican Cocoa Initiative（アフリカカカオイニシアチブ）やCocoa Livelihoods Program（カカオ生計プログラム）、Cocoa Action（カカオアクション）、CFIといった世界カカオ財団の主力プログラムへの参画を通して、リーダーシップを発揮しています。
CFIのコミットメント達成に向け、ブラマー社が農園やその周辺で372,067本の多目的樹木を植樹しました（コートジボワール、ガーナ）。

※ https://www.worldcocoafoundation.org/

欧州カカオ協会（ECA）への参画

フジオイル ヨーロッパ（ベルギー）は、欧州カカオ協会※のメンバーであり、2019年より同協会のサステナビリティ・ワーキンググループに参加しています。

※ https://www.eurococoa.com/en/

カカオ農家の支援

当社グループは、コートジボワール（2004年開始）、ガーナ（2014年開始）、エクアドル（2013年開始）のカカオ農家を直接支援しています。既存の農業技術を土台とし、ツールやトレーニングを提供することで、農家がGAPや気候スマート農業※を導入するよう働きかけています。GAPの中でも特に剪定は重要なため、コミュニティレベルで剪定に焦点を当てたサービスグループを立ち上げ、希望する農家に有償労働サービスを提供しています。害虫や病気、気候パターンの変化（特に雨量）など大きな課題はありますが、GAPの導入により、最終的には農地の回復力が向上すると期待しています。
プログラムに参加する農家や農家グループは、対象のカカオに対してプレミアムを受け取ります。このプレミアムは当社グループの社内基準や第三者基準を遵守し、トレーサブルでサステナブルなカカオ豆を供給するために必要な追加作業を補うためのものです。農家に支払われるプレミアムは、農家の収入向上にも直接貢献しています。また、農家グループには、プレミアムの一定割合を、教室や学校食堂、給水ポンプなどの建設や修復など、カカオ農家全体に利益をもたらす社会的取り組みに再投資することが奨励されています。

※ カカオ栽培における気候変動の影響を緩和し、適応することを目的とした持続可能な農業アプローチ。カカオ栽培のレジリエンス向上、温室効果ガスの排出削減、持続可能な農法の推進に重点を置く。

大豆のサステナブル調達

マテリアリティ
サステナブル調達

方針

不二製油グループは、2021年6月に「責任ある大豆、大豆製品の調達方針」を策定しました。

責任ある大豆、大豆製品の調達方針（PDF形式、908KB）

ガバナンス

当社グループは、取締役会の諮問機関であり、代表取締役社長 兼 CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会※1で、ESGマテリアリティ※2「サステナブル調達」について、マルチステークホルダー視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、最高経営戦略責任者（CSO）の管掌のもと、同重点項目「大豆のサステナブル調達」の取り組みを推進しています。

※1 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞ガバナンス
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/
※2 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞戦略および指標と目標
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/

戦略

GRI：2-6

大豆は、冷帯から熱帯まで幅広い地帯で栽培され、世界で最も広く使用されている食品原料の一つです。近年大豆を原材料とする大豆ミートや豆乳製品などは、世界人口が増え続ける中、地球規模で食課題を解決する食材の一つとして注目を浴びており、健康志向の拡大にも後押しされ、その重要性は高まっています。
当社グループは、大豆は将来の世界の食糧不足の解決策になり得ると考え、1957年以来、他社に先駆けて食品素材としての大豆の可能性を追求し、大豆ミートに代表される大豆加工素材事業を育ててきました。同事業の調達原料には、丸大豆のほか、油分を抜いた脱脂大豆やその加工品である大豆たん白など大豆由来の素材も含みます。また、植物性油脂事業でも一部（重量ベースで全体の数パーセント程度）大豆油を調達しています。
大豆の生産地では、森林や生態系の破壊、農薬散布による農園地域の土壌汚染などの環境問題に加え、一部の地域では先住民・コミュニティの権利侵害などの人権問題も生じており、経営課題であると認識しています。これら社会課題への対応を怠った場合、持続可能な原料の調達に影響を及ぼす恐れがあり、当社グループの社会的評価や収益が低下するリスクがあります。一方でこれらの課題への対応を進めることで、ステークホルダーからの信頼が向上し、新たな取引による収益の増加や企業価値の向上につながる機会となり得ます。
大豆製品へのニーズが増大する中、顧客からの期待に応えながら、同時に大豆の生産現場における社会課題も解決していくために、2021年6月に持続可能な大豆調達を実現するための中長期目標とKPIを設定しました。
人権と環境に配慮したサプライヤーから、責任ある方法で生産された大豆や大豆製品を調達するとともに、引き続き原料のサプライヤーとのエンゲージメントによりサプライチェーン上の問題の把握と解決に努めます。

不二製油グループが調達する大豆素材とその利用製品

素材		利用製品	主要産地
丸大豆	丸のままの大豆	大豆たん白食品 USS製法利用製品	北米、中国、日本
脱脂大豆	丸大豆から油分を抜いたもの	大豆たん白素材の原料	
大豆たん白	脱脂大豆からタンパクを抽出した素材	大豆たん白食品	
大豆油	丸大豆から抽出した油分	大豆たん白食品 油脂製品	

リスク管理

サステナブル調達マネジメント＞リスク管理
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/procurement/

第一次集荷場所までのサプライチェーンの把握 （対象地域：米国、カナダ、中国）

当社グループは、「責任ある大豆、大豆製品の調達方針」に基づいて各サプライヤーとの対応を進めています。
北米、中国産原料に関しては、生産農家から大豆を集荷・保管する第一次集荷場所までのサプライチェ―ンの把握を進めています。
サプライチェーン把握やトレーサビリティ向上の進捗状況は地域ごとに違いますが、サプライヤーとの協力のもと、調達におけるリスクをより具体的に把握しながら、改善を進めていきます。また2025年以降はさらに上流に位置するコミュニティレベルまで踏み込んだ追跡を進めていく計画です。

RTRS加盟による情報収集 （対象地域：米国、カナダ、中国）

当社グループは、持続可能な大豆生産に関するグローバルなプラットフォームの一つであるRTRS※へ2020年に加盟し、RTRSからのサポートを受け情報を収集し、2021年6月に「責任ある大豆、大豆製品の調達方針」を策定しました。引き続き、大豆のサステナブル調達に関わるグローバルな動向についての情報収集を行います。

※ RTRS：Round Table on Responsible Soy Association（責任ある大豆に関する円卓会議）。

指標と目標

○：目標に対して90%以上達成、△：目標に対して60%以上達成、×：60%未満

中長期目標	KPI		2023年度目標	2023年度実績	自己評価
	2030年	2025年			
森林破壊ゼロ、搾取ゼロ	コミュニティレベルまでのトレーサビリティ確保、またはRTRS認証品もしくはRTRS認証に準じたその他認証品での調達率：100%	第一次集荷場所までのトレーサビリティ確保、またはRTRS認証品もしくはRTRS認証に準じたその他認証品での調達率：100%	サプライヤーに対するセルフアセスメントの結果をもとに、サプライヤーとのエンゲージメント向上	北米・中国サプライヤーとの対話を促進し、トレーサビリティの状況を把握	○
			第一次集荷場所までのトレーサビリティ確保：80%以上	第一次集荷場所までのトレーサビリティ確保：83%	○

考察

2023年度はサプライヤーとの対話を通じて、トレーサビリティの状況把握を推進しました。北米においては、現状の課題や将来目指すべき方向性についての具体的な対話によりサプライヤーとの関係性を深め、サステナビリティの重要性を相互で認識しました。中国においては、サプライチェーン上流部のどこまでトレース可能かなど、より具体的に状況を把握できています。

Next Step

生産地の問題を把握するためにトレーサビリティの強化が重要です。この課題への対策として、以下の2024年度目標に取り組んでいきます。

- サプライヤーとの直接対話推進によるエンゲージメントの向上
- 第一次集荷場所までのトレーサビリティの確保：90%以上

具体的な取り組み

非遺伝子組み換え大豆の調達の堅持

大豆加工素材事業では、ステークホルダーからの要望に応えるために遺伝子組み換え大豆の調達は行っていません。調達先は、北米、中国、日本であり、その全てが非遺伝子組み換え大豆です。北米では、遺伝子組み換え大豆※と非遺伝子組み換え大豆がともに多く流通しているため、北米産大豆に関しては栽培、輸送および保管において厳しい分別管理を行っています。
中でも主要な調達先である中国では、遺伝子組み換え大豆の栽培は禁止されていますが、近年は大豆搾油用原料として海外産の遺伝子組み換え大豆が中国に輸入されており、年々、非遺伝子組み換え大豆を厳格に分別管理することの重要性が増してきています。中国産大豆の調達についてもグループで連携し、不二製油（株）で得た管理ノウハウを取り入れ、厳しい管理要求に継続的に対応しています。

※ 安定的に大豆を収穫するために、除草剤耐性などの機能を、遺伝子を組み換えることで付与した大豆。

シアカーネルのサステナブル調達

マテリアリティ
サステナブル調達

方針

不二製油グループは、シアカーネルサプライチェーンの持続可能な開発方針として、2021年7月に「責任あるシアカーネル調達方針」を策定し、中長期目標とKPIを設定しました。持続可能な未来のために、同方針のもと、以下3つのコミットメントを着実に実行していきます。

- シアの木が生息する地域内の緑地保全：シアの木および固有種の苗木を毎年6,000本植樹
- 農村の発展と環境へ配慮した取り組みの推進：シアカーネルに関わる女性のエンパワーメントや協同組合の生産能力向上
- 地域における価値創造：オペレーションスキルや品質・安全に関する教育を含む雇用創出および地域内での分別による製品の高付加価値化

責任あるシアカーネル調達方針（PDF形式、950KB）

ガバナンス

当社グループは、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長 兼 CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会※1にて、ESGマテリアリティ※2「サステナブル調達」について、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、最高経営戦略責任者（CSO）管掌のもと、フジ オイル ガーナが本社事業部門と連携して同重点項目「シアカーネルのサステナブル調達」の取り組みを推進しています。

※1 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞ガバナンス
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/
※2 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞戦略および指標と目標
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/

戦略

GRI：2-6

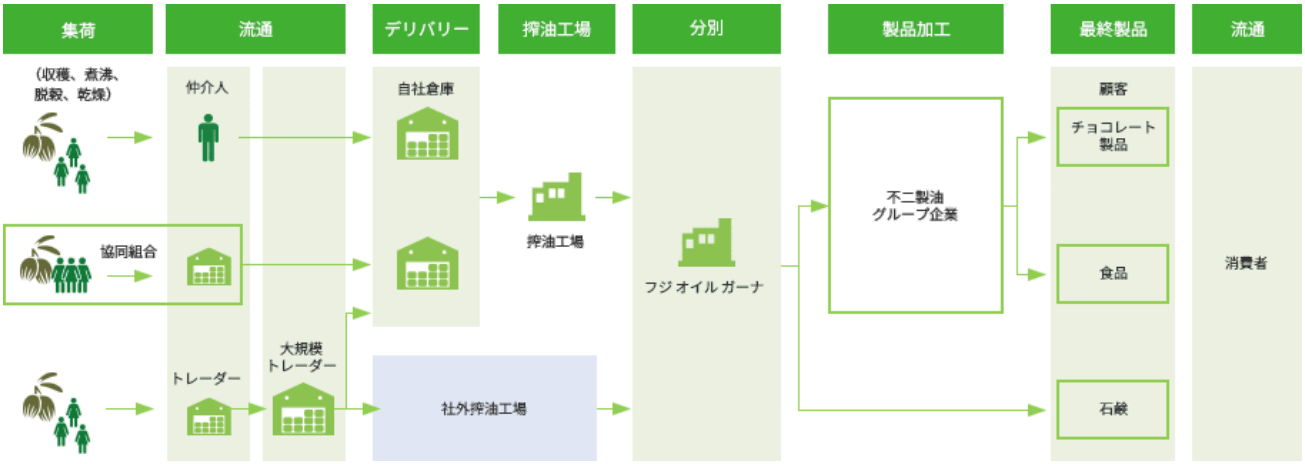
シアの木は、西アフリカのサハラ砂漠以南のサヘル地域（ブルキナファソ、マリ、ガーナ、コートジボワール、ベナン、トーゴ、ナイジェリアなど）に自生しています。シアカーネル（シアの種子中の胚）から抽出されるシアバターは、当社グループの植物性油脂事業において重要な原料です。シアバターは、食品、製菓、スキンケアなどさまざまな用途に適した汎用性の高い油脂で、ココアバター代替脂（CBE）として広く使用されています。シアの実は、サヘル地域の農村部で女性たちによって採取され、一次加工（煮沸、脱穀、乾燥）が行われています。
シアバターを持続的に活用していくためには、品質向上や商取引など農家に対するトレーニングのほか、植林プログラムを通じてシアの木の個体数の保護に取り組み、価値を守ることが極めて重要です。そのため、「責任あるシアカーネル調達方針」に基づき、下記の活動を実施しています。

西アフリカに自生するシアの木

- 地域レベルまでのトレーサビリティを継続的に高める
- Tebma-Kanduプログラム※1を通じて、提携した女性協同組合から調達するシアカーネルの量を継続的に増加させる
- Tebma-Kandu協同組合対象地域での、苗木の植樹による緑地保全への貢献と、苗床管理トレーニングを促進する
- シアカーネルとシアバターの現地加工を通じて、西アフリカ内地域の価値創造や雇用創出、従業員の教育を進める
- フジ オイル ガーナの工場で使用するエネルギーの非化石燃料化※2をさらに進め、環境フットプリントを改善する

※1 「Tebma-Kanduプログラム」をご参照ください。

※2 非化石燃料化：シアカーネル搾油後の油粕（ミール）などを非化石燃料として使用。



リスク管理

サステナブル調達マネジメント＞リスク管理
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/procurement/

Tebma-Kanduプログラム （対象地域：ガーナ）

フジ オイル ガーナは、シアカーネルから搾油されたシアバターを、自社工場で加工しています。搾油の大部分はパートナー企業であるガーナナッツ社が担っていますが、一部、ほかの社外搾油工場からも調達しています。本事業を運営する上ではサステナブルなサプライチェーンの構築が重要です。
Tebma-Kandu※は、「責任あるシアカーネル調達方針」の実現に向けた推進プログラムとして、2021年にガーナ北部の23の女性協同組合とともに開始したシアカーネルのサステナビリティ・プログラムです。4年目を迎え、プログラムへの参加を希望する女性協同組合も増えています。着実に増加する登録協同組合の組合員に対して、事前融資やビジネススキル、組合運営、品質管理に関するトレーニングを提供することで、組合員の能力向上や地域価値創造への貢献を目指しています。また、収穫したシアカーネルの保管用に建設された倉庫を活用し、シアのオフシーズンに代替収入を得るための活動も開始しました。
2023年度は、フジ オイル ガーナの直接購入先となる女性協同組合が52まで拡大し、さらに同プログラムの趣旨に合意したサプライヤーによる取り組みも始まりました。これらのサプライヤーは当社グループの方針を遵守して女性協同組合をサポートしているため、今後は当該サプライヤーからの間接購入もTebma-Kanduプログラムからの調達とみなされます。
2024年度に直接取引を行う組合数は75に増加する予定です。今後も直接・間接調達含めて本プログラムを推進していきます。

※ https://www.fujioilholdings.com/news/2021/__icsFiles/afieldfile/2021/03/11/20210311_news_j_Tebma-Kando.pdf

指標と目標

○：目標に対して90%以上達成、△：目標に対して60%以上達成、×：60%未満

中長期目標	KPI		2023年度目標	2023年度実績	自己評価
	2030年	2025年			
森林保全、 女性のエンパワーメント支援	植樹6,000本/年	植樹6,000本/年	植樹6,000本/年	9,364本/年	○
	Tebma-Kandu協同組合※1からの調達を含め、地域レベルまでのトレーサビリティ：75%	70%	50%	88%	○
	Tebma-Kanduプログラムからのシアカーネル調達比率※2：50%	30%	15%	19%	○
	西アフリカでのシアカーネル搾油・分別比率：100%	100%	100%	100%	○
	フジ オイル ガーナで使用する非化石エネルギー※3比率（蒸気発生用）：100%	100%	100%	97.6%	○
	Tebma-Kandu協同組合の代替収入のための、当社グループ寄贈倉庫活用比率：80%※4	20%	―	―	―

※1 Tebma-Kanduプログラムの登録協同組合。

※2 KPIを「Tebma-Kandu協同組合からのシアカーネル直接調達比率」から「Tebma-Kanduプログラムからのシアカーネル調達比率」に変更。Tebma-Kanduプログラムの考え方に基づいて当初から活動している協同組合に加えて、新たにTebma-Kanduの趣旨に賛同したパートナーからの調達数量を含める。

※3 シアバターを分別した際に得られる副産物であるシアオレインをバイオマス燃料として使用。

※4 地域における価値創造に関するKPI「フジ オイル ガーナの正規雇用の社員数：50%増加（2017年比）」は2022年度時点で達成したため、それに代わる新たなKPIを2024年度から設定。フジ オイル ガーナが寄贈したシアカーネル保管用倉庫のうち、空きスペースやシアシーズン以外の期間を利用して、シア以外の収穫物の保管に活用して収入を生み出している倉庫数の比率。

考察

2023年度はシアの実の作柄が非常に良く、ほとんどの項目で2023年度目標を達成しました。トレーサビリティについては、シアカーネルの全購入量のうち地域レベルまで追跡可能な割合は88%となり、2022年度の93.3%から減少しましたが、これは社外搾油工場からシアバターとして購入した量が増加したためです。Tebma-Kanduプログラムから調達したシアカーネルは全購入量のうち19%に達しました。
Tebma-Kanduプログラムの登録協同組合との連携は成熟しつつあり、信頼関係も良好です。購入時の迅速な支払いや、密なコミュニケーションにより、関係は大きく改善されました。今ではより多くの組合がプログラムへの加入を望んでいます。また、さらなる発展を促すために、シアの収穫シーズン以外に、シアカーネル保管倉庫を活用して代替収入を生み出す活動を奨励する研修も実施しています。また、2023年度からは取り組みをさらに拡大するために、Tebma-Kanduの趣旨に賛同したパートナーからの調達も開始しました。
さらに長期的な目標を達成するために、今後もプログラムを拡大する予定です。西アフリカにおいて、シアやその他樹木の伐採は危機的レベルに達しつつあり、再植林を十分に行っていく必要性があると考えています。年間6,000本の植樹プログラムに加え、植え替えのペースを増幅させるために、Global Shea Alliance（GSA）※によるイニシアチブにも参画しています。

※ シア産業に関わる企業や市民社会、研究機関、政府などが会員となっている非営利業界団体。
https://globalshea.com/

Next Step

より多くのパートナーと協業するために、Tebma-Kanduプログラムの拡大を図り、以下の2024年度目標に取り組んでいきます。

- 6,000本/年の植樹
- 地域レベルまでのトレーサビリティ：70%
- Tebma-Kanduプログラムからのシアカーネル調達比率:20%

Tebma-Kanduの理念に沿って事業を展開するTebma-Kanduの協同組合やパートナーとの緊密かつ直接的な連携を通じて、協同組合の女性たちとの交流から学び、研修、支援、事業慣行などの面で、それぞれのニーズに合わせた施策を進めていきます。
また、ガーナ北部で事業展開する日系スタートアップ企業Degas社※との取り組みにおいて、シアカーネルの集荷袋に電子タグを取り付けて、トレーサビリティを高める取り組みも拡大させていきます。

Tebma-Kandu女性協同組合との話し合いの様子

※ Degas社
https://degasafrica.com/

具体的な取り組み

外部団体との協業

フジ オイル ガーナは、2013年からGlobal Shea Alliance（GSA）に参画しています。主な活動内容は以下のとおりです。

- シアカーネルを保管し、そのほかの収入を創出するための倉庫の提供
- 女性のためのビジネス研修
- シア製品の国際展開
- 労働安全衛生イニシアチブ
- 緑地保全管理の研修
- 植林資材の研究開発
- 緑地保全に関する試験的なプロジェクト

シアの木の生息域内の緑地保全 （対象地域：ガーナ）

ガーナ北部では、土地開墾のために、シアの木が深刻なペースで伐採されています。また、木炭利用のための伐採も増加傾向にあります。
2023年度は地元企業であるEco Restoreと連携し、シアや郷土樹木の苗木を9,364本植えました。同社に対して苗床用の土地も提供しています。
苗木の生存率を向上させるには、管理をする女性たちに適切な栽培技術を教えることが重要です。また、樹木を保護する重要性や価値について学校で子どもたちに教えることも、取り組みの一つです。2024年度も植林だけでなく、研修も実施する予定です。

苗木の世話の研修の様子

エネルギー転換による環境負荷低減 （対象地域：ガーナ）

フジ オイル ガーナは、シアカーネルやシアバター加工時のCO_2排出や廃棄物を削減するため、シアバター生産過程で排出される搾油後の油粕（ミール）等副産物の一部を燃料化するなど、生産に使用するエネルギーを鉱物油から非化石燃料へ転換しています。また、副産物の燃料利用は、薪の使用量削減による森林破壊の減少や節水、エネルギーコストの削減にもつながります。同社工場で使用する非化石エネルギー比率は、目標100%に対してボイラーの不具合により97.6%とわずかに未達となりました。

経営基盤
Social & Governance

不二製油グループの提供価値を支える経営基盤

当社グループは2022年度から2024年度までの3年間を、新しい価値を生み出す企業グループへと生まれ変わるための経営基盤を強化する期間と定め、中期経営計画「Reborn 2024」を実行しています。

「経営基盤」に関わるESGマテリアリティの2023年度実績ハイライトをご紹介します。

当社グループの提供価値を支える経営基盤については以下もご参照ください。

- ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理
- 統合報告書

2023年度実績ハイライト

人材戦略

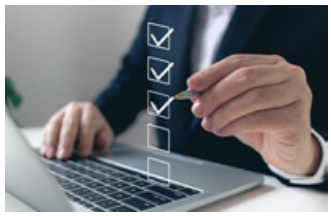
グローバル経営を支える人材育成を強化

DE&I戦略

グローバルで従業員エンゲージメントサーベイを実施

情報セキュリティ

ITセキュリティ内部監査、OTセキュリティアセスメント実施



公正な企業活動

グループ全体でコンプライアンスプログラム実施

ESGマテリアリティ活動報告

労働安全衛生

重点項目 **労働災害および物的事故の低減**

方針 ガバナンス 戦略 リスク管理 指標と目標

DE&I

重点項目 **DE&Iの推進**

方針 ガバナンス 戦略 リスク管理 指標と目標

具体的な取り組み

人材確保・育成

重点項目 人材の確保と育成

- 方針
- ガバナンス
- 戦略
- リスク管理
- 指標と目標
- 具体的な取り組み

GRC

重点項目 リスクマネジメントシステム

- ガバナンス
- 戦略
- リスク管理
- 指標と目標

重点項目 情報セキュリティマネジメント

- ガバナンス
- 戦略
- リスク管理
- 指標と目標

重点項目 公正な企業活動

- 方針
- ガバナンス
- 戦略
- リスク管理
- 指標と目標

重点項目 グループガバナンス

- 方針
- ガバナンス
- 戦略
- リスク管理
- 指標と目標

重点項目 コーポレートガバナンス

- 方針
- ガバナンス
- 戦略
- リスク管理
- 指標と目標

労働災害および物的事故の低減

マテリアリティ
労働安全衛生

方針

不二製油グループは、「安全衛生基本方針」※を定めています。

※ 不二製油グループ 安全品質環境 基本方針（PDF形式、306KB）

ガバナンス

GRI:3-3

当社グループは、取締役会の諮問機関であり、代表取締役社長 兼 CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会※1にて、ESGマテリアリティ※2「労働安全衛生」について、マルチステークホルダー視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、ESG部門長の管掌のもと、同重点項目「労働災害および物的事故の低減」の取り組みを推進しています。

※1 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞ガバナンス
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/
※2 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞戦略および指標と目標
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/

戦略

従業員の安全を確保することは企業の社会的責任であり、当社グループにおいても、持続可能な経営を行う上での前提条件です。またきめ細かな労働安全衛生を推進することで、従業員の健康に対して直接的に貢献できると考えています。
こうした対応を怠った場合、重大災害発生による操業停止や社会的信用の失墜などのリスクが高まります。一方で対応を進めることで安全な職場を提供し、安定雇用や安定生産につながる機会となり得ます。
「不二製油グループ憲法」を構成するバリュー（私たちが行動する上で持つべき価値観）の最初に掲げている「安全と品質、環境」の中でも、「労働安全」は成長を続けるために最優先すべきテーマです。「安全衛生基本方針」に基づき、当社グループの従業員および事業所内にて働く全ての方々の命を守るとともに労働災害ゼロ達成を目指しています。

リスク管理

GRI:403-1, 2, 4, 7

労働安全衛生監査

当社グループは、労働安全衛生リスクを、全社重要リスク※として特定しています。生産拠点ごとに労働安全衛生監査を実施してリスクを評価することで、事故の撲滅と管理レベルの向上に取り組んでいます。
国内および海外グループ会社で毎年計画的に実施しており、2023年度は国内生産拠点9ヵ所に対し、地域統括会社の不二製油（株）の安全品質環境監査室安品環監査チームが実施しました。海外グループ会社に対しては、前回の監査評価の結果に応じて次回の監査を計画しており、2023年度は生産拠点9ヵ所について生産性推進グループが労働安全衛生監査を実施しました。監査が実施された生産拠点では、指摘された是正項目の改善が行われた後、進捗確認とフォローアップを実施します。監査の実施、是正項目の改善、フォローアップ、監査のサイクルを継続することで、労働災害が発生しない現場を目指します。

※ リスクマネジメント＞全社重要リスク
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/risk/

フジオイル（タイランド）の監査風景

巴洛美巧克力製造（上海）有限公司（中国）の監査風景

多言語での注意喚起

海外グループ会社では、使用言語が異なる従業員も安全に業務を行えるように、安全に関する注意喚起を多言語で表示しています。

フジ グローバル チョコレート（M）（マレーシア）での表示例

労使間の対話

労働安全衛生に関するリスク管理と対策を評価、改善するために、労使間の対話を重視しています。例えば不二製油（株）では、労働協約に基づき「労働安全衛生委員会」を毎月開催し、労働安全衛生に関する従業員の期待や懸念について協議しています。

マネジメント認証の取得

マネジメント認証の取得状況

https://www.fujioilholdings.com/sustainability/authen/

サプライヤーの安全衛生

2021年4月公表の「不二製油グループサプライヤー行動規範※1」の「労働安全衛生」の項目では、全ての労働者に対する安全で衛生的な職場の提供、法令遵守、リスク管理について定めています。全サプライヤーに本方針への理解と同意書の提出をお願いしています。また、国内グループ会社のサプライヤーを対象とした「CSR調達ガイドライン第3版（2021年11月改訂）※2」の「人権の尊重・労働安全衛生への配慮」の項目では、安全で健康な職場環境の維持向上をお願いしており、国内グループ会社が調達する製品やサービスが同調達ガイドラインに沿っていることを、アンケートを通して確認しています。

※1 不二製油グループサプライヤー行動規範（PDF形式、2.23MB）

※2 CSR調達ガイドライン（第3版）（PDF形式、352KB）

教育

GRI:403-3, 5

当社グループは、生産拠点での労働災害の防止を重要な課題と考え、対策に努めています。特に、作業の中で災害につながる不安全な行動や状況がないかをチェックし対策を講じるとともに、リスクマネジメントのPDCA推進とヒヤリハット活動、SOC活動※などを実践し、全社一丸となって労働災害防止に取り組んでいます。

※ 安全観察カード（Safety Observation Card）を使用し、危険箇所や安全上の懸念がある箇所を提案する活動。

安全に関する情報の発信

当社グループは、グループ全体での従業員の安全に対する意識向上が重要と考え、グループ内で発生した労働災害の情報発信、注意喚起を行っています。各グループ会社では電光掲示板や情報発信掲示板を設置し、日々安全について注意を呼びかけています。

安全意識向上教育

危険に対する感受性を高めることが安全意識の向上につながるという考えから、不二製油（株）と不二製油（張家港）有限公司（中国）には安全体感教室を設置し、海外グループ会社では危険体感ができるVR機の体験を順次実施しています。VR機は不二製油（株）および不二製油（肇慶）有限公司（中国）に常設しています。
国内グループ会社では、過去の歴史や災害に学び、ルールを守り失敗を繰り返さないことを目指した安全教育および体感教室の実施を通じ、安全意識向上を目指しています。さらに、自然災害などの有事に備えた訓練の実施や、停電時の避難にも有効なセンサーライトの設置など、安全安心に働くための環境づくりに取り組んでいます。
海外グループ会社では、緊急訓練や危険予知訓練の有効性の教育、安全伝承活動※1、安全ミーティング※2など、さまざまな安全活動を進めています。

フジ ベジタブルオイル（米国）におけるVR機体験

※1 過去に発生した労働災害とその対策を後世に伝え、従業員の安全意識の向上を図る活動。
※2 作業開始前にその日に注意しなければならない安全事項など、作業員に周知するためのミーティング。

指標と目標

○：目標に対して90%以上達成、△：目標に対して60%以上達成、×：60%未満

2023年度目標	2023年度実績	自己評価
重大災害ゼロ※1	重大災害0件	○
重大物的事故ゼロ※2	重大物的事故0件	○

※1 死亡事故、四肢などに後遺症の残る事故、長期入院(60日以上)事故。
※2 公的機関から全工場停止の指示を受ける爆発・火災・物的事故。

考察

安全意識向上のためにグループ内で発生した労働災害や物的事故の情報を共有することで類似災害防止に努めています。またVRを使用することで通常では体験することができない危険を体感することが安全意識の向上に寄与していると考えられます。海外グループ会社でのVRによる安全体感教育を継続し、安全意識の向上を推進していきます。

Next Step

2024年度も重大災害ゼロ、重大物的事故ゼロを目標としています。目標達成に向け、従業員の安全意識を向上させることが課題と考えています。この課題への対策として、2024年度も以下の施策に取り組みます。

- グループ内で発生した労働災害、物的事故の情報共有による類似災害の防止
- グループ会社間における安全情報共有の促進
- VRを利用した安全体感機器の導入など、安全意識の向上に役立てる取り組みの継続

関連資料

ESGデータブック（2.74MB）

DE&Iの推進

マテリアリティ
DE&I

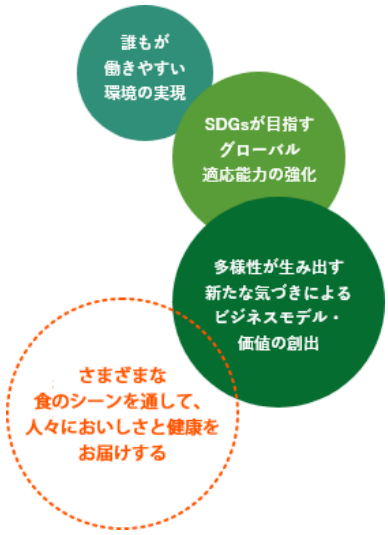
方針

不二製油グループは、2020年5月に「不二製油グループ ダイバーシティビジョン」を策定しました。また、不二製油（株）においては、このビジョンに先駆けて、2015年度に「ダイバーシティ基本方針」を定めています。

不二製油グループ ダイバーシティビジョン（2020年5月策定）

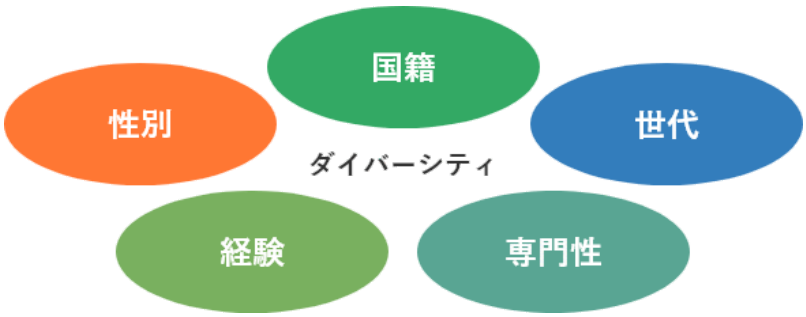
ダイバーシティを楽しもう

世界の多様な人材がお互いに刺激しあい、イノベーションを起こしていく。この過程をお互いに楽しみながら、多様性に富んだ世界中の人々にさまざまな食のシーンを通じておいしさと健康をお届けできるよう「人のために働く」を実践し、社会へ貢献します。



ダイバーシティ推進における重要な領域

ダイバーシティビジョン策定に際して、ダイバーシティを推進する上での重要な領域として、性別、国籍、世代、専門性、経験を整理しました。従業員一人ひとりのバックグラウンドや個性が活きる姿を目指し、制度や意識の改革に取り組みます。



不二製油ダイバーシティ基本方針

多様な人材を幅広く求め、それぞれが持てる能力を最大限に発揮できる風土を醸成することで、社会への新たな価値提供を加速していきます。

1. 採用、育成、登用などの人材発掘の全段階において、人員構成の多様性を意識します。
2. 多様な人材がそれぞれの能力を最大限に発揮できるよう、柔軟性のある制度展開を行います。
3. 多様な人材の戦略的な活用を意識し、社会および会社への利益貢献へとつなげます。

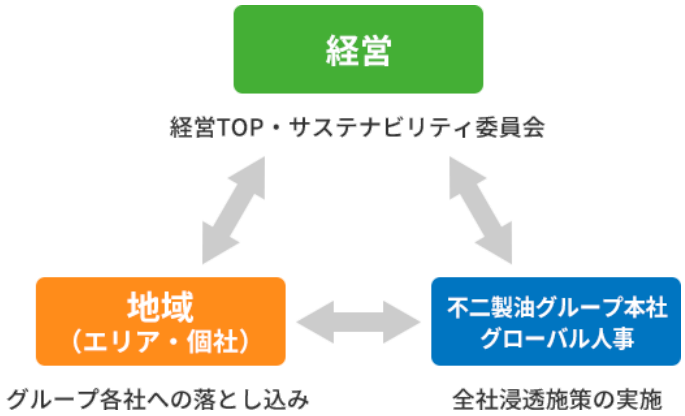
ガバナンス

GRI：3-3

当社グループは、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長 兼 CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会※1にて、ESGマテリアリティ※2「DE＆I」について、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、最高総務責任者(CAO)管掌のもと、同重点項目「DE&Iの推進」の取り組みを推進しています。

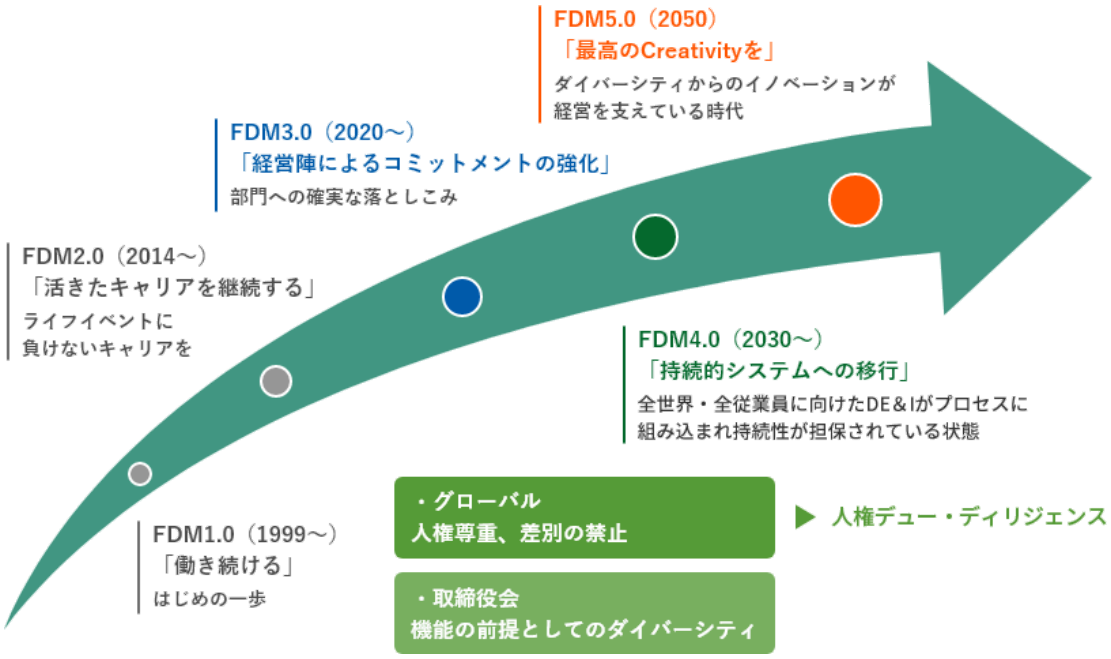
※1 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞ガバナンス
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/
※2 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞戦略および指標と目標
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/

推進体制



戦略

グローバルに事業を展開する当社グループにとって、従業員の属性や価値観の多様性の尊重は重要な社会的責任です。また、競争力の確保や企業価値の向上には、多様な従業員の力を経営に活かすことが肝要です。社会や従業員の価値観の変化への対応を怠った場合、離職者増による生産性低下、レピュテーションリスク増による投資家離れや顧客との取引停止などのビジネスリスク、また将来に向けた新たな価値創造力の喪失といったリスクが高まります。一方でこうした対応を進め、全社員の個性や能力を最大限に活かすことにより、当社グループの成長に向けた新たな価値創造につながる機会となり得ます。
当社グループでは、「不二製油グループ憲法」のプリンシプル（行動原則）の中で「私たちは、不二製油グループ社員の多様性と人格、個性を尊重します。」と定め、当社グループで働く仲間の基本的人権、多様性、人格、個性を尊重し、差別や嫌がらせのない、働きがいのある職場環境づくりに努め、従業員の挑戦や成果に対しては適正かつ公正な評価を行う考え方を示しています。この考えに基づき策定した「不二製油グループ ダイバーシティビジョン」のもと、国籍やジェンダー、年齢などを問わず、ポストやプロジェクトなどの機会を広くオープンにし、実績や潜在能力を客観的に評価することで、多様な人材を活用していきます。また、近年働き方の選択肢が増え、会社への貢献の仕方も多様化する中で、全ての人が活躍できる環境や機会を提供するべく、不利な状況にある人が感じているバリアーを取り除くよう努めています。これからも、従業員全員の声が価値をもたらし帰属意識が感じられる企業文化を醸成し、多様な人材のパワーを発揮させるダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョン（DE＆I）を重視した経営を推進します。



※ FDM：Fuji Diversity Management

リスク管理

従業員とのエンゲージメント

日本においては、不二製油グループ本社および不二製油（株）の従業員に対し、2022年度までは従業員意識調査を毎年実施していましたが、2023年度より従業員の働きがいを測定するエンゲージメントサーベイ※を実施しています。年2回、職務、自己成長、健康、支援、人間関係、承認、理念戦略、組織風土、環境の9項目を数値として可視化し、会社全体および組織ごとの課題を抽出・評価し、優先順位をつけて改善につなげています。また、組織長が自組織の状況をスピーディーに確認し対応できるよう、サーベイの結果が即時に閲覧できるシステムを導入することで、各組織単位での自発的な改善行動を後押ししています。

※ 詳細は「統合報告書 2024」をご参照ください。
統合報告書

指標と目標

○：目標に対して90%以上達成、△：目標に対して60%以上達成、×：60%未満

2023年度目標	2023年度実績	自己評価
経営層における多様性の確保	＜グループ全体＞ • 経営会議メンバーの多様性（外国人、女性）比率は、40%（2024年4月1日時点）※1 ＜日本エリア＞ • 経営参画の意識を醸成し女性経営層の育成を目的に、国内グループ会社にて社外取締役、社外監査役に積極的に女性を登用。女性比率は13%(2023年4月1日時点)から15%（2024年4月1日時点）へ上昇	△

2023年度目標	2023年度実績	自己評価
日本：従業員エンゲージメント調査の実施	• 不二製油（株）および不二製油グループ本社において、初のエンゲージメントサーベイを7月と1月の計2回実施 • 分析結果を経営に報告し、課題と捉えた「理念戦略の浸透」に対して、雇用形態を問わず「不二製油グループ憲法」と「GOODNOON」を全従業員対象の部門研修での取り扱いテーマとすることを決定※2 • 社長から全従業員に向けてメッセージを直接発信	△
日本：多様な働き方の促進	• テレワーク制度を活用し、多様な働き方のニーズに対応 • シニアの雇用契約にフルタイム以外の選択肢を拡充（副業などの働き方ニーズへの対応） • 不二製油（株）および不二製油グループ本社は「ホワイト500」を7年連続で取得。評価結果は62.2と前年から0.6ポイント改善※3	○
日本：公正さの確保	• 強化しているキャリア自律観点の教育機会について、雇用形態にかかわらず、費用補助含め全従業員に等しく提供することを基本とし、新規施策のカフェテリア型研修「FUJIラーニングカフェ」の利用対象を全直接雇用従業員に変更 • 社内公募を2023年度に試験導入、2024年度より制度化。制度応募対象者を全直接雇用従業員と設定 • 雇用形態および性別を問わず育児休業の取得を促進するため、管理職向けの情報提供を強化、年に一度コンテンツ配信による教育を実施	○
日本：障がい者の長期活躍の支援	障がい者雇用率は2024年3月末現在2.07%（法定雇用率まで4名不足）。長期就業を念頭に職場、支援センター、本人を交えた面談などを実施したが、離職者発生で未達	△
海外：従業員へのDE＆I浸透活動の実施	＜ハラルド（ブラジル）＞ • DE＆Iに関するガイドブック、ビデオ、ライブを通じて、DE＆Iの認知を向上 • 女性、50歳以上の雇用を創出（5%増） • マイノリティ層を優先的に雇用。DE&I委員会を毎月開催することで社内活動を改善 ＜中国エリア＞ • 中国地域人事連絡会を実施し、当社グループの人権ガイドライン、DE＆Iの概要や事例を紹介 • 女性が上級管理職に昇格	○

2023年度目標	2023年度実績	自己評価
海外：組織風土改革の推進	＜ブラマー チョコレート カンパニー（米国）＞ • 「不二製油グループ憲法」の浸透を企図した人材発掘、人材採用、人材定着、人材育成を実施 • メンターシップ・プログラムの開発を開始 ＜フジ ベジタブルオイル（米国）＞ • 従業員エンゲージメントとチームワークの向上に焦点を当てた活動 ＜東南アジアエリア＞ • HR機能を強化し、人事施策（評価制度の構築）を実施 • 労務関係、コンプライアンスなどの管理強化 • 営業社員のリテンションを考慮し、競合他社と同等クラスの出張規程を整備 ＜中国エリア＞ • やりがいのある職場づくりと、不公正な扱いがないかを把握するための人事による社員インタビューを実施 ＜フジ ヨーロッパ アフリカ（欧州）＞ • 従業員が会社で果たす役割に関連した研修および能力開発を実施	△

※1 前年度45%（2023年4月1日時点）。引き続き多様性の確保を推進。

※2 詳細は「統合報告書 2024」をご参照ください。

統合報告書

※3 詳細は従業員の健康維持・促進（健康経営）をご参照ください。

従業員の健康維持・促進（健康経営）

考察

2023年度より、不二製油グループ本社および不二製油（株）の従業員に対し、従業員の働きがいを測定するエンゲージメントサーベイを開始しました。7月と1月の年2回実施し、初回の結果から「会社の方針や事業戦略への納得感」や「経営陣に対する信頼」といった理念戦略の項目が低いことを重要課題と捉え、雇用形態を問わず、「不二製油グループ憲法」と「GOODNOON」を全従業員対象の部門研修の中の取り扱いテーマとして設定しました。また、社長から直接、メッセージを発信する機会も設けました。エンゲージメントにおいては、全社的な平均点をあげることだけでなく、各組織単位での改善行動を促進することも重要と考え、マネジメント向けのエンゲージメント研修やエンゲージメント通信の発信などを通して、自発的な取り組みを後押ししています。
また、海外においても、一部のエリアで実施したエンゲージメントサーベイ結果から課題を抽出し、DE＆I推進活動に役立てています。
北米では、人材発掘、人材採用、人材定着、人材育成を通じ、「不二製油グループコア・バリュー」の浸透を図りました。
ブラジルでは、毎月DE＆I委員会を開催し、DE&Iに関するガイドブック、ビデオ、ライブを通じて、DE&Iの認知度を向上させています。また、マイノリティ改善策として、女性および50歳以上の雇用を5%増やしました。
東南アジアでは、評価制度や研修体系の改善、グループ内駐在員派遣体制の構築を実施し、労務関係や契約書の適切な運営が確保され、法令遵守の側面からも改善を図ることができました。
中国では、「中国地域人事連絡会」を開催し、各社の人事メンバーに対して、グループ人権ガイドラインの説明と人事課題の共有がなされました。また、女性の上級幹部への登用、やりがいのある職場づくり、不公平・不平等な扱いがないかを把握するための人事による社員インタビューなども実施しました。
従来からの施策の継続的な推進はもちろん、順次、エンゲージメントサーベイの対象の範囲を広げ、海外グループ会社も含むグループ全体の課題把握と改善を図ります。

社会からの評価

2023年6月時点までの、ダイバーシティに関連する主な外部評価は以下のとおりです。

不二製油（株）
- 2017年8月　　厚生労働省「プラチナくるみん」認定
- 2022年11月　　大阪市女性活躍リーディングカンパニー認証 継続取得

ハラルド（ブラジル）
Great Place To Work（GPTW）働きがいのある会社ランキングにおいて、以下の3つの認定取得。

- 2023年8月　　バルエリ市・地域部門における認定（6年連続）
- 2023年12月　　ブラジル産業部門における認定（4年連続）
- 2024年3月　　Great Place to Workの認定（7年連続）

※ 社会からの評価
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/evaluation/

Next Step

従来取り組んできた従業員へのDE&I浸透活動や組織風土改革をエンゲージメントの向上に内包し、以下の2024年度目標に取り組んでいきます。

グループ全体

- 経営層における多様性の確保
- 従業員のエンゲージメント向上を図る施策の実施

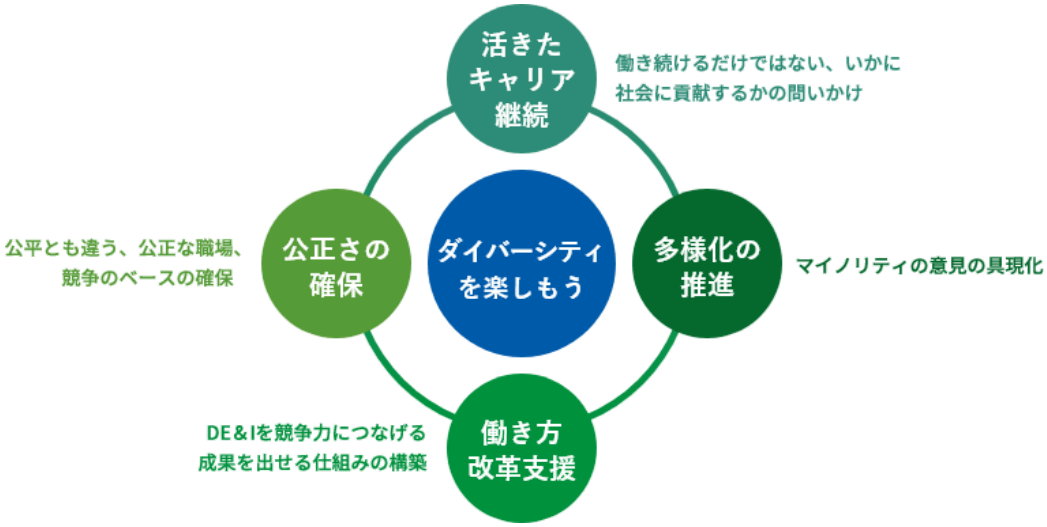
日本

- 多様な働き方の促進
- 公正さの確保
- 障がい者の長期活躍の支援

海外

- トップマネジメントによる経営方針や従業員への期待に関するメッセージ発信
- より定期的なコミュニケーションを通じた孤立感や連携不足の排除と、仲間意識と信頼関係構築によるコラボレーションの強化
- マイノリティグループの尊重
- 公正な職場づくりのための評価制度の改善および管理職への浸透促進

FDM3.0施策



具体的な取り組み

不二製油（株）における取り組み

GRI：404-2

活きたキャリアの継続を目指して

シニアの活躍

全ての従業員がいずれは当事者となるシニア層の潜在能力を引き出すことに注目し、今期のDE＆I推進の主要な柱の一つとして位置づけています。2021年度には多様な選択が行えるよう再雇用嘱託制度の見直しを行い、2022年度4月より施行しています。また、新制度の考え方に基づき、数年後に60歳定年を迎える予定の従業員を対象としたキャリア教育をさらに充実させることで、活きたキャリアの継続を実現していきます。

ライフイベントを乗り越える

不二製油（株）では、1992年の育児休業法の施行をきっかけとして、育児休業を活用する女性従業員が増えてきました。一方で、育休後のキャリア形成という面では課題もありました。そこで2014年度以降は支援のあり方を大きく方向転換し、それまでの雇用の継続を意識した制度に加え、ライフイベントを乗り越えてキャリアを積極的に構築していこうとする層をサポートする、さまざまな制度を取り入れています。
2014年度から上司・配偶者・男女の育児勤務者の三者による面談を開始したことがきっかけで、育児勤務者を取り巻く家庭・職場での支援の輪の形成や、育児勤務者自身の意識の変革が進展してきています。現在は、以下にてフォロー体制を整備しています。

＜妊娠＞
- 妊娠期間中の体調不良など相談窓口
- 育休前面談

＜産育休＞
- 賞与保証（20%）
- 育児休業（子が2歳になった後の最初の4月末まで取得可能）
- 育児コンシェルジュサービスによる復帰支援
- 通信教育利用補助の継続

＜復帰後＞
- 小学校1年以下の子を養育する従業員対象の育児のための短時間勤務制度の整備
- ベビーシッター利用補助
- テレワーク制度、コアタイムなしのフレックス制度の活用

加えて、男性の育児参加を促すために、配偶者の出産があった男性従業員に対して、男性向けの育児休業制度の説明資料を配布し取得促進に努めています。その結果、2023年度は男性の育児休業取得率が74%（平均取得日数は15日）となりました。また、近年では長期取得も増え、2023年度においては34名中3名が1ヵ月以上取得しています。管理職に制度への理解を促し、雇用形態や性別を問わず、従業員誰もが育児休業を取得できるよう利用を一層奨励するとともに、環境整備に努めます。

多様な人材の活用推進

女性の活躍推進

1999年度に不二製油（株）トップ方針として女性活躍推進が打ち出され、女性活躍推進委員会を立ち上げて本格的な取り組みを開始しました。2024年4月現在、不二製油（株）および不二製油グループ本社の管理職に占める女性の比率は15%です。今後、採用・育成における機会の均等をさらに重視する必要があると認識しています。新卒採用における総合職の女性比率は、2023年度までの5年間累計では、44%となっています。また育成面に関しても、性別の区別なく、仕事のアサイン、OJT、OFF-JTを進め、より公正な運用を推進しています。
2016年度より、内閣府の「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言に、不二製油グループ本社のCEOが賛同しており、従業員ならびに社会に対して、経営におけるダイバーシティの重要性を発信しています。

障がい者の活躍推進

不二製油（株）では、2024年3月1日時点で29名の障がい者の方が就業していますが、法定雇用率を充足するまでには至っていません。これまで、障がい者雇用の取り組みとして地域の学校との連携や、職場体験実習の実施、先進企業との情報交換を通して体制を整え、2015年度からは多くの職場で活躍できるよう職場開拓に注力してきました。2022年度からは長期就業を念頭に、産業医面談も定期的に開催し、働きやすい職場環境の整備にも努めています。一人ひとりの個性に配慮しながら活躍の場を提供する、という基本姿勢に立ち返ることで、育成にあたる管理職の意識改革にもつながっています。
2023年度は採用ポジションを複数用意し、地域ハローワークの個別面接会などを通じた採用活動により3名を採用しました。一方で、職場、支援センター、本人での三者面談などを通じた支援も力及ばず、離職者も発生しました。
これまでの取り組みから、健常者主体の職場で配慮することが、必ずしも障がい者の働きやすい職場になるとは限らないと考え、2024年度からは外部農園での障がい者雇用を開始しました。開放的な農園で農作業に従事することで、長期就業できる環境を整備し、多くの障がい者の活躍推進につなげていきます。

非正規雇用の正規化

活躍の意欲にあふれる非正規雇用社員を対象に、年1回、正社員登用試験を実施しています。2023年度には11名が合格しました。今後も本制度を通じて、能力と意欲のある人材の積極的な登用を図ります。

働き方改革

不二製油（株）では、ダイバーシティの実現に欠かせない働き方改革を推進するため、2016年度に「Creative Workプロジェクト」を立ち上げました。生産性の向上による総労働時間の削減およびワーク・ライフ・バランスの向上を目指し、2022年4月までの約5年間で、意識改革、業務改革、制度改革、職場創生の4つの改革に取り組みました。
改革の一環として、2017年度からは在宅勤務制度をさらに発展させるべく、段階的にテレワークを拡大、サテライトオフィスの導入も行い、現在も新たなワークスタイルを検討しています。併せて、RPAの導入、申請フローの電子化、オンライン会議システムの積極利用により、コミュニケーションの活性化、ペーパーレス化も推進しています。2023年度は全直接雇用者の約半数が本制度を利用しました。
ITを活用して、時間や場所にとらわれずに成果を発揮できる仕組みをさらに定着させていきます。

グローバルな取り組み

地域性や個社の歴史的背景、ビジネス特性などが多様であるため、2022年度より、エリア・個社ごとにDE＆I推進責任者をアサインし、課題の抽出、課題解決に向けての目標設定や施策の検討を行い、サステナビリティ委員会で審議・モニタリングを行うプロセスを確立しています。当社グループ全体としての一律の目標は設けず、「不二製油グループ憲法」の精神のもと、各エリア・個社がDE＆I活動を推進していくことにより、グループ全体のDE＆I経営の強化を図ります。
また、これまで未実施の地域について、2023年度より従業員エンゲージメントサーベイを順次実施しています。サーベイ結果から課題を抽出し、その課題を解決すべくDE&I推進の活動計画を設定し、継続して進めていきます。

関連資料

ESGデータブック（2.74MB）

人材の確保と育成

マテリアリティ
人材確保・育成

方針

不二製油グループでは、「不二製油グループ憲法」※1ならびに2023年3月に策定した「不二製油グループ人権ガイドライン」※2に沿って、2023年度に新たに「人材戦略の運営方針」※3を定めました。また、人材戦略において「グローバルに貢献する食品メーカーとしてグループと従業員双方が持続的に成長し企業価値の向上を実現する」を目標に掲げています。

※1 不二製油グループ憲法
https://www.fujioilholdings.com/about/constitution/
※2 不二製油グループ人権ガイドライン（PDF形式、648KB）
※3 「戦略」をご参照ください。

ガバナンス

GRI:3-3

当社グループは、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長 兼 CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会※1にて、ESGマテリアリティ※2「人材確保・育成」について、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、最高総務責任者(CAO)管掌のもと、同重点項目「人材の確保と育成」の取り組みを推進しています。

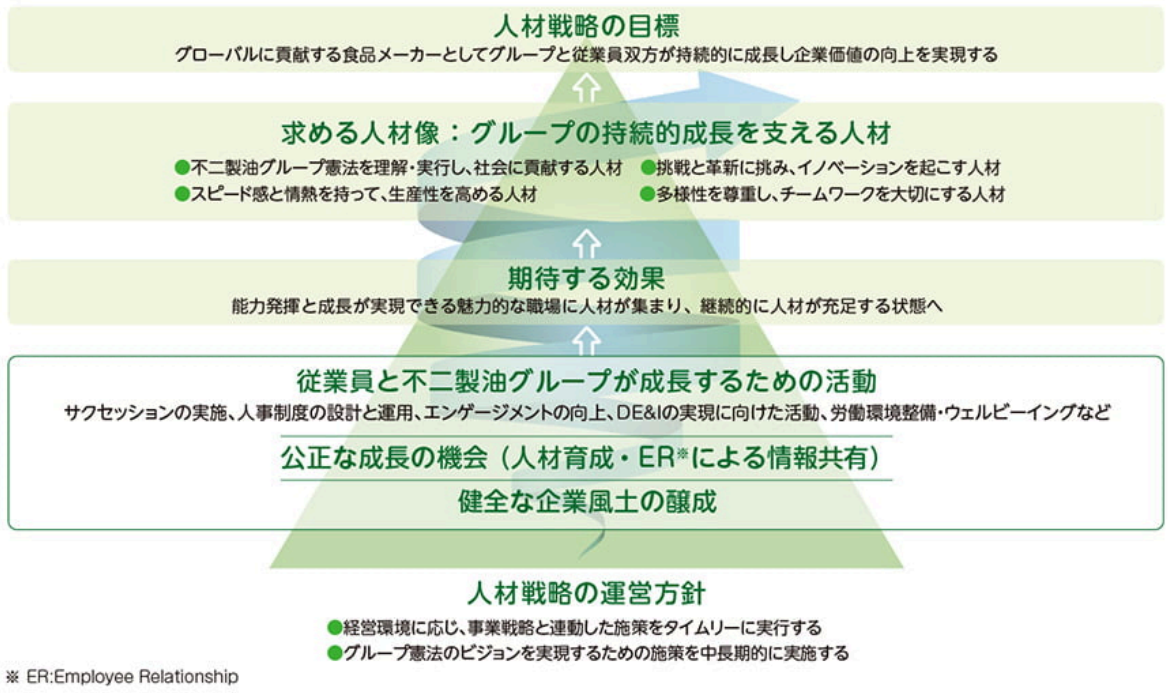
※1 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞ガバナンス
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/
※2 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞戦略および指標と目標
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/

戦略

当社グループは近年、海外におけるM&Aによる事業拡大や、新市場への成長投資、資本効率の改善のための事業・資産譲渡などを進めてきました。これらは当社グループがグローバルな食品メーカーとして世界の食に貢献し、持続的に企業価値を向上させるためです。
このような変化の中で、改めて、「不二製油グループ憲法」のミッションを達成し、持続的にグループを成長させるための鍵となるのは、グループの仲間である一人ひとりの能力発揮と成長だと考えています。多様な人材がそれぞれの強みを発揮して主体的に挑戦し続け、一つのチームとなって企業価値向上に向けて活躍するためには、職場環境の整備を含む「健全な企業風土の醸成」と「公正な成長の機会（人材育成・ERによる情報共有）」の提供が必要です。そして組織の基盤として、挑戦が賞賛される環境と、DE&Iが確保された風土が求められます。
また、ウェルビーイングに貢献する事業を営む企業として、従業員自身が高いウェルビーイングを感じている必要があります。その上で、当社グループにおける経験を通した成長機会を提供することが、職場の魅力を高め、継続的に人材が充足する状況を生み出す機会となり得ます。
当社グループは4つの事業を営む製造業であり、企業成長に必要な能力や職種は多岐にわたります。世界的に人材の流動性が高まり、製造業への就業意欲が従来よりも下がる傾向がある中、多様な人材に魅力を感じてもらえる職場づくりを怠れば、事業継続のリスクが発生する恐れがあり、ビジョンの実現も叶いません。そのため、2023年度からは「人材確保・育成」をESGマテリアリティへ追加し、2022年度まで各社で進めていた人材育成の施策について、グループでの取り組みを強化し始めています。
不二製油グループ本社では、2020年度より開始した次世代経営層人材育成会議を継続し、グローバルでの経営人材候補の育成を行うと同時に、不二製油グループ本社と不二製油（株）では、次世代経営層人材育成会議に連なる人材育成会議を実施し、ポストの要件定義や後任者候補の選定を進めています。取り組みが先行している不二製油（株）では、2023年度に人材開発課を新設し、採用と研修を一気通貫で行うことで実効性を高めています。対象者の雇用形態を限定せず、以下3つのコンセプトに基づく研修プログラムの展開を始めています。

1. 多様な専門性の習得機会の提供
2. 自律的なキャリア形成の支援
3. 上司が部下のキャリアを真剣に考え、支援する風土の醸成

不二製油グループ人材戦略イメージ



※ ER:Employee Relationship

リスク管理

従業員とのエンゲージメント

日本においては、不二製油グループ本社および不二製油（株）の従業員に対し、2022年度までは従業員意識調査を毎年実施していましたが、2023年度より従業員の働きがいを測定するエンゲージメントサーベイ※を実施しています。年2回、職務、自己成長、健康、支援、人間関係、承認、理念戦略、組織風土、環境の9項目を数値として可視化し、会社全体および組織ごとの課題を抽出・評価し、優先順位をつけて改善につなげています。また、組織長が自組織の状況をリアルタイムで確認し対応できるよう、サーベイへの回答直後に結果が即時に閲覧できるシステムを導入することで、各組織単位での自発的な改善行動を後押ししています。

※ 詳細は「統合報告書 2024」をご参照ください。
統合報告書

労使間の対話

GRI:2-30、407-1

不二製油（株）では、従業員と会社はともに支えあう存在であるという考えのもと、労使間の対話を重視しています。会社側は人事部門が対話の窓口となり、創業と同時期に設立された不二製油労働組合とともに、70年にわたって従業員の働きやすい職場環境の整備に尽力してきました。毎月1回、労使間（会社側人事総務部門の代表と労働組合中央執行委員にて構成）にて、従業員がやりがいを持ってその力を最大限に発揮し、成長・活躍するための対話の場を設けています。
2023年度は2024年度からスタートする組合員新人事制度への理解を深めるため、組合員および上司である管理職（総数約1,350名）を対象に、各事業所での説明会を累計で50回以上実施しました。今後も、新たな施策や制度改訂などの際は全国の事業所ごとに組合員の意見を聴取するなど、必要に応じて対話頻度を増やすよう配慮していきます。
なお、不二製油労働組合はユニオンショップ制を採用し、不二製油（株）の執行役員・管理職を除く正社員の加入率は100%です。

指標と目標

○：目標に対して90%以上達成、△：目標に対して60%以上達成、×：60%未満

2023年度目標	2023年度実績	自己評価
＜日本＞ 人材確保：新卒採用手法の見直し	事務系総合職採用を営業コース、スタッフコースのコース別採用に変更。これにより職種にマッチした人材を採用でき、ミスマッチ入社のリスクも低減	○
＜日本＞ 人材確保：生産職人員の採用方法見直しによるミスマッチ入社の回避	• 最終面接時の工場見学を必須化し、部署担当者による現場での業務内容の詳細説明を実施。導入後はミスマッチによる早期離職者なし • 3ヵ月に一度、直近の中途入社者向けに事業理解セミナーを実施し、自身の部署以外、不二製油グループ全体の事業の理解を促進	○
＜日本＞ 人材育成：新教育プログラムを導入	学ぶ習慣をつけるため、カフェテリア方式のラーニングカフェを導入（ビジネス本の要約アプリやオンライン動画学習サービスなど複数プログラムから選択可能）。通期で延べ866名が受講	○
＜グループ全体＞ 人材育成：次世代経営人材の育成	2020年度より開始した次世代経営層育成プログラムにおいて、グループ全体より候補者を選抜、人材プールを拡大	○
＜日本＞ 人材育成：ポストマネジメント	人材育成会議において、不二製油グループ本社および不二製油（株）の部門長、部長、課長のポスト要件を定義し、後任候補者を選定	○
＜日本＞ 人材育成：トレーニー制度によるグローバル人材の育成	日本エリアからトレーニー1名を海外へ派遣 • 語学研修、業務研修を実施 • 2024年度の候補者の選抜完了	○
＜日本＞ 人材育成：海外派遣要員の育成	長期で海外へ赴くことが難しい層に配慮し、日本国内で受講できる海外人材育成研修を開始。短期出張による海外事業理解や海外出向を想定したマインドセットなどのプログラムを実施。初年度は4名が受講	○

考察

人材確保においては、ミスマッチ入社の回避をテーマとして、新卒採用手法の見直しと生産職人員の採用方法見直しに取り組みました。新卒採用においては、学生のキャリア志向がますます強まっている現状に鑑み、従来事務系総合職として一括で実施していた選考を、2023年度選考からは営業コース、スタッフコースとして、選考段階から初期配属先を予め示した上で選考を実施しました。これにより新卒採用の定着率向上につなげていきます。生産職人員の採用においては、選考時に業務内容の詳細の提示と、職場見学を必須とした上で、選考に入るフローに改めました。
人材育成においては、2021年度に策定した3つの基本コンセプトに沿った新しいプログラムを順次投入しました。特に2023年度は、拡大する海外事業の中枢を担う人材の育成を目標に海外人材育成研修を開始し、4名の候補者に対して研修を開始しました。2021年度から開始した海外トレーニー制度と併せ、海外でグローバルに活躍できる人材の育成に注力します。国内では、カフェテリア形式の新教育プログラム「FUJIラーニングカフェ」を開始し、雇用形態を問わず、全従業員に学びの機会を提供していきます。多様な人材が能力を発揮して成長し、グローバルで一体となって活躍できるよう、事業戦略と連動したタイムリーな施策を継続し、当社グループの持続的成長を担う人材の確保、育成に努めます。

Next Step

以下の2024年度目標に取り組んでいきます。

人材の確保

- ＜日本＞新卒採用手法の見直し
- ＜日本＞新規正社員採用者の定着率向上
- ＜グループ全体＞海外駐在員ポストマネジメント

人材の育成

- ＜グループ全体＞次世代経営層人材の育成
- ＜日本＞マネジメント人材の育成（ポストマネジメント、部長・課長）
- ＜グループ全体＞グローバル人材の育成（海外駐在員候補者の育成と海外グループ会社幹部候補者の抜擢育成）

具体的な取り組み

グローバル経営を支える人材育成

GRI:404-2

海外戦略の加速に伴い、グローバルに力を発揮できる人材の登用・育成を目指して、取り組みを推進しています。

マネジメント人材の育成

不二製油グループ本社では、2020年度に将来の経営人材の育成を目的とした会議で要件を定義し、候補者のグローバルかつ戦略的な育成について多面的な協議を行っています。国籍や性別などにとらわれずグループ全体より対象者を選定し、グループを牽引する多様な経営人材の育成を進めています。同時に、不二製油（株）では2021年度、不二製油グループ本社では2023年度から、人材育成会議において部門長・部長・課長ポストの要件を定義し、後任候補者に関する多面的な協議を行っています。
また、将来の管理職層の早期育成を図るべく、2016年度から管理職候補層に対して、グループ討議や面接演習などを通じて集団場面・対個人場面での行動傾向を把握するアセスメント研修を実施しています。2023年度は16名に対して実施しました。本研修を通じて、マネジメントのあるべき姿を認識するとともに、自身の課題と強みを客観的に把握します。受講後に上司や人事部とのフィードバック面談やOJT計画の立案から振り返りまで行い、周囲が育成に深く関わることで、確実な成長につなげています。

グローバル化を支える人材育成

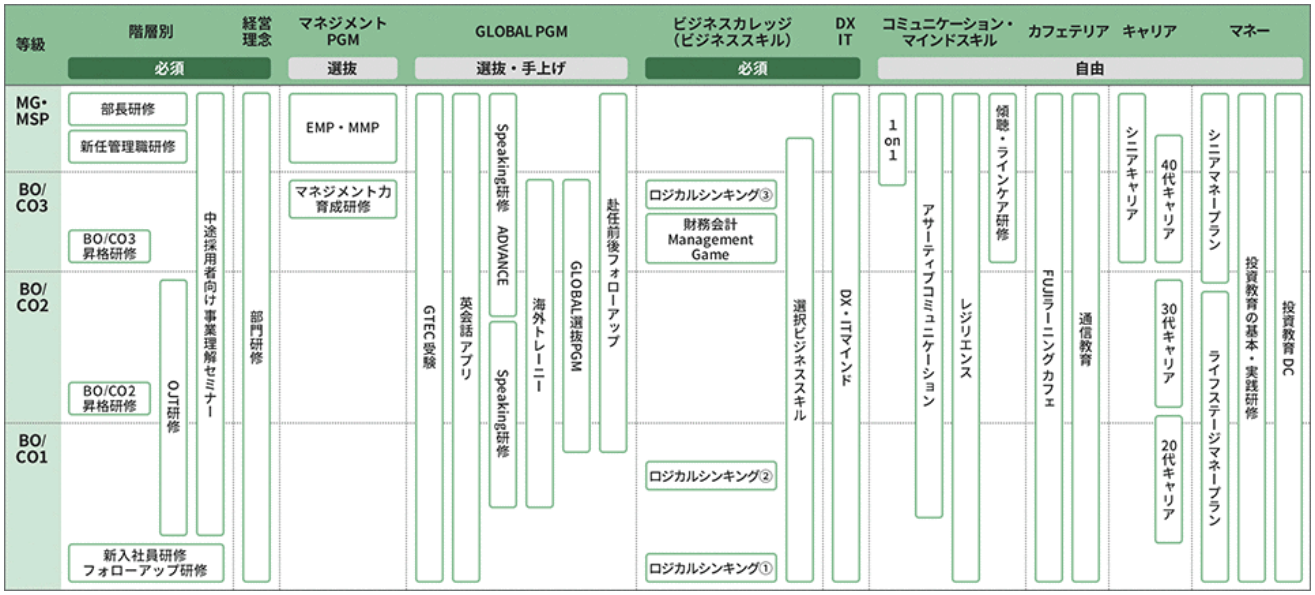
グローバルで事業を継続的に推進・拡大するための要となる経営資源として、当社グループのグローバル経営を推進する牽引役、海外法人の経営人材と事業牽引人材の育成を重視しています。
語学力アップのための自己啓発や集合研修を実施するとともに、専門領域に応じた海外駐在など、グローバルマインドを醸成しグローバル視点でビジネス経験を積むための取り組みを行っています。
不二製油（株）では2023年度、英語が必要な業務に携わる選抜人材に対し、英語スピーキング力強化研修を実施しました。また、2021年度から本格開始した海外トレーニー制度では、半年にわたる海外での語学研修後、海外現地法人でOJT研修を中心とした業務研修を実施しています。さらに、選抜者に対し、「日本国内で受講できる海外人材育成研修」を開始しました。自ら課題を抽出し解決する実践力や、異なる文化・習慣・環境を受容する素地形成を促し、将来の海外グループ会社の経営人材候補の早期育成に努めています。

キャリア支援体制

GRI:404-2

不二製油グループ本社および不二製油（株）で勤務する従業員に対し、階層別研修や通信教育受講補助金制度によるスキルアップ支援、業務に応じた資格取得奨励や学習支援を実施しています。また、考課フィードバック時に成長ポイントや啓発ポイントを上司と共有する機会や、全正社員を対象にキャリアの棚卸しと今後のキャリア展望を可視化した「キャリアアップコミュニケーションシート」に基づく上司との面談機会を年に一度設け、キャリアの形成と適正配置による活躍の場の提供に努めています。2023年度からは、学ぶ習慣、学び続ける風土を醸成し、従業員とその上司が話し合い、目指すべきキャリアの方向性に沿ったプログラムを選択するカフェテリア形式の研修「FUJIラーニングカフェ」を開始しました。自律的にキャリアを考え、それを上司が支援する風土を整備していきます。また、キャリア研修はその対象をシニアおよび中堅社員向けへと拡大して実施します。

不二製油（株）（日本エリア） 2024年度教育体系



関連資料

ESGデータブック（2.74MB）

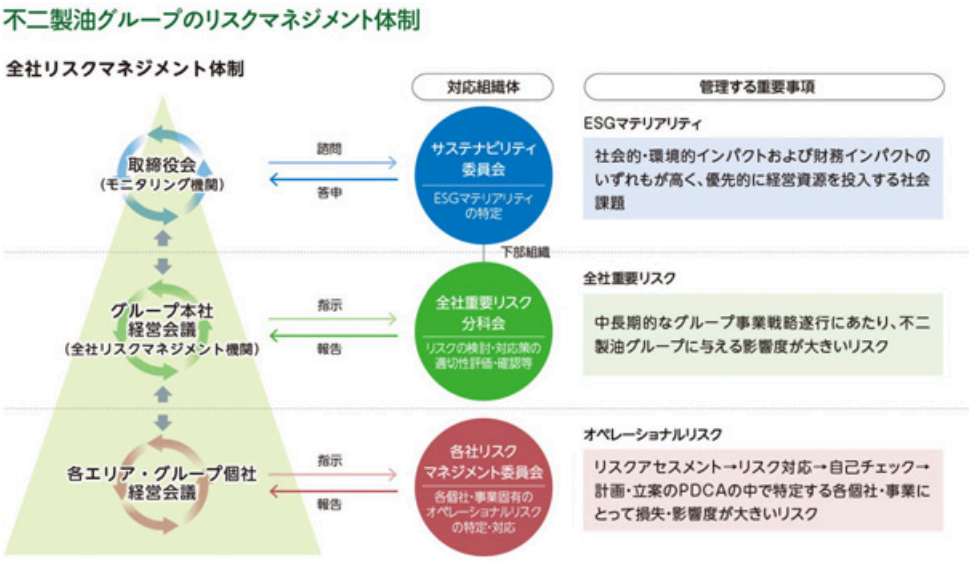
リスクマネジメントシステム

マテリアリティ GRC

ガバナンス

不二製油グループは、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長 兼 CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会※1にて、ESGマテリアリティ※2「GRC※3」について、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、ESG部門長管掌のもと、同重点項目「リスクマネジメントシステム」の取り組みを推進しています。

また当社グループは、経営会議を全社リスクマネジメント機関と位置づけています。経営会議では、経営陣の認識リスク、ESGマテリアリティマップ、各エリアの統括会社・グループ各社でのリスクアセスメントに基づくリスクマップなどの多面的な情報ソースを活用して、全社重要リスクを選定し、リスク対応策の立案、実施、進捗確認、評価・改善などを通じてグループ全体のリスクを管理する「全社リスクマネジメント体制」を構築しています。これらの内容は、全社重要リスク分科会での検討・議論を経て、経営会議で全社として認識・対応すべき重要なリスクとして審議・特定し、モニタリング機関である取締役会に報告しています。
グループ各社特有のリスク対応としては、各社のリスクマネジメント委員会が中心となり、リスクアセスメントの実施を通じてリスクマップを作成し、それぞれのオペレーショナルリスクを特定しています。



上記で特定された全社重要リスクについて、各リスクの管掌責任者ならびに対応策を定めています。また、リスク管掌部門の推進責任者により、対応策の推進と全社重要リスクの見直し・選定を実施しています。これらは全社重要リスク管理の管掌責任者が、定期的に取締役会へ進捗報告を行います。取締役会はモニタリング機関として経営会議からの報告内容について確認を行います。

※1 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞ガバナンス
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/
※2 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞戦略および指標と目標
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/
※3 GRC：ガバナンス・リスク・コンプライアンス。

戦略

当社グループは、植物性油脂、業務用チョコレート、乳化・発酵素材、大豆加工素材の4つの事業を日本・米州・欧州・東南アジア・中国において展開しています。そのため、当社グループのバリューチェーンは社会課題の変化、国際関係や経済環境の変化などの影響を多方面から受けており、さまざまなリスクが潜在しています。これらのリスクの認識や対応を怠った場合、事業活動への影響だけでなく、企業ブランドの低下などさまざまな影響を及ぼす恐れがあります。
管理すべき全社重要リスクとして12項目を選定し、リスクごとに管掌責任者を定めて対応計画を策定し、損失の回避と低減に努めています。また、対応状況は取締役会に報告し、モニタリングを実施する体制を構築しています。

2024年度全社重要リスク			
リスク分類		No.	リスクカテゴリー
戦略リスク		1	グループ会社経営
		2	ビジネス転換・変革
財務リスク		3	財務・税務
災害・事故		4	災害・事故・感染症
		5	事業関連地域の地政学リスク
オペレーショナルリスク	製品	6	食品安全
	環境・人権	7	環境・人権
	調達	8	原料相場
		9	サプライチェーン
	法務・倫理	10	法規制・コンプライアンス
	情報システム	11	情報システム・セキュリティ
	労務・人事	12	人材確保・育成

※ 特定した全社重要リスク
https://www.fujioilholdings.com/ir/policies_and_systems/risk/

リスク管理

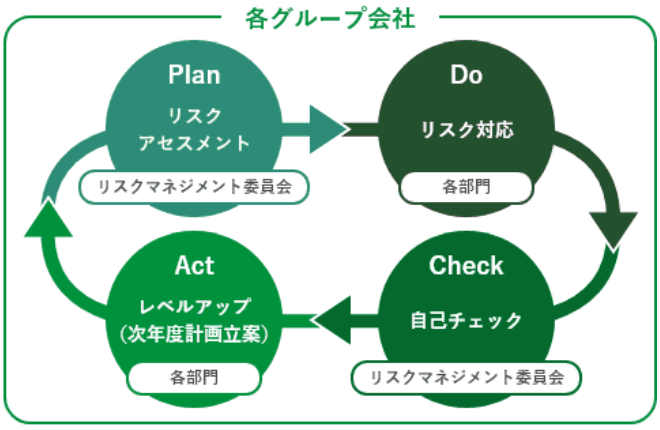
グループ会社のリスクマネジメント

PDCA

不二製油グループ本社、各エリアの統括会社、グループ会社の役割を明確にし、各社内にリスクマネジメント委員会を設置しています。各グループ会社で行われるリスクマネジメントに関しては、このリスクマネジメント委員会が主体となって、「リスクアセスメント⇒リスク対応⇒自己チェック⇒レベルアップ（次年度計画立案）」のPDCAを回し、不二製油グループ本社、各エリアの統括会社、グループ会社間で連携を取りながら、リスクマネジメントを推進しています。リスクアセスメントでは、自社のリスクを可能な限り洗い出し、リスクマップ（縦軸：自社への損失・影響度、横軸：発生可能性）により評価の上、自社にとって損失・影響度が大きいリスクを「重要リスク」として特定しています。全ての「重要リスク」に対して対応方法を決定し、リスク低減を図っています。
緊急時においては、平時のリスクマネジメント委員会を母体に「緊急対策本部」を立ち上げ、グループとして迅速かつ適切に対応できるシステムを構築しています。

各グループ会社におけるリスクマネジメント

リスクマネジメントの実施主体は各グループ会社



リスクマネジメントのPDCAサイクル

BCP

近年、自然災害の多発、感染症の蔓延、戦争や紛争などの影響による地政学リスクの高まりなどにより、経済・社会活動の継続に支障を来す被害と影響が発生しています。これらの被害や影響発生時においても、日々の暮らしに欠かせない、人々の命に関わる食品を供給する企業として、事業を停止することなくお客様へ製品をお届けすることが不二製油グループの社会的責任であり、そのためにBCP（事業継続計画）は欠かせないものと考えています。従業員の安全確保および事業資産への損害を最小限にとどめ、中核事業の継続・早期復旧を可能とするため、以下基本方針のもとにBCPを策定し、対策に取り組んでいます。具体的には、自然災害対応については、グループ従業員の安否確認システムの導入、安否確認システムや緊急連絡網を活用した安否確認訓練、大規模地震を想定した防災訓練の定期的な実施、情報システムの継続性確保などの取り組みを行っています。また、さまざまな地政学リスクの影響を低減し、グループ全体のリスクへの抵抗力を高めるため、各エリアの統括会社・グループ会社からの最新情報をもとに関係部門が連携し、多面的な視点からリスクシナリオの構築と分析を行い、対策を講じています。これらの活動により、緊急時においても迅速かつ適切な初動対応を行い、従業員の安全確保と事業継続の両立、被害の最小化を図ることができるよう努めています。

BCP基本方針

1. 従業員･来客の人命を最優先する。
2. 二次災害を防止し、地域に迷惑をかけない。
3. 企業としての供給責任を果たす。

教育・啓発活動

不二製油グループ本社は、各グループ会社への定期的な訪問やオンライン会議などにより、リスクマネジメントに関する教育・啓発活動を実施し、各グループ会社におけるリスクマネジメントのPDCAサイクルの定着と質の向上を図っています。
2023年度は、サプライチェーン分断リスクへの対策の強化、グループ会社へ毎年度実施しているリスクアセスメント手法の見直しおよびリスクアセスメントの定着に取り組みました。各エリアの統括会社、グループ各社におけるリスクをリスクアセスメントにより多面的に洗い出した上でマッピングし、当該グループ会社視点からのリスク認識レベルおよびリスク発現時の影響レベルを算出・可視化しています。その上で各エリアの統括会社・グループ会社のリスクマネジメントレベル向上を目的とした「リスクマネジメントコミュニケーションミーティング」をリモートと現地訪問で実施し、リスクアセスメント結果の共有および対策の推進を促しています。
また2023年度も継続して、新任の海外赴任者8名を対象に、リスクマネジメントの基礎、不二製油グループのリスクマネジメントシステムについての研修を行いました。これらの活動により、赴任先グループ会社のリスクマネジメントレベル、リスクに対する従業員の意識、感度の向上に努めています。

リスクマネジメントコミュニケーションミーティング（不二製油（肇慶）有限公司（中国））

指標と目標

○：目標に対して90%以上達成、△：目標に対して60%以上達成、×：60%未満

2023年度目標	2023年度実績	自己評価
当社グループにおけるリスクマネジメントの強化	• 全社重要リスク分科会においてリスクに関する全社議論を実施（10回開催） • 各エリアの統括会社・グループ会社にてリスクアセスメントならびにその結果に基づくリスクマネジメント会議を実施	○
TCFD提言に基づいた、気候変動に関連する財務的な影響情報の適切な開示	• 有価証券報告書での2024年度TCFD情報開示の変更点に関して最新情報を収集し、検討を実施 • 全社重要リスク分科会において議論し、情報開示内容に客観性・妥当性を付与	○
TNFDフレームワークに基づく、生物多様性に関連する適切な情報開示への準備	• TNFDフレームワークが推奨するLEAPアプローチに従い、グループ事業に関連する生物多様性課題がグループ事業へ与える影響に関する定性評価を実施	○

考察

選定された全社重要リスク項目について、全社重要リスク分科会およびリスクアセスメントを活用した各エリアの統括会社・グループ会社とのリスクマネジメント会議を通じた議論および対策が推進され、不二製油グループ全体のリスクマネジメント強化につなげることができました。
TCFD情報開示は適切な情報収集および関係部門との議論を通じ、リスク・機会の項目ごとに各シナリオにおける発現時期、影響期間、影響度を具体的に記載しました。その結果、2023年度はGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用機関が選ぶ「優れたTCFD開示」[※1]にて票を獲得するなど、開示情報の正確性、適時性、適切性が高く評価されています。
またTNFD情報開示は正式開示された提言に準じ多面的な情報収集を推進し、当社グループ事業における生物多様性課題について詳細な分析を行い、2024年度より開示を開始しました[※2]。
なお、全社重要リスク項目およびTCFD情報開示項目、TNFD情報開示項目は、管掌役員により適正に管理され、その状況は全社リスクマネジメント機関である経営会議、およびモニタリング機関である取締役会に適時報告・承認されています。

※1 https://www.gpif.go.jp/esg-stw/202403_excellent_TCFD_disclosure_j.pdf

※2 環境マネジメント＞リスク管理

https://www.fujioilholdings.com/sustainability/environmental_management/

生物多様性の保全と回復

https://www.fujioilholdings.com/sustainability/biodiversity/

Next Step

リスクマネジメントシステムが機能し、リスクに強く、信頼され、社会になくてはならない企業となるためには、PDCA手法によるリスクの適正な管理と、その情報開示が重要であると認識しています。これら課題への対策として、以下の2024年度目標に取り組みます。

- 不二製油グループにおけるリスクマネジメントの強化
- TCFD提言に基づく気候変動関連の財務的な影響情報の適切な開示
- TNFD提言に基づく自然関連情報開示レベルの向上

情報セキュリティマネジメント

マテリアリティ GRC

ガバナンス

GRI:3-3

不二製油グループは、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長 兼 CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会※1にて、ESGマテリアリティ※2「GRC※3」について、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、最高財務責任者(CFO)管掌のもと、同重点項目「情報セキュリティマネジメント」の取り組みを推進しています。
加えて、管掌役員のもと、情報管理統括責任者およびCSIRT（Computer Security Incident Response Team）を設置しています。CSIRTが各グループ会社に対して情報管理責任者および情報セキュリティ管理者を指名するとともに、外部の専門家の助言を得ながら、計画的に全グループ会社の情報セキュリティ水準向上を図っています。

※1 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞ガバナンス
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/
※2 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞戦略および指標と目標
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/
※3 GRC：ガバナンス・リスク・コンプライアンス。

戦略

当社グループは、情報セキュリティリスクを経営に直結するリスクと捉え、そのマネジメント強化に取り組んでいます。
リスクへの対応を怠った場合、サイバー攻撃によるシステム破壊・機密情報の流失など、事業継続の不全や企業価値の毀損につながる恐れがあります。リスクへの対策を進めることで、ステークホルダーからの信頼を醸成し、企業価値向上につながる機会となり得ます。
当社グループは、グループポリシーとして「情報管理規程」および「情報セキュリティ規程」（2022年度改訂）を策定し、規程の周知徹底に向けた従業員教育を継続して行っています。
また、社内外に存在する情報資産の機密性・完全性・可用性を確保・維持するため、情報システムの適切な運用プロセスやルールを定めるとともに、技術的には外部からの不正アクセスを防御する仕組みやコンピュータウイルスを防御する仕組みなど、重層的な対策を講じています。これにより、事業活動に関わる顧客や取引先を含むさまざまなステークホルダーから預かる重要な情報を適切に管理し、信頼性の高い製品・サービスを継続して提供することで企業の社会的責務を果たします。
事業活動においてデジタルとデータ活用が一層重要となる中で、情報セキュリティを確実に保ちながら、当社グループのDXを推進し事業競争力のさらなる強化に努めます。

リスク管理

教育

当社グループの従業員を対象に、2018年度よりeラーニングを中心としたITセキュリティ意識向上のための教育を実施しています。2023年度の受講率は96.3%※で、今後100%を目指して教育内容の充実、受講の促進に努めます。

※ 対象者は、会社貸与のメールアドレスを持ち、通常業務でPCを使用する当社グループの役員、執行役員および従業員。

セキュリティ内部監査

当社グループにおけるセキュリティ要件への遵守状況を明示的な証跡とともに把握し、是正のためのPDCAサイクルを構築するために、2020年度よりセキュリティ内部監査を実施しています。2024年度は監査評価項目を刷新し、OT※におけるセキュリティ対策状況の確認や、業務部門の利用するクラウドサービスに対する確認も含めて、より実効性の高い内部監査・自己点検を実施します。
内部監査の対象会社ごとに監査結果をレビューし、遵守に至らない項目については、各社の情報セキュリティ管理者（主にIT主管者）とともに改善計画を立案し、最終的な結果報告書としてまとめます。その後、各社の情報管理責任者（主に経営責任者）承認のもと、改善施策を確実に実行していきます。

※ OT：工場などの制御機器を制御し運用するシステムやその技術。

指標と目標

GRI:418-1

○：目標に対して90%以上達成、△：目標に対して60%以上達成、×：60%未満

2023年度目標	2023年度実績	自己評価
グループ全体における重篤なセキュリティインシデントの発生防止	事業継続に影響を及ぼす重大インシデントの発生なし	○
セキュリティ内部監査を含むCSIRTによる対策状況評価活動の継続実施（2023年度計画：IT評価6社、OT評価4社）	ITセキュリティ内部監査については計画に基づき計6社、OTセキュリティアセスメントは計画を上回る計6社を対象に実施	○

考察

COBIT※レベル4では、ITセキュリティを担保する活動の実施を証明すること、情報資産保護およびITセキュリティ確保の遵守状況が測定できることの2点に加え、これらの改善が必要な場合に対処できる状態であることが求められています。
これらガバナンス成熟度に関する要件への対応を目的に導入した、セキュリティ内部監査を含むCSIRTによる評価活動において、2023年度はグループ会社計12社の対応状況を確認しました。さらに2023年度は、防御・検知・復旧といったセキュリティ対応の具体的内容も評価対象に加えています。これらの活動により情報セキュリティマネジメントのPDCAサイクルを確実に実行しています。

※ COBIT：ITガバナンスの成熟度を測るフレームワークで、0～5段階で評価。5が最も成熟しているレベル（Optimized）で、当社グループはレベル4（Managed）に位置すると認識。

Next Step

「情報セキュリティ規程」の各社への浸透ならびに確実な遵守を目的として、ITとOT両面においてセキュリティ対策支援を継続します。グループ統一の技術的対策として、2024年度にはさらに、ネットワーク機器の脆弱性管理、PCやサーバーの不審な挙動検出といった対策の導入を進めます。

- セキュリティ内部監査を含むCSIRTによる対策状況評価活動の継続実施（2024年度計画：IT評価12社、OT評価6社）
- 技術的な対策の導入（2024年度計画：ごく小規模拠点や出資比率の低い拠点を除く全社が対象）
- グローバルeラーニングによる従業員へのセキュリティ意識づけ教育を実施

公正な企業活動

マテリアリティ
GRC

方針

不二製油グループは、従業員として持つべき倫理とコンプライアンスの考え方を実践するための具体的な行動を明らかにすべく、2003年2月に「不二製油グループ行動規範三原則」を策定しました。また、2015年10月に制定した「不二製油グループ憲法」では、これらの倫理とコンプライアンスの根底にある基本的な価値観・精神を示しています。

不二製油グループ憲法
https://www.fujioilholdings.com/about/constitution/

不二製油グループ行動規範三原則（2003年2月策定）

1. ルールを守ります。
   各国及び地域に適用される法律・法令を守ります。
   会社の定めた規則やルールに従って行動します。
   社会規範を守り、社会の期待と信頼に応えます。
2. 正直に行動します。
   自分の良心に従って行動します。
   ミスや失敗を隠しません。
   報告と説明は、事実に基づき、適時・適切に行います。
3. 公正に行います。
   公正かつ適正な取引を行います。
   公私のけじめをつけ、不正な行為はしません。
   事業活動に関わる人々の人権を尊重し、人種、性、宗教の多様性に配慮します。
   強要や賄賂行為は行いません。
   反社会的勢力の介入を許しません。

ガバナンス

GRI:3-3

当社グループは、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長 兼 CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会※1にて、ESGマテリアリティ※2「GRC※3」について、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、法務部門長の管掌のもと、同重点項目「公正な企業活動」について法務部門がグループ全体におけるコンプライアンス意識の浸透に資するさまざまな施策の企画やコンプライアンス課題の改善などの取り組みを推進しています。

※1 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞ガバナンス
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/
※2 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞戦略および指標と目標
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/
※3 GRC：ガバナンス・リスク・コンプライアンス。

戦略

公正かつ透明性のある事業活動は、社会の公器としての企業が活動する上で基礎となるものであることから、グループ全体においてコンプライアンスに関する諸施策に取り組んでいます。
公正性と透明性が損なわれると、法令違反による法の制裁のみならず、ステークホルダーからの信頼を失うなど、その負の社会的影響は計り知れません。
当社グループでは、前述の「不二製油グループ行動規範三原則」および「不二製油グループ憲法」に定める基本的な価値観・精神を日々の業務の中で実践することで、公正かつ透明性のある事業活動の継続を図ります。

リスク管理

腐敗防止

重点コンプライアンス分野の一つとしての贈収賄・腐敗防止については、グループ全体に適用される贈収賄防止基本規程（社外非公表）を制定し、贈収賄を禁止しています。
また、当社グループを代理して事業を行うビジネスパートナーに対しても贈収賄禁止を徹底するため、ビジネスパートナーと取引を実行する前に適切なデュー・ディリジェンスを行うとともに、当該ビジネスパートナーとの契約に贈収賄防止および汚職防止条項を盛り込むなど、必要な手当てを行っています。
これらの贈収賄防止策をグループ全体に浸透させるべく、贈収賄に関する教育・啓発にも重点を置いており、「不二製油グループ・ビジネス行動ガイドライン」では、事例とともに贈収賄・腐敗防止を包括的に取り上げているほか、従業員に対し定期的にeラーニングや集合研修を行っています。2021年度に実施した贈収賄・腐敗防止に関するグローバルeラーニングの受講率は95.4%※でした。2024年度も贈収賄・腐敗防止を題材としたグローバルeラーニングを実施する予定です。
また、グループ各社の従業員は、内部通報制度を利用して、会社に対し贈収賄・腐敗に関する懸念や苦情を匿名で提起することができます。
不二製油グループ本社の取締役会は、同社の法務部門から贈収賄に関する対応施策の報告を受け、当該施策の内容および運用を監督しています。

※ 対象は、会社貸与のメールアドレスを持ち、通常業務でPCを使用する当社グループの役員、執行役員および従業員。

教育

GRI:205-2

ビジネス行動ガイドライン

不二製油グループ憲法の行動原則に基づき、さまざまな日常業務で遭遇する典型的事例を取り上げて法や倫理に関し説明した「不二製油グループ・ビジネス行動ガイドライン」を制定し、冊子やPDFにて従業員に配布しています。また、当社グループが進出する国の言語、法令に適応するため、9言語で展開しています。同ガイドラインに含まれる事例を題材にした勉強会を実施するなど、グループ会社でも同ガイドラインの積極的な活用が図られています。

コンプライアンス研修

従業員全体のコンプライアンス感度の向上を目指し、贈収賄・腐敗防止、独占禁止法の遵守といった公正な取引に関わる法令をはじめとするコンプライアンスの重要分野をテーマに、国内外のグループ会社従業員※を対象にグローバルeラーニング（9言語対応）を実施しています。2023年度グローバルeラーニング「コンプライアンス：ビジネス行動規範（ハラスメント・情報漏洩・利益相反の防止）」の受講率は97.7%でした。
加えて法務部門が関連部門と協働の上、必要な部門に必要なコンプライアンス教育を、集合研修またはeラーニングで実施しています。2023年度は中国を対象に、「不二製油グループ憲法」の行動原則をはじめ、個人情報保護法、秘密情報管理、利益相反などの地域課題に焦点を当てた集合研修を実施しました。また国内では、個人情報保護法の基礎知識および同法に基づく社内の取り組みについて研修を行いました。

※ 対象者：会社貸与のメールアドレスを持ち、通常業務でPCを使用する当社グループの役員、執行役員および従業員。

不二製油グループ本社での個人情報保護法の集合研修

モニタリング

監査等委員や内部監査担当部門、リスクマネジメント担当部門などの他部門と連携を図り、国内外のグループ会社を対象としたコンプライアンスモニタリングに取り組んでいます。また、不二製油グループ本社の法務部門は、各グループ会社に対し年2回行う内部統制法務確認シートの回付および回答の収集・分析や、グループ会社からのヒアリングなどを通じて、カルテルや贈収賄・腐敗等を含むコンプライアンスに関わるリスクの把握やコンプライアンス活動の実施状況の確認に努めています。

内部通報制度

GRI:2-25, 26

国内グループ会社においては、「不二製油グループ社内通報窓口（2006年10月設置）」および社外通報窓口（法律事務所、2008年2月設置）を運用しています。また、特定分野の協力会社を対象とした通報窓口としては、適正な取引確保の観点で「公正取引ヘルプライン（2019年1月設置）」を運用しています。

海外グループ会社においては、グループ会社従業員向けの内部通報制度「不二製油グループコンプライアンス・ヘルプライン（2015年5月設置）」を運用しています。一部の海外グループ会社には、上記に加え自社単独の内部通報制度を運用している会社もあります。
国内外いずれにおいても、通報者の秘密・匿名性を確保し、24時間・365日受け付けるなど、通報しやすい環境を整備しています。通報内容については速やかに調査し、必要な是正措置や通報者へのフィードバックを行っています。
不二製油グループ本社の内部通報規程では、通報者の秘密・匿名性の確保を保証し、また通報したことを理由に解雇および不利益に取り扱うことを禁止しています。通報者に対して不利益な取り扱いや嫌がらせなどをした者には、就業規則などに従い処分を課すことができると定めています。
2023年度にグループ全体で寄せられた通報件数は、37件でした。不二製油グループ本社の取締役会は、グループ全体に寄せられた通報件数、概要、是正措置などについて同社の法務部門より毎年報告を受け、内部通報制度の運用状況の監督を行っています。これまでの内部通報制度の周知活動が成果をあげ、2023年度における同制度の認知度はここ数年上昇傾向にあります。2024年度は、重大な企業不祥事の兆候をつかむという本来の内部通報制度の役割をより発揮させるべく、制度設計の見直しを予定しています。

指標と目標

GRI:2-27、205-1、206-1

○：目標に対して90%以上達成、△：目標に対して60%以上達成、×：60%未満

2023年度目標	2023年度実績	自己評価
重大な法令違反ゼロ	当社グループの事業運営に関わる重大な法令違反は0件	○
グループ全体を対象とするコンプライアンスプログラムの実施	• グループ各社における個人情報保護法の遵守体制に関する情報収集およびヒアリングを実施 • グループ会社のプライバシーポリシーの見直し・整備を実施	○
従業員のコンプライアンス意識向上	アンケート「ビジネスとコンプライアンスが対立した場合にコンプライアンスを優先する風土があるか」に対する肯定回答率は91.3%（前年対比1.8ポイント減少）	△

考察

2023年度は、取り組み強化分野として個人情報保護法に焦点を当て、不二製油グループ本社および不二製油（株）のプライバシーポリシーの改定および個人情報に関する教育・啓発を実施しました。また情報管理の一環として、関連部門と連携の上、営業秘密情報の持ち出し・漏えい防止の取り組みも実施しています。
2023年度、当社グループの事業運営に関わる重大な法令違反はゼロでした。グループ全体での従業員のコンプライアンス意識は若干ながら下降傾向が見られましたが、過去3年間の平均値は91.7%以上の高回答率となっています。今後も、特に肯定回答率が比較的低値にとどまるグループ会社に向けた従業員の意識向上施策を検討していきます。

Next Step

2024年度も重大な法令違反ゼロを目標としています。達成に向け、グループ全体のコンプライアンスリスク体制（贈収賄その他腐敗防止を含む）を構築すべく、以下の具体的目標・施策に取り組みます。

- 重大な法令違反ゼロ
- 重要法規違反リスク管理体制の構築
- グループ全体を対象とするコンプライアンスプログラムの実施
- 従業員のコンプライアンス意識向上

関連資料

ESGデータブック（2.74MB）

グループガバナンス

マテリアリティ
GRC

方針

不二製油グループは役員および全従業員の価値観の共有を図るとともに、グループガバナンスの基本である判断・行動の優先基準づけの拠り所として「不二製油グループ憲法※」を2015年10月に制定しています。2023年4月には、現在の企業状況と当社グループを取り巻く環境に合わせ、本憲法において掲げるビジョンを「植物性素材でおいしさと健康を追求し、サステナブルな食の未来を共創します。」に刷新しました。当社グループは、グループ憲法のもとに従業員一人ひとりが同じ価値観を共有し、創業時からの不断の革新の精神をもって、グループ一丸となって成長に向けて邁進します。

※ 不二製油グループ憲法
https://www.fujioilholdings.com/about/constitution/

ガバナンス

当社グループは、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長 兼 CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会※1にて、ESGマテリアリティ※2「GRC」について、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、最高経営戦略責任者（CSO）管掌のもと、同重点項目「グループガバナンス」の取り組みを推進しています。

※1 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞ガバナンス
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/
※2 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞戦略および指標と目標
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/

戦略

当社グループは、1980年代より本格的に海外進出を開始し、現在14ヵ国に主要拠点を有しています（2023年7月時点）。社会の変化の速度がますます上昇する中、当社グループが継続して社会に価値を創出していくためには、各国、地域ごとの社会課題やニーズに対して迅速に対応していく必要があります。これらの多様な社会課題やニーズに的確に対処する体制整備を怠った場合、対応不備・遅れにより事業活動に制限を受け、社会的信用の低下にもつながる恐れがあります。一方で社会課題やニーズを機敏に捉え、さまざまなステークホルダーの期待と要請に応えるソリューションとして製品やサービスをスピーディーに提供することで、当社グループの企業価値向上につながる機会となり得ます。
当社グループは2015年10月よりグループ本社制（純粋持株会社体制）の経営体制を敷き、経営の現地化・グループ全体最適を追求してきました※。
また、異なる価値観・文化・商習慣の国と地域においてグループ一体の経営を推進するためには、グループガバナンスの考え方が重要と考え、具体的な方針として「不二マネジメント規程」などのグループ方針を定め、有効なグループガバナンス体制の構築を推進しています。
事業環境の不確実性が増す昨今においては、経営・事業基盤の強化を優先する必要性を認識しており、グループ本社の各機能部門と海外グループ各社の連携を強め、業務執行における機能軸ならびに事業軸での統制機能の発揮とモニタリングに努め、グローバル経営管理およびガバナンス・コンプライアンスの強化を図っています。

※ 2025年4月1日より事業持株会社制への移行が決定しました。

リスク管理

内部統制

内部監査グループによる内部統制監査、業務監査、および職能グループによる個別業務監査を行っています。
付加価値の高い職務遂行を企図し、内部監査グループには公認内部監査人（CIA）、公認情報システム監査人（CISA）、公認不正検査士（CFE）、内部監査士(QIA)の資格を有する人員を配置しています。
各業務監査については、コロナ禍の中で用いたシステムデータ分析やオンライン会議システムなどでのリモート監査に加え、各海外子会社の状況やリスクに応じて現地往査を再開し、内部統制の有効性を評価、確認しています。

指標と目標

○：目標に対して90%以上達成、△：目標に対して60%以上達成、×：60%未満

2023年度目標	2023年度実績	自己評価
グループ憲法のビジョン改定の周知および浸透の推進	• 従業員への周知・浸透を企図し、主要各社にポスターなどを配布 • 中国グループ会社などで研修を通じた周知活動を実施 • 日本での研修においてグループ憲法の浸透と理解を取り上げ、周知と一層の理解深化を推進 • グループ会社のマネジメントを担う赴任者に対し、グループ憲法の理解およびグループ憲法のもとで適正なグループ経営を具現化するために必要なグループ共通のルール（方針：Group Policies）などへの理解を促すガバナンス研修を実施	○
グローバル経営管理強化として、事業軸とエリア軸による経営執行状況のモニタリングの実施	• 不二製油グループ本社とグループ各社とのコミュニケーションを通じて、各社の経営執行状況、収益性向上のための施策進捗、課題などを把握 • 各エリアの課題に対し、グループを横断した事業軸での対応を実施	○

考察

2023年度は2023年4月1日付で刷新したビジョン「植物性素材でおいしさと健康を追求し、サステナブルな食の未来を共創します。」の役員および従業員への周知と併せて、グループ憲法の浸透をより一層推進しました。また、経営管理体制の見直しに伴い、事業軸とエリア軸による経営執行状況のモニタリングを強化し、経営課題への対応スピードのさらなる向上にグループ横断で取り組んでいます。2024年度も引き続き中期経営計画に掲げる経営目標の財務・非財務KPIを踏まえて取り組みを強化・推進し、社会への貢献と企業価値の向上に努めます。

Next Step

当社グループの企業価値を最大化し、グループ全体の業績の向上と運営上のリスクを最小化するためには、グループガバナンスの強化が重要であり、不二製油グループ本社とグループ会社間の「経営の監督」と「経営の執行」のマネジメントサイクルの強化を課題として認識しています。この課題への対策として、以下の2024度目標に取り組みます。

- グループ役員および従業員へのグループ憲法の浸透
- 主にグループ経営を担う人材を対象に、グループ共通のルールである規程類をはじめとした規程類や内部統制についての理解促進
- グローバル経営管理強化として、事業軸とエリア軸による経営執行状況のモニタリングの実施

コーポレートガバナンス

マテリアリティ GRC

方針

不二製油グループは、実効的なコーポレートガバナンスの実現を通じて、法令違反、不正や不祥事などの企業価値を毀損するような事態の発生を防止し、かつ、グループ全体の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを目指します。株主、顧客、その他取引先、当社グループの役職員および社会などのステークホルダーの期待に応え、透明、公正かつ迅速果断な意思決定を行うための重要な仕組みとしてコーポレートガバナンスを位置づけています。
当社グループのコーポレートガバナンスに対する基本方針は「不二製油グループ本社 コーポレートガバナンス・ガイドライン」に定めています。

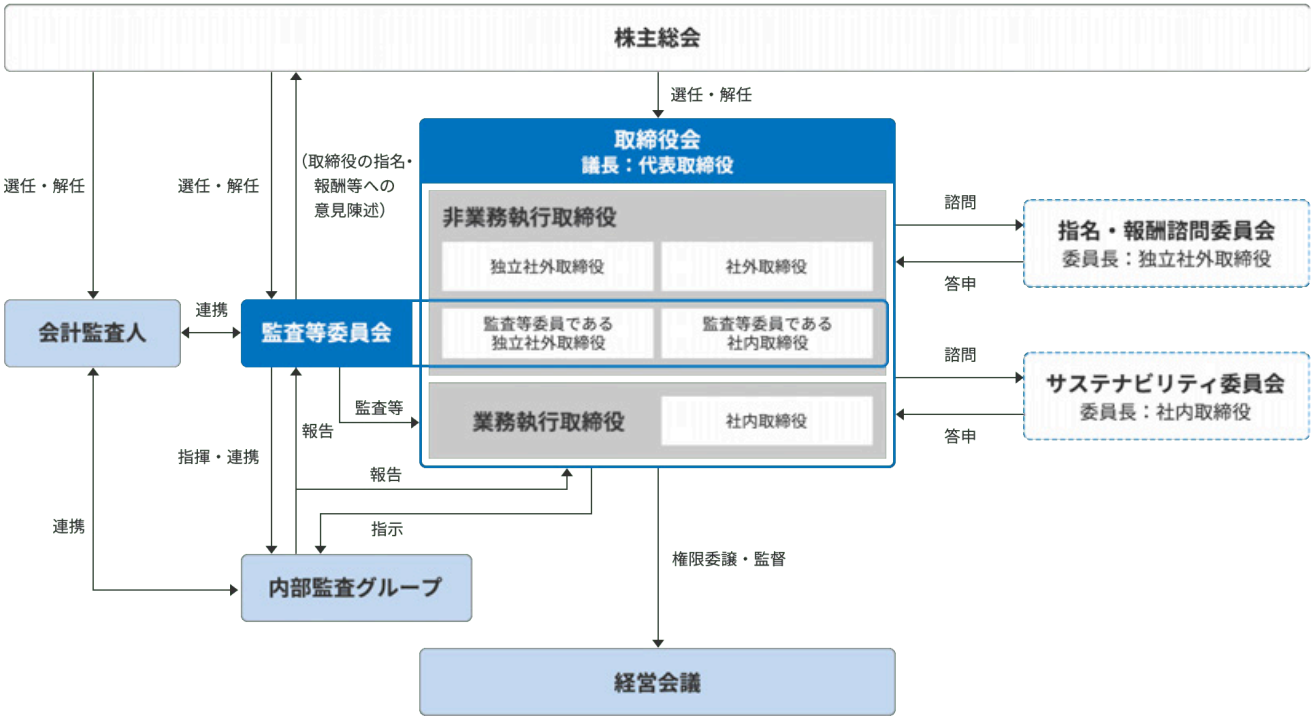
不二製油グループ本社 コーポレートガバナンス・ガイドライン（PDF形式、288KB）

ガバナンス

GRI：2-9, 10, 11

コーポレートガバナンス体制図

（2024年6月27日現在）



取締役構成

取締役（監査等役員を除く）：8名				監査等役員：3名		合計
代表取締役	業務執行取締役（社内取締役）	独立社外取締役（監査等役員を除く）	社外取締役（監査等役員を除く）	監査等委員である独立社外取締役	監査等委員である社内取締役	
1名	2名	4名	1名	2名	1名	11名

当社グループでは、取締役会の諮問機関として「指名・報酬諮問委員会※1」と「サステナビリティ委員会※2」を設置しています。
「指名・報酬諮問委員会」（委員長を含む構成員の過半数は独立社外取締役）は、CEOサクセッションプラン、CEO再任レビューを含む役員体制の検討、役員報酬KPIの検討など、取締役会から諮問を受けた事柄について透明性と客観性保持の観点から審議を行い、取締役会へ答申を行っています。
「サステナビリティ委員会」は当社グループがサステナビリティ経営を遂行するにあたっての重要な課題を審議するとともに、取締役会へのESG活動の報告やESGマテリアリティなどの諮問事項の答申を行っています。
また、コーポレートガバナンス推進の強化の一環として、取締役会の運営を担う事務局を最高経営戦略責任者（CSO）の傘下に置き、同CSO傘下には社長の諮問機関である経営会議事務局も置いています。同CSO傘下での取締役会と経営会議の事務局運営により、両会議の連動性（取締役会の要請・指示を的確に執行面に反映させることなど）を保持し、監督と執行双方の観点からコーポレートガバナンスの向上を図っています。

※1 コーポレートガバナンス体制
https://www.fujioilholdings.com/about/governance/system/
※2 ガバナンス、戦略および指標と目標、リスク管理＞ガバナンス
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/sustainability_management/

戦略

株主・投資家・顧客、その他取引先など、さまざまなステークホルダーや社会の期待と要請に応え、企業価値を持続的に向上させていくためには、法令違反、不祥事などの企業価値を毀損するような事態の未然防止や、事業執行の的確な判断と迅速果断な遂行はもとより、事業の方向性や業務執行状況を適時に監視することも不可欠です。コーポレートガバナンスは、そのための仕組みを整備し実際に機能させる取り組みです。
ステークホルダーや社会の要請に応えることができなければ、信頼を失い、事業機会の喪失やリスク対応の不備を招きかねず、結果として企業価値の損失につながる恐れがあります。一方でこれらの要請に適切に対応すれば信頼が醸成され、事業機会が獲得でき、企業価値の向上にもつながると考えています。そのため、不二製油グループでは、コーポレートガバナンスの継続的な改善を重要視しています。
またステークホルダーからの信頼や期待に応えるため、監査等委員会設置会社として、取締役会の監査・監督機能を強化するとともに、監督機能と業務執行の分離を進め、グループの経営の意思決定と業務執行の迅速化を図っています。

リスク管理

リスクマネジメントシステム
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/risk/
グループガバナンス＞リスク管理＞内部統制
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/group_governance/

実効性評価

GRI：2-18

不二製油グループ本社の取締役会では、その役割・責務を適正に果たすべく、毎年、第三者機関を利用して取締役会の実効性についての評価・調査を行っています。結果は取締役会にフィードバックし、前年度からの課題の改善状況を確認するとともに、課題抽出、共有、課題解決に向けた取り組み、検証を繰り返し、取締役会の実効性向上を図っています。
2023年度の取締役会実効性評価においては、代表取締役社長、取締役会事務局を管掌する最高経営戦略責任者（CSO）および指名・報酬諮問委員会委員長である社外取締役にインタビューを行い、さらに、取締役全員にアンケート形式による評価を実施しました。当該アンケートは、第三者機関による実施支援のもと、2022年度までに抽出された課題の改善状況の確認に加え、取締役会の役割・機能に照らし、課題改善の取り組みをより具体的に検討するため、取締役会事務局が以下の主旨で設計をし、実施しました。

1. 取締役会で議論すべき重要事項の選定
2. 取締役会のモニタリング機能を果たす上で、参画する取締役の現状評価、取締役会の運営・構成の適正性
3. 指名・報酬諮問委員会および監査等委員会の役割と機能の適正性
4. 社外取締役への支援体制、資本市場との関係における現状評価

指標と目標

○：目標に対して90%以上達成、△：目標に対して60%以上達成、×：60%未満

2023年度目標	2023年度実績	自己評価
中長期的な視点を持った議題の設定と議論の強化	• 当社グループの「サステナビリティ戦略」と「研究開発の方向性とその施策」を議題に、各取締役の多角的な視点で議論を実施 • 取締役会実効性評価において、「取締役会では中長期的な方針や事業戦略を中心とした大所高所の視点での議論・モニタリングをより一層進めることが必要」と評され、今後は執行への権限委譲による取締役会の議題の絞り込み、社外取締役の多角的な視点をより活かした議論・モニタリングが必要であると確認	△
社内取締役と社外取締役間の情報の非対称性の緩和と業務執行状況の適切な把握による経営の監督（モニタリング）機能の強化	• 社外取締役に対し、経営の監督に資する情報提供を行うため、事業責任者による事業説明会の開催や、社外取締役による事業所（工場、研究所）訪問を実施。また、当社グループの重要な経営課題の執行状況について、執行役員による説明会も開催（取締役会を含め複数回）。これらの取り組みにより、取締役会実効性評価において、重要な経営課題に関する説明の機会の確保および議論に進展が見られたとの評価を獲得 • 取締役会の経営の監督機能強化の面では、業務執行状況の説明・情報提供の機会をより一層増やし、活発な議論へとつなげる必要性があることを認識	○

考察

2023年度の取締役会実効性評価におけるアンケートの結果、不二製油グループ本社がモニタリング型取締役会を志向する中で、社内取締役・社外取締役の双方が果たすべき役割を意識して取締役会に参画することで課題感を共有し、オープンな議論が行われていることなどが評価されました。一方で、以下のような課題が指摘されました。

1. 運営面の課題
   中長期・俯瞰的な視点での議論を活性化する必要性。
   その議論のテーマとして、
   - 中長期事業戦略の策定とその実行を支える経営資源配分の適正性
   - 事業戦略実現のための人材育成・施策　など
2. 役割・機能面の課題
   - モニタリング機能の強化のため、経営の監督に資する執行状況を社外取締役に説明および情報提供する機会をより一層増やし、活発な議論を促すこと
   - 社内外取締役間でのコミュニケーションをさらに活性化すること

上記の課題改善のためには、社内・外取締役間での事業運営、執行状況などに関わる情報の非対称性の解消に取り組み、会社の中長期的な経営課題について各取締役の多角的な視点での議論をより活性化する必要があると考えています。課題改善に向けた取り組みを通じて、取締役会のさらなる実効性の向上を図ることを各取締役間で共有しています。

Next Step

2023年度取締役会実効性評価の結果を踏まえ取締役会では、企業価値を向上させるためにはいかなる議論が必要かを審議します。審議内容をもとに以下の2024度目標に取り組みます。

- 2024年度取締役会で重点的に議論すべき年間議題テーマの選定および議論の活性化
- 取締役会と経営会議の議題の連動による、執行側での経営に資する審議の促進
- 取締役会からの要請を受けた執行側の遂行状況のモニタリング強化によるコーポレートガバナンスの向上

※ その他ガバナンス体制の詳細については、以下の各報告書をご参照ください。

コーポレート・ガバナンス報告書（PDF形式、177.22KB）

第96回定時株主総会招集のご案内（PDF形式、887.52KB）

有価証券報告書 第96期（PDF形式、26.6MB）

関連資料

ESGデータブック（2.74MB）

製品包装とプラスチック

ガバナンス

不二製油グループでは、グループ各社で包装材の削減に取り組んでいます。グループ各社の活動に関する情報収集、グループ間での情報共有を進めています。

考え方

深刻なプラスチック汚染を解決するために、2022年の第5回国連環境総会では、法的拘束力のある国際文章(条約)を2025年までに策定することが決定しました。2023年の第49回先進国首脳会議（G7広島サミット）では、各国首脳による合意文書に「2040年までに追加的なプラスチック汚染をゼロにする」と記載されるなど、プラスチック汚染規制に向けた政府間の交渉が進んでいます。
当社グループは、BtoBという事業特性上、油脂などをはじめとした多くの製品を、タンクローリー、1トンコンテナ、ドラム缶などバルク（大容量）輸送で納品しています。他方、チョコレートやクリーム、固形油脂など一部の製品においてはダンボール箱を外装とし、内装にプラスチック製包装材を使用しており、環境負荷を最小限にとどめるには、これら包装材の削減が大切です。包装材には、主に食品安全上の品質保持、品質劣化防止、製品情報の提供という3つの役割があります。資源の枯渇やプラスチックごみによる海洋汚染などが危惧される中、こうした3つの役割を担保した上で、プラスチック製包装材の削減（薄膜化、軽量化、循環可能な材質への置換)、リユース、リサイクルによるプラスチック使用の削減に努めています。

具体的な取り組み

削減活動

2023年度の製品包装とプラスチック削減活動事例は以下のとおりです。

- 不二製油（株）では、社内の提案活動を通じて、以下の活動に取り組みました。
  - 使い捨てのプラスチック容器から再利用可能なプラスチック容器へ変更したことにより、廃棄されるプラスチックを削減しました。
  - 業務手順を見直したことで、サンプリング容器使用量やポリ袋使用量の削減に寄与しました。
  - プラスチックフィルムを小型化し、プラスチックの使用量を削減しました。
- フジオイル ヨーロッパ（ベルギー）では、100%再生可能プラスチックフィルムを使用しました。
- 不二製油（張家港）有限公司（中国）ではプラスチックフィルムの小型化、フジオイル（タイランド）では段ボールの小型化など、製品の包装形態を見直したことで、包装材使用量を削減しました。
- ISOタンクやフレコンバッグによるバルク輸送を行うことで、包装材の使用量削減に寄与しました。

従業員の健康維持・促進（健康経営）

方針

不二製油グループは、2017年1月に当社グループが積極的に健康経営に取り組むことを示す「不二製油グループ　健康経営推進宣言※」を表明しました。

※ 不二製油グループ　健康経営推進宣言（PDF形式、208KB）

ガバナンス

従業員の健康維持・促進（健康経営）について、不二製油グループ本社および不二製油（株）では不二製油（株）人事部健康管理課のもとで取り組みを推進しています。産業医や保健師・看護師・産業カウンセラーなどの専門家および健康保険組合とも連携しながら、従業員の健康増進や、働きがいのある職場を目指して取り組んでいます。不二製油（株）の重点施策と目標・実績については、以下サイトで公開しています。

不二製油（株）　健康経営

考え方

従業員の健康・幸福は、人的資本の質向上の面からも重要な経営施策であると認識しています。健康経営を進めることで、従業員の満足度も向上し、地域や社会を巻き込むことで社会全体の健康寿命の延伸にも貢献できると考えています。一方で、従業員がイキイキと元気に働ける環境整備を怠ってしまうことで、仕事へのモチベーションおよび生産性の低下を招き、離職者の増加など事業継続へ悪影響をもたらす恐れがあります。
不二製油（株）では「不二製油グループ　健康経営推進宣言」に基づき、従業員の健康増進のため、さまざまな施策を展開しています。従業員の活力向上は組織の活性化を促し、成長につながります。あらゆる人と地球の健康に最大限貢献していくために、従業員の健康維持・増進を目指します。

リスク管理

GRI:403-3, 6

心身の健康管理体制強化

不二製油（株）では各種定期健康診断の完全実施を徹底しており、健康診断受診率は100%、二次健診受診率は95.3%でした（2024年3月末時点）。二次健診受診率の100%達成を目指すとともに、健診結果をもとに生涯にわたる健康維持につながるよう、産業保健スタッフによる保健指導の強化に努めています。
また「健康白書」を発行し、従業員に対する健康経営指針を明確にしました。この白書をベースに産業医による「健康とは何か」の衛生講話を開催し、「身体的・精神的・社会的・いきがい」を大切にしてこそ、同社の目指す健康は実現するということを伝えています（受講者100名超）。受講者からは「健康の大切さを改めて認識した」「心のバランスのためにも睡眠をよくとろうと思った」などの感想が届いています。
メンタル不調予防では、ストレスチェックの実施に加え（2023年度回答率94.2%、高ストレス者割合9.1%）、職場ごとに抽出された課題への対策として心理アセスメントを行い、改善に向けた取り組みをサポートしています。また、社内常駐カウンセラーによるキャリアの悩み相談やメンタル不調者のサポート、セルフケア・ラインケア・傾聴・コミュニケーションスキルを身につけるオープンセミナーを実施しています。社外提携カウンセラーも活用し、誰でも気軽にカウンセリングを利用できる環境を提供し、メンタル不調の早期対応を行っています。
万一、病気や怪我で長期間の休業が発生した場合は、産業保健スタッフが休業中の従業員の健康管理を行い、安心して治療に専念できるようサポートしています。復職後、約3ヵ月の復職経過期間中も健康面でのサポートを行うことでスムーズな復職の流れを作り、本人も職場もイキイキと働き続けられる組織づくりに取り組んでいます。
日本国内用イントラネットでは情報提供の一環として、各月のテーマに合わせた「健康コラム」を掲載しています。同時に、毎月開催の各事業所の安全衛生委員会でも産業保健スタッフによる詳細な解説と情報提供を行い、健康意識の醸成を行っています。花粉症をテーマにした回では、関心の高い従業員から活発な意見交換がなされ、早めに薬を服用して対策するなどの声が上がりました。国内グループ会社にもコラムを共有し、グループ全体の健康促進につながるよう努めています。

生活習慣病予防施策

不二製油（株）では、「百歳健活・生涯現役」と題して、産業医や保健スタッフを中心に重篤疾患予防施策を推進しています。保健指導を強化し、治療の必要性の提言から生活習慣の改善指導まで継続的に介入することにより、従業員一人ひとりのヘルスリテラシー向上に努めています。健康管理システムで健康データを見える化することで、従業員が自身の健康診断結果などの病気に関するデータの推移を確認できるようにしています。

施策	内容
健康メニューの提供	社員食堂にて自社の大豆ミートを使用したメニュー（F-lunch）を提供
	地元で採れた旬の野菜を使用したメニューを提供
	毎月17日前後の平日を減塩メニューデーとして減塩メニューを展開
	「ストレス軽減」「疲労回復」など、効果をテーマにしたバランスメニューを提供
健康情報の発信	デジタルサイネージにて時世や季節に合わせた食材の情報や健康コラムを発信
	日本国内用イントラネット、安全衛生委員会を通して、飲酒や喫煙に関する健康情報を発信
喫煙対策	毎月22日を吸わんdayとして禁煙を推進
	健康保険組合と連動した禁煙プログラムを提供
運動支援	仕事の開始に合わせて、毎日腰痛ストレッチとラジオ体操を実施
	健康管理室に体成分分析装置InBodyを設置し、自身の健康数値の推移を見える化
	大阪河﨑リハビリテーション大学と協働で、「今のカラダをしるヘルスチェック大会」を実施
	健康保険組合と連動したウォーキングキャンペーンやオンライン運動プログラムを提供
	福利厚生制度として運動関連サービス費用を負担
睡眠支援	仮眠ができるサイレントルームを整備
	睡眠がとれていない従業員へ睡眠チェッカーを貸出

指標と目標

社会からの評価

経済産業省および日本健康会議 健康経営優良法人2024 大規模法人部門（ホワイト500）

- 不二製油グループ本社（株）（7年連続）
- 不二製油（株）（7年連続）

経済産業省および日本健康会議 健康経営優良法人2024 大規模法人部門

- （株）フジサニーフーズ（6年連続）

経済産業省および日本健康会議 健康経営優良法人2024 中小規模法人部門

- オーム乳業（株）（6年連続）

※ その他の社会からの評価
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/evaluation/

関連資料

ESGデータブック（2.74MB）

コミュニティとの共生

方針

不二製油グループは、「不二製油グループ憲法※」のプリンシプル（私たちの行動原則）にて地域に根ざした企業活動を行い、積極的に社会に貢献することを表明しています。

※ https://www.fujioilholdings.com/about/constitution/

推進体制

当社グループの各社がそれぞれの操業国・地域社会への貢献活動を行い、グループあるいは地域横断的な社会貢献活動については、不二製油グループ本社が主導しています。

考え方

当社グループは世界14ヵ国に主要拠点を有し（2024年7月時点）、地域社会の発展へ貢献するため、現地のニーズに沿った社会貢献活動を行っています。地域に根ざした企業活動や対話を行い、そこで得た視点を経営に活かすとともに、それらの活動を通じて当社グループ従業員の働きがい向上やサステナビリティへの意識向上につなげたいと考えています。
なお、当社グループにとって重要なステークホルダーやコミュニティとの関わりについては、各ESGマテリアリティの取り組み、ならびに以下のURLをご参照ください。

ステークホルダーエンゲージメント
https://www.fujioilholdings.com/sustainability/stakeholder_engagement/

具体的な取り組み

GRI:203-2、413-1

主原料（大豆・パーム・カカオ）を通した食育活動

不二製油（株）では、2014年度から特定非営利活動法人放課後NPOアフタースクールと協働で、次世代を担う子どもたちを対象に、世界の食糧問題や食の大切さを学び、人と地球の健康を考える「食育プロジェクト」を実施しています。
2023年度も3つのプログラム（「地球環境と私たちの食」（大豆）、「食育ビンゴ」、「○○のヒミツを探れ！食べ物探偵団」（パーム油））を展開し、従業員15名が社員先生として登壇しました。また新たに、チョコレートを取り巻く課題を知り自分たちができるアクションを考える「カカオプログラム」を開発し、2回のトライアル授業を行いました。2024年度より本格的に稼働します。
出前授業は4つのプログラムの合計で16校31回実施し、830名の小学生が、大豆やパーム油、カカオについて学びました。食育プロジェクト開始以降、累計で5,979名の子どもたちが参加しています。
食育プロジェクトのほかに、学生や保護者の皆様にも不二製油グループで扱う原料を題材に「身近な食を通して持続可能な世界を考える」をテーマとした食育をお届けし、2023年度は7拠点250名以上に参加いただきました。

大豆の食育授業（食育ビンゴ）の様子

カカオプログラム参加者の作成ラベル一例

授業参加者の声

- もっと大豆で作れるごはんを作って世界の人にやさしいおいしいをとどけてください（3年生）。
- これからは世界中の人がたくさん食べられるように肉ばかりではなく大豆を食べたりしてみようかなと思いました。世界中の人のことを考えてメニューを決めたいと思いました（5年生）。
- 子どもたちの興味関心を引き出すようなクイズ、お話でとても子どもたちは楽しんでいました。普段の授業では学べない食育の学習、とても興味深い内容でした。食育の大切さを改めて私自身感じさせる1時間でした（実施校の先生）。
- パーム油という油があることも、それが地球に関わっていることも初めて知りました。今回でもっと油や環境にやさしい食べ物などを調べてみたくなりました（6年生）。
- 普段学校給食向けの食品素材を販売していますが、実際に食べる子どもたちと会って話をする機会がありませんでした。自分の仕事の社会的意義を感じ、仕事に対するエンゲージメントが高まりました（社員先生）。
- 普段自分たちが食べているチョコレートでも、表側の会社だけでなく、BtoBで裏側で支えている会社や人々がいることを知ることができました。一つのチョコが自分たちの所に来るまで、たくさんの人々が関わっていることを知って、もっと感謝を持って食べたいと思いました（高校生）。

SDGs for Schoolへの協賛

不二製油グループ本社は、2018年から一般社団法人Think the Earthが推進するプロジェクト「SDGs for School※」に協賛しています。「SDGs for School」は、SDGsを通じて持続可能な社会の実現について学ぶ教育コンテンツやつながる場をつくり、教育現場の先生と生徒を応援するプロジェクトです。2021年に環境省より「環境教育等支援団体」に指定され、「人材認定等事業」に登録されています。2023年度は前年度に引き続き、身近な食を通して環境問題を学習するための教材として、当社グループから国内の高校2校へチョコレート（カカオバター配合品および植物油脂配合品）を提供し、計250名の生徒が気候変動や森林保全の大切さを学びました。

※ https://www.thinktheearth.net/sdgs/

阪南の森プロジェクト

不二製油（株）では、本社のある大阪府泉佐野市の里山再生を目指し、2010年に「阪南の森プロジェクト」を開始しました。
2018年3月からは、さらに活動を発展させ、泉佐野丘陵緑地※の公園づくりに社員がボランティアで参加しています。 現地では地元ボランティア、企業、行政が連携して森づくりや竹林管理などに携わり、同社は「企業の森」エリアにて月1回、里山の森を育てる活動を展開しています。
2023年度は、新型コロナウイルス（COVID-19）が5類感染症へ移行し、2022年度と比べて多くの活動を実施できました（活動計9回・参加者延べ120名）。「企業の森」のより深いエリアまで活動を広げ、竹林の中に「エクスプローラールート」と呼ばれる管理道の整備を進めました。
今後も、フクロウやムササビが棲める豊かな森を目指し公園づくりを行っていきます。

※ http://izumisano-kyuryo.jp/

竹の伐採の様子

不二たん白質研究振興財団

大豆たん白に関する学術研究振興を支援する目的で、1979年に大豆たん白質栄養研究会を発足し、財団法人化を経て2012年からは公益財団法人不二たん白質研究振興財団[※1]として、植物性タンパク質に関する研究助成活動の継承と発展に努めています。助成件数は延べ1,200件を超え、助成する研究分野はライフサイエンス・食文化・調理科学・育種と多岐にわたります。2023年度からはさらなるグローバル化を見据え、財団EU支部を通じてオランダ国内の研究者へ海外研究助成を行っています。
研究助成の成果は、学術誌『大豆たん白質研究』として毎年刊行されるとともに、同財団のホームページに掲載[※2]され、研究者を中心に広く閲覧いただいています。
さらには大豆や植物性タンパク質の普及啓発・活用を目指し、公益活動として一般の方を対象とした無料の公開講演会を開催しています。2023年度は大阪市にて3名の先生にご登壇いただき、①考古学の観点から見た大豆の歴史から利用について、②食文化の観点から日本の家庭料理として大豆料理について、③昨今、社会問題となっているメンタルヘルスと大豆食との関わりについてなど、さまざまな観点よりご講演いただきました。講演会には当日170名を超える方にご参加いただき、後日期間を設けて同財団のホームページにて実施したアーカイブ配信もたくさんの方にご聴講いただきました。
財団への寄附活動を通して、引き続き大豆や植物性タンパク質についての学術振興を支援するとともに、広く社会貢献を果たしていきます。

学術誌『大豆たん白質研究』

大阪で行われた公開講演会の様子

※1 https://www.fujifoundation.or.jp/

※2 研究成果については以下をご参照ください。
https://www.fujifoundation.or.jp/search/

起業支援：ブラジルの低所得層向けチョコレート研修プログラム

ハラルド（ブラジル）は、低所得者層が収益性の高い副収入源を得られるよう、2019年から無料のチョコレート起業プログラムを開催しています。有資格の専門家による研修を通じ、実践的な知識と材料や技術のサポートを得られます。これまで2,000名以上が同プログラムに参加し、間接的に6,000名以上に影響を与えています。受講者の多くは18歳から65歳の女性と若年層です。限られた資源で起業でき、短期的に安定した収入が得られることが魅力で好評を得ています。
2023年度は、NGOや地方自治体との新たなパートナーシップ確立により取り組みを強化し、サンパウロのコミュニティキッチンや小売店での対面活動も拡大しました。基礎的な調理技術のトレーニングと潜在的な起業家の喚起を目的とした、小売店でのチョコレートとお菓子の無料ワークショップは、2,100回以上開催しました。ブラジル全土で27万名以上が参加し、地域社会にプラスの影響を与えています。
また、2022年度から継続してBunge財団と職業訓練プロジェクトを進めています。外食産業への就職希望者に応え、サンパウロ近郊の若者を対象に、製パン・製菓・調理の資格コースを無償提供しています。2023年度に選抜された15名は1年かけて専門資格を取得した後、実践の場で6ヵ月間キャリアモニタリングされ就職に備えます。

2023年にハラルド・プロジェクトがBunge財団などの社会的パートナーとともに実施した研修クラス

バレンタインイベント：米国の発達障害者施設でのボランティア活動

2024年2月7日、ブラマー チョコレート カンパニー（米国）は、発達障害のある約80名の女性にケアを提供する非営利入所施設St. Mary's of Providence（SMOP）でのバレンタインイベントに参加しました。このイベントは、ブラマーの元従業員であるサンディ・マーフィーが16年前に始め、米国菓子技術者協会（AACT）シカゴ支部が毎年開催しています。ブラマーは、イベント開始以来、毎年チョコレートを寄付し、ボランティアとして参加しています。イベントではシカゴ都市圏の菓子企業が一堂に会し、自社のおいしいお菓子をテーブルに並べ、女性たちがホリデーを祝い、喜びを分かち合えるよう支援しています。
2024年はブラマーのほか、Mars Wrigley、Flavorchem、Jelly Belly、Primrose Candy Company、Roquette、Ferrara Candy Company、Dawn Foods、Bunge、American Licorice Company、Chocolate Inspirations、Sensient、Malt Products Corporation、Lucky Teapot Consulting、Long Grove Confectionery Companyの14社が参加しました。ブラマーからは、現役社員と退職した社員からなる10名のボランティアが参加しました。ブラマーのブースでは、ピンク色のストロベリー風味のチョコレートファウンテンと、ブラウニー、マシュマロ、ライスクリスピーなどのお菓子が用意され、女性たちは社員たちの手を借りながら、チョコレートファウンテンに浸したり、各種スプリンクルでデコレーションをしたりしました。

ブースのブラマーチーム

St. Mary'sの女性たちがチョコレートファウンテンにデザートを浸すのを手伝う様子

関連資料

ESGデータブック（2.74MB）

社会からの評価

不二製油グループのESGへの取り組みは、社外の組織・団体から評価や表彰を受けています。

※ 以下は評価・表彰の一例です。

ESGインデックスへの組み入れ

- 2024年6月　「FTSE4Good Developed Index」「FTSE4Good Japan Index」「FTSE Blossom Japan Index」「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄 継続採用
- 2024年6月　「S&P/JPX　カーボン・エフィシェント指数」構成銘柄 継続採用

FTSE Russell（FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標）はここに不二製油グループ本社株式会社が第三者調査の結果、FTSE4Good Index Series、FTSE Blossom Japan IndexおよびFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。

- 2024年6月　「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Indexes（GenDi J）」構成銘柄採用

GenDi JはEquileapが提供するデータと評価手法を活用し、確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業、および、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点をおいています。スコア順に5つのグループに分類されており、当社はGenDi Jの最高段階であるGroup 1に位置します。

社会とのコミュニケーション

- 2023年7月　日興リサーチセンター主催「Integrated Report Award」ベストプラクティス賞
- 2024年1月　一般社団法人サステナビリティコミュニケーション協会主催 サステナビリティサイト・アワード2024「シルバー（優秀賞）」受賞

サステナブルな食資源の創造／健康と栄養

- 2023年12月　食品産業新聞社主催「第53回 食品産業技術功労賞（商品・技術部門）」受賞
- 2024年5月　令和6年春の褒章にて「黄綬褒章」受賞

環境

- 2024年2月　CDP投資家質問書2023 水セキュリティ・森林・気候変動にて「A-」評価獲得
- 2024年6月　Nikkei Asia、英フィナンシャル・タイムズ、独調査会社スタティスタ共同「アジア太平洋地域気候変動リーダー企業」調査にて上位350に選出

女性活躍

- 2017年8月　厚生労働省「プラチナくるみん」認定
  - 不二製油（株）
- 2022年11月　大阪市女性活躍リーディングカンパニー認証 継続取得
  - 不二製油（株）

健康経営

- 2023年8月　ブラジルの「働きがいのある会社」地域部門で認定（6年連続）
  - ハラルド（ブラジル）
- 2023年12月　ブラジルの「働きがいのある会社」ブラジル産業部門で認定（4年連続）
  - ハラルド（ブラジル）
- 2024年3月　Great Place to Workの認定（7年連続）
  - ハラルド（ブラジル）
- 2024年3月　経済産業省および日本健康会議 健康経営優良法人2024 大規模法人部門（ホワイト500）に認定
  - 不二製油グループ本社（株）（7年連続）
  - 不二製油（株）（7年連続）

  経済産業省および日本健康会議 健康経営優良法人2024 大規模法人部門に認定
  - （株）フジサニーフーズ（6年連続）

  経済産業省および日本健康会議 健康経営優良法人2024 中小規模法人部門に認定
  - オーム乳業（株）（6年連続）